

財 務 統 計

(令和 3 ～令和 7 年度)

令和 8 年 9 月

芦 屋 市

目 次

I 総 括

I－1 芦屋市行財政の推移	6
I－2 主要な施策の実施状況	16
I－3 人口の推移	23
I－4 公共施設の状況	24
I－5 各会計実質収支の推移	25
第1図 各会計実質収支の推移	26
第2図 特別会計実質収支の推移	27
第3図 公営企業会計収支の推移	28

II 普通会計

II－1 普通会計決算収支・諸指標の推移	30
第4図 財政力等の推移	31
第5図 実質収支比率等の推移	31
II－2 普通会計歳入決算額の推移	32
第6図 歳入決算額の推移	33
第7図 歳入決算額構成比率	33
II－3 普通会計歳出(目的別)決算額の推移	34
第8図 歳出(目的別)決算額の推移	35
第9図 歳出(目的別)決算額構成比率	35
II－4 普通会計歳出(性質別)決算額の推移	36
第10図 歳出(性質別)決算額の推移	37
第11図 歳出(性質別)決算額構成比率	37
II－5 経常収支比率の推移	38
第12図 経常収支比率の推移	39

III 一般会計

III－1 一般会計決算収支の推移	41
III－2 一般会計歳入決算額の推移	42
第13図 歳入決算額の推移	43
第14図 歳入決算額構成比率	43
III－3 一般会計歳出(目的別)決算額の推移	44
第15図 歳出(目的別)決算額の推移	45
第16図 歳出(目的別)決算額構成比率	45
III－4 一般会計歳出(性質別)決算額の推移	46
第17図 歳出(性質別)決算額の推移	47
第18図 歳出(性質別)決算額構成比率	47

III－5 一般会計歳出(節別)決算額の推移	48
III－6 一般会計財政構造の推移	49
(一般財源充当状況)	50

IV 特別会計

IV－1 国民健康保険事業決算額の推移	52
第19～22図 国民健康保険事業決算額・決算額構成比率の推移	53
IV－2 公共用地取得費決算額の推移	54
第23～26図 公共用地取得費決算額・決算額構成比率の推移	55
IV－3 都市再開発事業決算額の推移	56
第27～30図 都市再開発事業決算額・決算額構成比率の推移	57
IV－4 駐車場事業決算額の推移	58
第31～34図 駐車場事業決算額・決算額構成比率の推移	59
IV－5 介護保険事業決算額の推移	60
第35～38図 介護保険事業決算額・決算額構成比率の推移	61
IV－6 後期高齢者医療事業決算額の推移	62
第39～42図 後期高齢者医療事業決算額・決算額構成比率の推移	63

V 公営企業会計

V－1 病院事業会計決算額の推移	65
V－2 水道事業会計決算額の推移	66
V－3 下水道事業会計決算額の推移	67

VI 各会計共通事項

VI－1 各会計職員数の推移	70
第43・44図 職員数の推移(職種別・会計別)	71
VI－2 各会計人件費の推移	72
第45・46図 人件費の推移(全会計・一般会計)	73
VI－3 積立金年度末現在高の推移	74
VI－4 地方債年度末現在高の推移	74
第47・48図 積立金・地方債年度末現在高の推移	75

VI－5 繰出金等の推移	76
第49図 一般会計歳出に占める繰出金等の比率	76
VII 他都市との比較	
VII－1 普通会計決算収支等の推移	79
VII－2 普通会計歳入決算額構成比調	82
第50図 普通会計歳入決算額構成比率	83
VII－3 普通会計歳出(目的別)決算額構成比調	84
第51図 普通会計歳出(目的別)決算額構成比率	85
VII－4 普通会計歳出(性質別)決算額構成比調	86
第52図 普通会計歳出(性質別)決算額構成比率	87
VII－5 普通会計人口1人当たり歳入の推移	88
VII－6 普通会計人口1人当たり歳出(目的別)の推移	89
VII－7 普通会計人口1人当たり歳出(性質別)の推移	90
VII－8 財政健全化判断比率の推移	91
財政用語	92

参 考 資 料

◇予 算 書	[芦 屋 市]
◇決 算 書	[芦 屋 市]
◇主要施策の成果等説明書	[芦 屋 市]
◇決算状況カード	[芦 屋 市]
◇市町財政及び公共施設等の状況	[兵庫県市町振興課]
◇地方財政の状況	[総 務 省]
◇類似団体別市町村財政指数表	[総 務 省]
◇市町村別決算状況調	[総 務 省]

* グラフ又は表の合計は端数処理の関係上、一致しない場合があります。

* 表の中の「増減率」は前年度決算額に対する割合を指します。

I 総 括

I－1 芦屋市行財政の推移

1 市制施行発足期（昭和15～19年度）

戦前—いわゆる精道村の時代は、現在、神戸市東灘区にある住吉村、御影町とともに全国屈指の富裕村といわれ、しかも、生活環境のすぐれていることにおいて、阪神間というまでもなく広く全国的に知られていた。そして、市制施行に際して、村から市へと一躍して移行したことは注目すべきことであり、当時における前例としては、わずかに、山口県宇部市(大 10.11.1)と長野県岡谷市(昭 11.4.1)をかぞえるばかりであった。

しかしながら、昭和13年に大風水害による被害をうけ、その再建整備に努力中であった。そのうえ、この頃から、国内は戦時体制に切り替えられ、芦屋市の予算にも、防空警備費、物価統制費が登場し、その額も急増し、不要不急の事業に対する投資は抑制されることとなった。従って、この時期は財政規模に比し多額の繰越金を出しながらも、市民生活への還元は減少し、投資的経費については、第5国民学校建設、災害・水害復旧工事等がその主なものであった。

2 混乱・変革期（昭和20～29年度）

終戦直後の地方財政は、他のあらゆる分野と同様に混乱が始まった。すなわち、戦後民主化の一環として、地方自治強化の方針の下に、教育・警察・民主・労働など各方面に新しい行政分野が拡張され、更に、戦災復旧、災害復旧等の経費が急激に増加し、その財源確保のためにも、地方税財政制度について幾多の変革がなされた時期であった。

しかし、地方自治行政の分量の急増とインフレによる物価高騰等の諸理由から財政需要が急激に増大していったにもかかわらず、その財源措置が完全になされなかった。そのため、多くの地方公共団体はその余波を受け、特に、朝鮮動乱後の反動不況後急激に赤字団体が増加した。29年度決算では、赤字団体数が2,281団体にもなり、全国地方団体数の4割にも達した。

本市も、この混乱をまともに受けることとなった。すなわち、阪神間諸都市と同様空襲により旧街区の大半を失い、住民の激減と税収の大幅な減収に対し、インフレに伴う諸費、人件費の高騰により、早くも昭和21年度に赤字となった。そして、昭和25年度からは赤字が続き、昭和28年度末には62.4%、歳入規模の42.6%に達する1億6,886万円もの赤字が累積した。その結果、職員の給与も定時に支払えず、昇給の延伸、停止を行なった他、昭和29年度では前年度の約10%を縮減し、執行に当たっては経常経費の10%削減などを行なうほか、特別徴収事務所を設置して徴税の強化を図った。

この時期の施策としては、戦災によって大きな被害を受け、その再建に際し戦災都市の指定を受け復興土地区画整理事業、学校園の被災校舎の復旧と6・3制実施に伴う中学校校舎の整備及び道路、橋梁の新設改良工事が中心であった。しかし、特記すべきこととして、この時期に、将来にわたって本市の基本的性格を定めると同時に法的根拠を与えられた。すなわち、昭和26年

3月3日「芦屋国際文化住宅都市建設法」が公布され、将来、着々とその実行に移されることとなった。

なお、昭和24年度から、戦災復旧事業費の財源に充てるために収益事業として、競輪・競馬事業を始めた。

3 第1次財政再建期（昭和30～34年度）

地方公共団体の赤字は漸く全国的な政治問題となり、国の施策としてもこれを放置できない状態となり、遂に、昭和29年12月29日に「地方財政再建促進特別措置法」が施行されることとなった。

本市では、累積赤字解消対策として、自主的に財政再建計画を樹立して、昭和29年12月に市議会に提出し、更に、具体的方策として、財政再建整備特別措置条例案を提出した。しかし、これらの案は、諸般の事情から撤回するに至ったが、昭和31年5月10日に前記特別措置法の適用を受けることとなった。この財政再建計画は、再建債1億2,600万円を発行して、5年間で財政の健全化を図るものであった。

この適用を受けるにあたり、市議会から次の附帯決議がなされた。

- (1) 赤字について、全額再建債として確保するように努力すること。
- (2) 公共事業費、社会事業費及び人件費に不当の削減を加え、市民サービスの低下を来さないこと。
- (3) 市税、使用料、手数料などの増率による市民負担増を来さないこと。
- (4) 再建計画について、その後といえどもその計画に止まらないで、常に計画内容の改善に努力すること。
- (5) 地方団体の自主性と自主財源の確保を図るため、地方行財政制度の改正に最大の努力をすること。

この趣旨に沿い再建計画完了までに8回にわたって計画変更を行ない、計画遂行に万全を期した。その間、土地売却収入増もあって、再建期間を1年短縮して、34年度には完全に健全財政を確立するに至った。

しかも、財政再建期間中にありながらも、種々の政策が取り組まれた。前期からの教育施設復興事業に続き第2阪神国道、阪急立体交差建設事業等の大型土木事業や、文化住宅都市としての懸案の一つである下水道事業の着手、霊園、伝染病院、し尿中継所等の環境衛生施設、住宅建設、テニスコート、保育所建設、さらに新庁舎建設に着手等相当の成果をあげた。

なお、33年度から都市計画税が新設され、都市計画事業の一層の促進が図られるべき素地が作られた。

4 自主財政運営期（昭和35～39年度）

前期で大きな課題であった地方財政の危機は、この時期に殆ど回避された。これは、国からの地方交付税率の引き上げなどによる地方財源の強化と地方団体における歳出抑制の努力とともに、

「神武景気」、「岩戸景気」さらに「オリンピック景気」と続く経済の高成長による地方税収の増加に大きく負うところがあった。

本市にとっては、３５年度は、市制施行２０周年に当たり、また多年待望の市庁舎の竣工、そして、財政再建完了により戦後はじめて健全財政による自主的な行政運営がなされるようになった記念すべき年である。しかも、財政再建期間中に培った財政運営のあり方を基本にして、再び不健全財政におちいらないために、長期的視野に立った行財政の運営を図るべく「長期財政計画」を３７年度に策定した。

そして、２４年度以降建設事業の財源に寄与していた競輪事業を３５年度に廃止したが、前期から続く経済の好調により、市税収入が順調に伸張していった。その結果、この時期は、建設事業をはじめ市民福祉面においても、種々の整備、拡充がなされた。建設事業の主なものは、市庁舎・消防庁舎・小槌幼稚園・老人ホームの建設、市立芦屋高校の新設・開校、精道中学校整備事業・芦屋病院第１期工事・市民会館第１期工事の完成等である。

一方、広域行政の一環として、阪神広域行政都市協議会（昭３６.２）、神戸・芦屋都市行政協議会（昭３８.２）の設置、阪神福祉事業団（昭３９.１２）の設立、国際文化住宅都市としてアメリカ合衆国のモンテベロ市と姉妹都市提携（昭３６.５.２４）、明るい文化住宅都市として安全都市宣言（昭３７.３.３１）、市民憲章の制定（昭３９.５.３）等本市の市政推進の方向づけを行なった。

５ 充実・飛躍期（昭和４０～４４年度）

経済状況は、前期末に深刻な停滞があったが、４０年度を底として立ち直りをみせ、その後引き続き順調な成長を続けた。しかし、このことは地方財政にも大きな変貌をもたらした。すなわち、高度経済成長が社会経済に急激な変動をもたらし、いわゆる過密・過疎のひずみをはじめ、公害対策、交通安全対策等の新しい行政需要に対応をせまられ、他方、一般行政水準の遅れを取り戻し、長期的な見通しの下に、計画的に、地域住民の生活水準向上のための施策が求められた。

本市では、自主財政運営の時期に引き続いて、海滨および山地・山ろくに新市街地を開くという躍進課題をかかえ、「飛躍のための充実」を市政のテーマとして、その実現のために一層の充実が求められたときであった。そして、各年度の施策は、文化教養施設の改善充実、商工行政施策の独自性を打ち出し、都市性格ではベッドタウンから機能的なホームタウンへ展開する方向を指向した。また、都市構造については、整備の促進と再開発につとめ、進んで都市環境の整備を強調し、「住みよい芦屋」から「住みなくなる芦屋」への街づくりが進められた。

なお、新しい住宅地、下水処理場用地、学校、公共用地を確保するための海滨埋め立てについては、社会経済的な理由から、兵庫県が事業主体として進められることとなったが、土地利用および事業計画については、市議会の答申に基づき協議を進めた。

一方、財政状況においては、経済の順調な成長に支えられて、最も健全で安定した時期であった。すなわち、税収では、４１年度を除き毎年１５％以上の伸びとなり、実質収支は５％前後と安定し、経常経費の増加の抑制を図りながら投資的経費を充実した結果、経常収支比率も７０％前後で平均７０．４％と財政構造の弾力性においても最適の状態であった。また、将来の財政運

営に備えた財政調整基金が毎年累積していった時期でもあった。

従って、この時期に整備・拡充された事業も多く、そのうち主なものとしては、

街路・区画整理事業の推進	国鉄芦屋駅橋上駅化
路地裏までの舗装	公営住宅１３２戸建設
霊園第３期工事完成	市民会館第２期・第３期工事完成
地区集会所３か所建設	市民プール建設
市立芦屋高校体育館・敷地造成	朝日ヶ丘小学校用地買収
図書館増築、分室開設	みどり学級の開設
P T A 公費負担の全廃	市民福祉年金条例の制定
市民文化賞の創設等がある。	

６ 転換期＝人間尊重・福祉の時代（昭和４５～４９年度）

これまでの高度成長に伴って、住宅、環境、公害問題等のいわゆる「ひずみ」減少が次第に顕著になり、従来の成長優先から福祉優先へと財政経済政策の軌道修正が迫られた。すなわち、１９７０年代は、内政充実の時代と云われ、人間尊重の精神に基づいた社会の調和のある発展を目指すこととなった。そして、この課題を達成するうえで、更に社会資本の整備だけでなく、人間性を回復するためのきめ細かい諸施策を推進するには、地域社会の総合的行政主体である地方公共団体の果たすべき役割と責務は一段と重要性が増してきた。そのためにも、各自治体における自主的な行財政の計画的かつ効率的運営が望まれた。

本市においても、この時期、市政のテーマとして、「人間性の復興」、「緑ゆたかな美しい福祉都市」がとりあげられ、人間尊重、福祉、健康の問題が、従来の都市環境、教育に加えて大きくとりあげられることとなった。

特に、この時期は、今後の本市行政の基本方向を定める総合計画の「基本構想」（昭４６.３.２３）、「基本計画＝昭４９～５８」（昭４６.１２.２８）、「実施計画＝昭４９～５３」（昭４７.３.６）が相次いで決定された。また、同対策事業の基本となる芦屋市同対策審議会の答申（昭４５.１０.２６）を得て、同対策長期計画（昭４５.１２.２８）、同事業実施計画（昭４７.３.１７）が策定された。そして、基本構想に基づく“自然と調和した緑ゆたかな美しいまち”を目指す施策を推進するため「緑ゆたかな美しいまちづくり条例」（昭４８.３.６）が制定された。その他、福祉医療助成条例をはじめ現行の福祉に関する各種助成、支給、貸付制度の大半が、この時期に、創設され年々充実されていった。従来の施設施策と合わせて、非施設施策および人的施策が積極的に推進されていった。

しかしながら、財政的には、毎年、財政規模は大幅に拡大し続けたが、実質収支比率は低下をたどり、４９年度に普通会計が１８年ぶりに赤字に転落し、財政構造上でも経常収支比率が悪化し、同じく４９年度に８１．２％と危険信号を超えることとなった。

７ 第２次財政再建期（昭和５０～５５年度）

毎年のごとく成長を続けてきた経済が、昭和４８年に起った石油危機により、昭和４９年には、

戦後初のマイナス成長を記録し、以後、経済の様相が高成長から低成長に一変した。この結果、地方財政にとっても、第2の財政危機を迎えることとなった。50年度は、年度当初において見込まれた歳入はかつてない減収となり、一方歳出の方は税の自然増収に恵まれた高成長期に膨脹してしまっており、差引巨額の財源不足となった。その後、毎年巨額の財源不足に見舞われ、その額も年々増加し、54年度には4兆1千億円にも達した。各地方団体にとっては、従来の行財政運営を徹底的に見直し、歳入の確保と歳出の節減、合理化を図る必要に迫られた。

本市においても同様、49年度に普通会計の収支が赤字となり、50年に入り、税収の伸びが予想外に悪化し、当初予算のまま推移すれば、再び再建団体に転落するほどの赤字額が発生すると予測されるに至った。そこで、急遽、芦屋市行財政緊急対策本部を設置し、自主的に再建を図るべく、行財政健全化計画を作成し、実施することとなったこの計画は、50年度末の赤字額を再建法の準用団体転落限度額12億5千万円以内にとどめ、53年度までに全額を解消し、併せて、財政構造の年次の改善を行ない、財政の弾力性の回復を目指したものである。

しかし、53年度には、なお厳しい経済環境と住民の行政需要等との関係から、目標達成が困難と予測され、計画期間を2年延長して、55年度まで取り組むこととした。その結果、収支の均衡については、1年短縮して達成することはできた。しかし、計画のもう一つの要素である経常収支比率については、変更計画で目標を72%から76.5%に引き下げたものの、55年度でなお達成できず77.8%にとどまった。

施策面においては、財政再建期間中とはいえ、前期に策定した市総合計画の基本理念は変更せず、非常措置として、行財政健全化計画を優先実施することとして、総合計画の基本計画をそぎきたさないよう努めた。

8 行財政の揺籃期（昭和56～60年度）

前期末において財政収支の均衡がはかられて以降、この期間中における財政収支は黒字基調で推移するところとなり財政構造も改善されることとなった。

前期に達成しえなかった行財政健全化計画の経常収支比率（55年度目標値76.5%）を57年度に至り、75.5%と2年遅れではあるが達成することができた。

その後、経常収支比率は年を追って良化の一途をたどり、60年度において67.1%と46年度以来14年振りに70%台を下廻るところとなった。この間56年度には「芦屋市財政運営基本方針」を策定し財政の効率化・健全化を目指した。46年に策定された総合計画の目標年次が60年にあるため、21世紀を展望した新たな総合計画の「基本構想」……目標76年（西暦2001年）「基本計画」……61～70および「実施計画」……61～65が決定された。

9 行財政改革期（昭和61～平成3年度）

60年代に入り、地方行政は、高齢化、国際化、高度情報化等の新たな行政課題と増大する財政需要に的確に応えられるために、行財政改革の推進が最重点課題となった。

本市は、昭和60年7月に、自治省から給与及び退職手当の個別指導団体に指定され、給与水

準の適正化について3カ年計画で取り組むこととなった。

また、60年10月には、「芦屋市行政改革大綱」を策定し、昭和60年度から62年度までの3カ年計画で、行財政全般について健全化、効率化を進めることとなった。

一方、我が国の経済運営は、内需を中心とした景気の拡大政策が成功し、61年11月を起点とする景気の上昇は、平成3年3月まで4年余り続いた。

行財政改革による事務事業の見直しと長期にわたる景気拡大に伴う市税収入の堅調な伸びから、財政構造は年次的に向上するとともに、公共事業の積極的な促進にも努めた。

恵まれた財政状況が続く中で、2年には市制施行50周年を迎え、3年1月の日本経済新聞では、「都市の豊かさ日本一」に選ばれた記念すべき年度となった。

平成3年度においての実質収支は10億1,948万円で、過去最高の黒字額となり、主な財政指標も、公債費比率7.4%、経常収支比率60.0%、財政力指数1.51と、弾力性に富んだ財政構造となっている。

10 バブルの崩壊と景気の低迷、そして震災（平成4年度～平成8年度）

我が国経済は、長期にわたり高い成長を続けてきたが、金融の引き締め政策や地価の抑制政策などによって高騰した株式・土地の価格は大きく下落し、平成2年末頃より景気は後退し低迷期に入った。このような情勢の中で、本市の歳入の約60%を占めていた市税収入は、平成5年度には50%以下に落ち込み、現行の地方税制度ができた昭和25年度以来初めて対前年度を下回ることとなった。

平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災により、本市においても、多くの尊い命が奪われ、多数の住居が損壊し、また永年にわたって築きあげてきた都市基盤も、一瞬のうちに壊滅的な被害を受け、市民の日常生活に大きな影響を及ぼすこととなった。

そして、この震災の影響により、本市の財政構造も大きく変化することとなり、また、これ以後、震災関係経費が財政運営の中心となった。

このような状況下で、歳入の中心である市税収入は、個人市民税の特別減税の実施、震災による個人市民税・固定資産税の減免等により平成6年度、及び平成7年度には大きく落ち込む一方で、歳出では公共施設の災害復旧経費・被災家屋解体撤去経費等の災害復旧費、災害援護資金貸付金・仮設住宅関係経費等の災害救助費、市営住宅建設事業・土地区画整理事業・街路事業等の災害復興事業費などへ多額の震災関係経費を計上することとなり、特に平成7年度には一般会計の決算規模は、歳出では868億円となり前年度の2倍近くに達し、市債残高も一気に2.2倍に膨らみ700億円を超えた。平成7年度には経常収支比率も初めて100%を突破するなど、本市がかつて経験したことのない異常な財政規模や財政構造を示すこととなった。

このような財政状況の窮迫に直面し、震災復旧・復興事業の促進に必要な財源の確保を図るため、行政改革への取り組みが急務となった。

このため、平成8年4月には「芦屋市行政改革大綱」を策定し、6月には平成10年度までの3年間で当面の計画期間とする「行政改革緊急3カ年実施計画」を作成し、「事務事業の見直し」

「財政の効率的運営」「組織・要員等の見直し」について１１２項目の見直しに着手した。

また、平成８年度には現行の交付税制度が施行されて以降初めて本市は普通交付税の交付団体となり、震災の影響による財政状況の厳しさを如実に示すこととなった。

主な財政指標は、平成８年度には公債費比率１６．３％、起債制限比率９．０％、経常収支比率９３．９％、財政力指数１．２５となった。

11 行政改革を推進（平成９年度）

平成１７年度までの財政計画の見直しを行った結果、行政改革等による７０９億円の経費節減と基金の全額取り崩しを行っても、震災復興計画を実施するためには、なお１２８億円の財源が不足する見込みとなり、当初計画に比べやや改善されたものの、財政計画における将来見通しは依然として深刻な状況にあった。

このため、前年度に策定した「行政改革緊急３カ年実施計画」に基づいて、収支の改善に取り組み、平成９年度は１１０項目について１１２億１，６００万円の見直しを行い、当初の目標額を約２３億円上回ることができた。

しかしながら、道路・体育館等の復旧工事や住宅建設事業、土地区画整理事業、街路事業等の復興事業をはじめ各種震災関係事業を積極的に実施してきたことから、平成６年度からの震災関係経費の総額は１，１００億円を超えることとなり、また事業実施に伴う市債発行の影響により、平成９年度末における一般会計の市債残高は震災前の３．７倍にあたる約９５８億円となった。

一方、市税収入は個人市民税の雑損控除の影響額が減少したこと等から前年度に比べ１３．１％増加したものの、景気の低迷と人口回復の遅れ等により、震災前の水準に戻るまでには至らなかった。

これらの結果、主な財政指標は、公債費比率１７．３％、起債制限比率１１．５％でいずれも前年度に比べ上昇し、経常収支比率は８９．５％で依然として厳しい水準にあり、財政力指数も１．１６で前年度を下回った。

12 市債残高１，０００億円突破（平成１０年度）

震災の象徴であった、応急仮設住宅の完全解消に取組み、解体・撤去及び現状復元の工事をすべて完了するとともに、早期復興を図るため土地区画整理事業・街路事業・若宮地区震災復興住環境整備事業等の推進に努めた。

その結果震災関係経費は１９２億円で、年間歳出の３５％を占め、震災発生以来の経費の総額は１，３６４億円となった。

また、震災関係事業の影響により、一般会計の市債残高は、初めて１，０００億円を突破し、震災前の４倍近くに達した。

このような中で、平成８年度から取組んできた「行政改革緊急３カ年実施計画」が最終年次を迎え、平成１０年度までの改善額合計は１１８項目で３５５億円となり、当初の計画額を７３億円上回ることとなった。

しかしながら、平成１０年８月に財政計画の見直しを行った結果、平成１７年度までの収支不足額は９４億円となり、前年度に比べやや改善されたものの、依然として深刻な状況が続いた。

そのため平成１１年２月に「芦屋市行政改革大綱」の見直しを行うとともに、新たな項目を含めた「行政改革２ヶ年実施計画」を策定し、さらに行政改革を進めることとした。

これらの結果、主な財政指標は、公債費比率１６．５％、起債制限比率１３．４％、経常収支比率９１．４％で依然として厳しい財政状況が続いている。財政力指数も１．１２で前年度を下回った。

13 財政状況が一段と悪化（平成１１年度）

震災関係事業で発行した市債の償還が本格化したため公債費が前年度に比べ２９．０％増加したことや引き続き早期復興を図るため、土地区画整理事業・街路事業・若宮地区震災復興住環境整備事業等の推進に努めた結果、財政状況は一段と悪化した。

平成１１年度の震災関係経費は１７１億円で年間歳出経費の３２％を占め、震災関係経費の総額は１，５３６億円となり、一般会計の市債残高は１，０４２億円となった。

そのため、「芦屋市行政改革２ヶ年実施計画」に基づき、事務事業の見直し、財政の効率的運営、組織要員等の見直しに取り組んだ。

しかしながら財政計画の見直しを平成１１年９月に行った結果、平成１７年度までの収支不足は８３億円と前年に比べ１１億円の改善となったが、なお多額の収支不足に陥っているため、さらなる行政改革の推進に努めることとしている。

これらの結果、主な財政指標は、公債費比率２１．８％、起債制限比率１４．８％、経常収支比率９７．６％と一段と悪化し、依然として厳しい財政状況が続いている。財政力指数は１．２１となった。

14 財政状況がさらに悪化（平成１２年度）

一日も早いまちの復興を目指し取り組んできた若宮地区震災復興住環境整備事業や山手小学校建て替え工事が完成したが、引き続き土地区画整理事業・街路事業等の震災復興事業を最優先として取り組むとともに、南芦屋浜の道路や公園の事業が進捗したこと、また、震災関係の市債の償還により公債費が１００億円を超え前年度に比べ５０．４％増加する一方、市税収入が長引く不況等の影響により３年連続で前年度に比べ減少するなど、厳しい財政状況が続いている。

平成１２年度の震災関係経費は１９７億円で年間歳出経費の２９％を占め、震災関係経費の総額は１，７３３億円となり、一般会計の市債残高は１，１０７億円となった。

これらの結果、主な財政指標は、公債費比率２４．１％、起債制限比率１７．５％、経常収支比率１０２．３％とさらに悪化し、依然として厳しい財政状況が続いている。財政力指数は１．２２となった。

15 財政破綻が目前に（平成１３年度）

平成１３年秋以降、景気の一段の悪化とともに失業率も過去最悪の水準となり、個人所得の減

少、地価の下落等により、本市の財政を取り巻く環境はさらに厳しさを増し、なお一層の行財政改革を進めなければ、先行き財政破綻を免れ得ない状況となった。

市税収入は4年ぶりに前年度をわずかに上回ったが、市債の償還額が100億円近くとなっており、なお厳しい財政状況が続いている。

平成13年度の震災関連経費は160億円で、年間歳出経費の30%を占め、震災関連経費の総額は1,893億円となり、一般会計の市債残高は1,119億円となった。

これらの結果、主な財政指標は、公債費比率23.9%、起債制限比率20.2%、経常収支比率100.1%、財政力指数は1.165となった。

16 財政の硬直化が一段と進行（平成14年度）

景気の低迷が依然として続く中で、市税収入の落ち込みと震災復興事業の実施に伴い発行した市債の償還による公債費の増大から、引き続き財源不足が見込まれる状況となった。

市税収入は、再び前年度を下回り、歳入総額も昨年度に引き続き、大幅な減少となった。

歳出総額も同様に大幅な減少となり、特に、投資的経費については47.5%もの大幅な減少となった。

震災関連経費は131億円で、年間歳出経費の29%を占め、震災関連経費の総額は2,024億円となり、一般会計の市債残高は1,106億円となった。

このような状況の中で、平成14年2月に策定した行政改革実施計画をさらに見直すこととし、同年8月に「行政改革実施計画平成14年度～平成17年度」を策定し、一層の行政改革に取り組んだ。

主な財政指標は、公債費比率28.4%、起債制限比率22.5%、経常収支比率107.5%、財政力指数は1.085となり、財政の硬直化が一段と進化した。

17 「行政改革実施計画」の策定（平成15年度）

景気の低迷が長期となり、市税収入の伸びが当面期待できない中、多額の公債費負担が重くのしかかる状況が続いた。

市税収入は、引き続き前年度を下回り、歳入総額も昨年度に引き続き、減少となった。

歳出総額も同様に大幅な減少となり、特に、投資的経費については38.3%もの大幅な減少となった。

震災関連経費は109億円で、年間歳出経費の26.9%を占め、一般会計の市債残高は1,078億円となった。

このような状況の中で、平成15年10月には、今後4年間で財政再建の目途を立て、10年間のうちに単年度の収支を黒字化することを目標にした68項目からなる「行政改革実施計画」を策定し、一層の歳入の確保と経費等の節減に取り組んだ。

主な財政指標は、公債費比率27.8%、起債制限比率21.4%、経常収支比率102.2%、財政力指数は1.021となった。

18 「三位一体の改革」による補助金削減（平成16年度）

市税収入が0.6%減少と3年連続で前年度を下回り、依然として景気の回復が見られない中、引き続き、「行政改革実施計画」に基づいた行革効果額の確保に努め、より一層、経費の縮減合理化に努めた。その一方で、「三位一体の改革」によるいくつかの国庫補助金が廃止され、税源移譲実施までの暫定措置として所得譲与税による補てんがなされたものの、財源措置すべき額に至らず、依然として厳しい財政状況が続いている。一般会計の歳入・歳出総額とも前年度に比べ約3%増加したが、これは減税補てん債の借換えに伴う影響によるものであり、この要素を除いた実質的な歳入・歳出総額は約2%の減少となった。

震災関連経費は89億円で、年間歳出経費の21.3%を占め、一般会計の市債残高は1,035億円となった。

なお、特別会計のうち、国民健康保険事業特別会計については医療費の増加が顕著であり、平成16年度には歳入・歳出総額が70億円を超える状況となった。

主な財政指標は、公債費比率29.3%、起債制限比率20.6%、経常収支比率98.3%、財政力指数は0.972となり、一部の指標にはわずかながら改善が見られたが、依然として厳しい水準である。

19 「三位一体の改革」が加速（平成17年度）

一般会計においては、市税収入が景気の回復傾向を受けて、個人市民税を中心に増加に転じているものの、歳出では、約1/4を公債費が占めるなど、依然として厳しい財政状況が続いている。このため、引き続き行革効果額の確保に努めるとともに、より一層、歳出の縮減合理化に努めた。

また、「三位一体の改革」に伴う国庫補助負担金削減の影響は年次的に増大し、当面の財政措置とされる所得譲与税による補てんがなされたものの、本市にあっては、その額が「一般財源化すべき額」に至らず、新たな財政負担を生じさせる結果となっている。

主な事業としては、新たに「宅地造成事業特別会計」を設置し、高浜用地の造成事業に着手するとともに、山手幹線の芦屋川横断工区事業の着工及び精道小学校校舎整備事業の推進などが挙げられるが、歳出総額としては対前年度比で3.4%の減少となっており、これは、公債費において既発債（減税補てん債）の借換えがなかったことと、並びに街路事業費、公園整備事業費及び火葬場整備事業費の減少などが挙げられる。なお、一般会計の市債残高は985億円と、平成9年度以来、1,000億円の大口を切っている。

特別会計においては、介護保険事業特別会計の増加が顕著であり、国民健康保険事業とあわせて、社会保障関係経費の増大が懸念される。なお、国民健康保険事業特別会計及び老人保健医療事業特別会計において赤字決算となっており、計画的な運営を行う仕組みが必要である。

主な財政指標については、起債制限比率の18.3%及び経常収支比率の95.8%においてわずかながら改善したものの、財政力指数は0.948と悪化している。

また、新たに設けられた実質公債費比率の26.1%は県内でも突出しており、新たな公債費

負担適正化計画を策定し、早急に、かつ計画的な対策を講じることとしている。

20 ゆるやかな景気回復により財政再建を促進（平成１８年度）

普通交付税が阪神淡路大震災に係るガレキ処理費の算入期間終了により不交付となったことや、前年度の特殊事情である宅地造成事業特別会計の設置に伴う会計間処理もないことから、歳入の減少要因は大きかったものの、前年度より好転した景気は平成１８年度も持続し、市税収入は対前年度比５．９％増加したことから、歳入総額は対前年度比０．９％の減少にとどまった。

歳入面では、景気の回復動向に明るい兆しがみられるものの、歳出面では、依然として約１／４を公債費が占めるという厳しい財政状況のため、事務事業の見直しを引き続き行い、更なる財政再建に努めた結果、公債費を除く歳出総額では対前年度比５．０％の減少となっているが、限られた財源の範囲内で「安全」と「環境」をキーワードとして、阪神打出駅バリアフリー化事業、精道中学校・朝日ヶ丘小学校の耐震整備事業、消防庁舎の建設事業等に着手した。

また、巨額の市債残高については、中長期の財政運営を見据えて、新発債の抑制に努めるとともに、一部市債の償還について借換えを抑制することで市債残高の減少に努めた結果、公債費は対前年度比２４．１％増加し、これにより歳出総額も２．０％の増加となっている。

主な財政指標としては、実質公債費比率２６．４％、経常収支比率９７．６％と悪化しているが、いずれも借換えの抑制により一般財源を市債償還に充てたためである。これにより、一般会計における市債残高は９２７億円に減少している。

21 個人市民税の比例税率化により市税収入減少（平成１９年度）

「三位一体の改革」により、地方への税源移譲として個人市民税の税率が６％比例税率化されたが、高額所得者の割合が高い本市においては、景気が回復基調にあるにもかかわらず市税が大幅に減少した。さらに、所得譲与税の廃止や地方特例交付金の減少等もあり、２年ぶりに普通交付税が１０．６億円交付されたものの、歳入は４．０％の減少となった。

一方、歳出面では、公債費において、昨年度に引き続く新発債の抑制と一部市債の借換え抑制に加えて、公的資金補償金免除繰上償還制度の活用により、更なる市債残高の減少に努めた。これにより、一般会計における市債残高は８６９億円に減少した。

主な財政指標は、実質公債費比率が２０．０％と６．４ポイント改善しているが、都市計画税を公債費に充当できる特定財源とするように算出方法が改正されたためであり、従来方式であれば０．７ポイント悪化している。また、経常収支比率は市税の減少等により１０３．５％と悪化している。

22 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行（平成２０年度）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行され、健全化判断比率、公営企業の資金不足比率の算定を行うこととなった。

財政面では個人市民税の堅調な伸びや新築家屋の増加による固定資産税及び都市計画税の増収

などから、市税全体としては２．７％の増加となる一方、引き続き新規発行債の抑制及び満期分の借換抑制、公的資金補償金免除繰上償還制度の活用により、一般会計における市債残高を７９４億円まで減少させるなど、将来の負担軽減を目指しつつ、「安全」と「環境」を重点項目と位置づけ、これまで懸案となっていた学校の耐震補強工事等にも取り組んだ。

主な財政指標は、実質公債費比率１９．９％と０．１ポイント改善（従来方式２７．１％）したが、従来方式では依然早期健全化基準（２５％）を越えた状況である。また、経常収支比率は公債費の積極的な償還により１０５．１と１．６ポイント悪化している。

23 景気悪化等により税収減に（平成２１年度）

市税収入は、評価替等により固定資産税及び都市計画税が増加したものの、景気悪化の影響等により個人市民税が４．０％減少したため、市税収入全体では１．７％の減少となった。

市債残高については、新規発行債の抑制及び既発債の借換抑制と併せて、高金利地方債の繰上償還により、７４３億円まで減少したが、震災後に借り入れた復旧・復興事業に係る地方債の償還は、依然として大きな負担となっている。

行政運営については、市債残高を減少させることにより将来の負担軽減を目指しながら、「安全」と「環境」、「保健・福祉」及び「教育」を重点項目と位置づけ、これまで懸案となっていた公共施設の耐震化や維持補修などの諸課題を解決することで、地域経済の活性化にも配慮した。

主な財政指標は、実質公債費比率１７．９％と２．０ポイント改善（従来方式２５．４％）したが、従来方式では依然早期健全化基準（２５％）を越えた状況である。また、経常収支比率は、９７．４％と７．７ポイント改善した。

24 景気低迷等により引き続き税収減（平成２２年度）

市税収入については、景気低迷等の影響により個人市民税や法人市民税が減少したため、市税収入全体では３．１％の減少となり、地方譲与税をはじめ、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金などが昨年度に引き続き軒並み減少した。

市債については、約３２億円の借換抑制を行い、残高は６７９億円まで減少したが、震災後に借り入れた復旧・復興事業に係る地方債の償還が、依然として大きな負担となっている。

行政運営については、市債残高を減少させることにより将来の負担軽減を目指しながら、「福祉・医療」及び「教育」を重点項目と位置づけ、一方でこれまで懸案となっていた公共施設の耐震化や維持補修などの諸課題の解決に取り組み、国の経済対策の交付金等を活用し、地域経済の活性化にも配慮した。

主な財政指標は、実質公債費比率は１５．３％となり２．６ポイント改善（従来方式２３．０％）した。また、経常収支比率は約３２億円の市債の一括償還などにより１０７．５％と１０．１ポイント悪化している。

25 長引く景気低迷等の影響により市税総額が対前年比で3年連続の減少（平成23年度）

市税収入については、長引く景気低迷等の影響により、個人市民税や法人市民税が減少し、市税総額では1億7,728万4千円（0.8%）減と、対前年比で3年連続の減少となった。

市債については、計画的な償還及び公的資金補償金免除繰上償還により、年度末残高は636億円まで減少したが、震災後に借り入れた復旧・復興事業に係る地方債の償還は、依然として大きな負担となっている。

行政運営については、市債残高を着実に減少させることにより将来の負担軽減を目指しながら、「医療」、「福祉」及び「教育」を重点項目と位置づけた予算執行を行った。

主な財政指標は、景気低迷等の影響による収支減などの理由により、財政力指数が0.910と0.02ポイント悪化しているが、それ以外の指標は改善しており、平成22年度に行った32億円の市債の一括償還がなくなったため、経常収支比率98.7（前年度107.5）及び公債費比率19.9（前年度35.2）については、特に大きく改善している。

26 景気低迷の影響等により減少していた市税収入が対前年比で4年ぶりの増加（平成24年度）

固定資産税及び都市計画税が評価替による家屋の評価減等から減少したものの、個人市民税及び法人市民税が増加したことから、市税総額では増加となった。

市債については、計画的な償還に加えて、平成24年度に借換対象となった7億8,070万円について借換を行わず、年度末残高は約589億円まで減少したが、震災後に借り入れた復旧・復興事業に係る地方債の償還は、依然として大きな負担となっている。

行政運営については、市債残高を着実に減少させることにより将来の負担軽減を目指しながら、「健康」、「福祉」及び「教育」を重点項目と位置づけた予算の執行を行った。

主な財政指標は、財政力指数が0.897と0.013ポイント悪化している。また、満期を迎える市債について借換抑制を行ったことにより経常収支比率102.1、公債費比率19.9及び実質公債費比率13.3については悪化しているが、将来負担比率129.1は着実に改善している。

27 将来負担軽減のため、土地開発公社の解散及び市債の繰上償還を実施（平成25年度）

長引く景気低迷の影響等により減少を続けていた市税収入は、緩やかな景気回復基調の中で平成24年度に引き続き平成25年度も増加となった。

市債については、約20億円の繰上償還に加えて、借換え対象となった8億6,430万円について借換えを行わず、一般会計の年度末残高は約542億円まで減少したが、震災後に借り入れた復旧・復興事業に係る地方債の償還は、依然として大きな負担となっている。

行政運営については、土地開発公社の解散や市債の繰上償還を行うことにより財政の早期健全化と将来の負担軽減を目指しながら、前年度に引き続き「健康」、「福祉」及び「教育」を重点項目と位置づけた予算の執行を行った。

主な財政指標は、財政力指数が0.904と0.007ポイント改善しており、経常収支比率

98.3についても人件費と公債費の減少により改善している。また、実質公債費比率13.0は公債費の減少により、将来負担比率117.4については地方債残高の減少及び土地開発公社の解散により前年度と比べてそれぞれ改善している。

28 一般会計の市債残高が500億円を下回る（平成26年度）

緩やかな景気回復を受けて市税収入が3年連続で増加する中、引き続き「健康」、「福祉」及び「教育」に重点を置いた予算の執行を行った。

市債については、積極的に繰上償還を実施したこと等により、一時は1,100億円を超えていた一般会計の年度末残高が約484億円まで減少した。

各種財政指標については、財政力指数が0.919で前年度より0.015ポイント、経常収支比率が91.7で6.6ポイント、それぞれ改善した。また、健全化判断比率についても、実質公債費比率が9.9で前年度より3.1ポイント改善したが、基金残高及び交付税算入額の減少等により、将来負担比率は119.7で2.3ポイント上昇した。

29 市税収入は4年連続で増加（平成27年度）

行政運営については、引き続き「健康」、「福祉」及び「教育」に重点を置くとともに、「安全・安心」にも配慮した予算を編成し、執行を行った。

歳入では、市税収入は4年連続で増加したものの、対前年度伸び率は0.5%にとどまる一方、市債の発行は31.2%増加した。

各種財政指標については、財政力指数が0.937で前年度より0.018ポイント改善したが、経常収支比率が93.7で2.0ポイント上昇した。また、健全化判断比率について、実質公債費比率が5.5で前年度より4.4ポイント改善したが、用地取得に伴う市債の増加等により、将来負担比率は121.6で1.9ポイント上昇した。

30 景気好調の影響等により、市税収入は5年連続で増加（平成28年度）

行政運営については、第4次芦屋市総合計画の後期基本計画及び芦屋市創生総合戦略に基づき、芦屋の魅力高め、発信することを目指して事業を選択し、特に総合戦略関連事業について重点を置いた予算を編成し、執行を行った。

歳入では、市税収入は5年連続で増加し、対前年度伸び率は2.0%となった。一方、市債の発行は市営住宅の大規模集約事業や岩園幼稚園施設整備事業等の借入れのため64.1%増加したため、一般会計の市債残高は15年ぶりに増加し、490億円となった。

各種財政指標については、財政力指数が前年度より0.019ポイント改善し、0.956となった。経常収支比率は公共用地取得費特別会計の公債費の増加により5.5ポイント上昇し99.2となった。また、健全化判断比率について、実質公債費比率は元利償還額の減少のため、2.1ポイント改善し3.4となり、将来負担比率は公共用地取得費特別会計の地方債残高の減少及び充当可能基金額の増加等により25.6ポイント改善し96.0となった。

31 市税収入が6年ぶりに減少（平成29年度）

行政運営については、芦屋市創生総合戦略や新たに策定した行政改革実施計画等の内容を踏まえ、「安全・安心で良好な住宅地としての魅力を高めるまちづくり」及び「若い世代の子育ての希望をかなえるまちづくり」に必要な予算を編成し、執行を行った。

歳入では、個人住民税の株式譲渡所得の減少等により市税収入が6年ぶりに減少した。また、一般会計の市債残高は、山手中学校の建替事業の借入れ等により昨年度に引き続き増加し、498億円となった。

各種財政指標については、財政力指数が前年度より0.015ポイント改善し、0.971となった。また、満期を迎えた公共用地先行取得等事業債の償還により、経常収支比率及び実質公債費比率は上昇し、それぞれ112.6及び8.3となる一方、将来負担比率は5.6ポイント改善し90.4となった。

32 一般会計の市債残高が5年ぶりに500億円を上回る（平成30年度）

行政運営については、芦屋市創生総合戦略や新たに策定した行政改革実施計画等の内容を踏まえ、「将来の人口構成の変化に対応する取組」、「子育て世代のニーズに沿う環境づくりに向けた取組」及び「住宅都市としての魅力向上に寄与する取組」に必要な予算を編成し、執行を行った。

歳入では、平成29年度に減少した市税収入が再び増加に転じ、対前年度伸び率は3.0%となった。また、一般会計の市債残高は、市営住宅の大規模集約事業や山手中学校の建替事業の借入れ等により昨年度に引き続き増加し、501億円となった。

各種財政指標については、財政力指数が前年度より0.014ポイント改善し、0.985となった。また、満期を迎えた公共用地先行取得等事業債の償還が減少したことから、経常収支比率は低下しているものの、102.9と引き続き高い水準にある。健全化判断比率については、公共施設の建設等により新たに市債を借りる一方で、交付税算入割合の高い震災関連の市債の償還が進んだことにより、基準財政需要額算入（見込）額が減少したため、実質公債費比率及び将来負担比率は上昇し、それぞれ10.6及び97.0となった。

33 一般会計の市債残高が4年ぶりに減少（令和元年度）

行政運営については、芦屋市創生総合戦略や行政改革実施計画等の内容を踏まえ、「住宅都市としての魅力向上」、「将来の人口減少又は人口構成の変化への対応」について、重点的に予算を編成し、執行を行った。

歳入では、平成30年度に減少した市税収入が再び増加に転じ、対前年度伸び率は6.4%となった。また、一般会計の市債残高は、4年ぶりに減少し、487億円となった。

各種財政指標については、財政力指数が震災関連の公債費の減少及び市税の増収等により前年度より0.024ポイント改善し、1.009となった。また、市税収入が一時的に増加したことにより、実質公債費比率（単年度）及び将来負担比率は改善したが、公共施設の建設等により新たに市債を借りる一方で、交付税算入割合の高い震災関連の市債の償還が進んだことにより、

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が減少したため、3か年の平均値で算出される財政健全化法上の実質公債費比率は11.0となり悪化した。また、財政の硬直度を示す経常収支比率については実質公債費比率（単年度）と同様に市税収入の一時的な増加が主要因で3年ぶりに100を下回り96.3（前年度102.9）となった。

34 新型コロナウイルス感染症対策関連経費が増大、一般会計決算500億円超過（令和2年度）

行政運営については、新型コロナウイルス感染症への対応のため、変化する情勢に応じるよう累次の補正予算を編成し、国・県の交付金を活用しながら、感染拡大防止対策のほか、市民生活と事業活動への支援や「新しい生活様式」への対応などの各種事業を実施した。また、コロナ禍においても、「芦屋市創生総合戦略」及び「行政改革実施計画」を踏まえ、「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」及び「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」について重点的に予算を編成し、執行を行った。

歳入では、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業に係る国庫補助金（95.7億円）や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加等により国庫支出金が増加し、対前年度伸び率は39.4%となった。また、精道・山手中学校の建替工事に係る中学校施設整備事業債や認定こども園の新設工事に係る認定こども園施設整備事業債等の増加により、一般会計の市債残高は516億円となった。

各種財政指標については、財政力指数は前年度より0.014ポイント改善し、1.023となった。3か年の平均値で算出される財政健全化法上の実質公債費比率は平成29年度決算における公共用地先行取得等事業債の満期一括償還の影響により高い水準が続いていたが、今回、平成29年度決算が算出の対象外となったことにより、7.4となり改善した。また、財政の硬直度を示す経常収支比率については市税の減少の影響を受けたものの、借換を除く公債費（元利償還金）の減少等により微増にとどまり、96.9（前年度96.3）となった。

35 市税や地方消費税交付金の増加により、一般会計の実質収支額が35億円（令和3年度）

行政運営については、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応のため、変化する情勢に応じるよう累次の補正予算を編成し、国・県の交付金を活用しながら、感染拡大防止対策のほか、市民生活と事業活動への支援を行った。また、コロナ禍においても「第5次芦屋市総合計画」及び「行財政改革基本計画」が始動する節目の年であることを踏まえ、刻々と変化する社会・経済情勢に対応しつつ、未来の芦屋市を作り上げるよう、「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」、「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」及び「一人一人に寄り添い、誰ひとり取り残さない多様性のある社会づくり」について重点的に予算を編成し、執行を行った。

歳入では、個人市民税の株式等譲渡所得及び法人市民税の法人税割の増加や令和3年度滞納繰越分（令和2年度新型コロナウイルス感染症等にかかる徴収猶予の特例分）の増加等により市税が増加し、対前年度伸び率は1.6%となった。また、新型コロナウイルス感染症対策費用の多く

を国・県からの交付金により実施できたことや令和２年度からの繰越金（前年度歳計剰余金）が多かったことなどにより、歳入歳出の差額から翌年度への繰越財源を除いた一般会計の実質収支額は３５．２億円の黒字となった。また、山手中学校建替工事や認定こども園の新設工事終了及び精道中学校建替工事の進捗により新たな借入が減少したため、一般会計の市債残高は５００億円となり、前年度より１６億円減少となった。

各種財政指標については、財政力指数は前年度より０．００１ポイント改善し、１．０２４となった。３か年の平均値で算出される財政健全化法上の実質公債費比率は、算定平均値の対象外となる平成３０年度と比べると減少しているため、６．３となり改善した。また、財政の硬直度を示す経常収支比率については、市税や地方消費税交付金の増加により、経常的な収入が増えたことから、９２．０（前年度９６．９）と改善した。

36 前年度歳計剰余金の全額を積立て、基金残高が上昇（令和４年度）

行政運営については、変化する社会情勢に応じるよう累次の補正予算を編成し、国・県の交付金を活用しながら、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰への対応のための各事業を実施した。また、刻々と変化する社会・経済情勢に対応しつつ、未来の芦屋市を作り上げるよう、「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」、「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」及び「一人一人に寄り添い、誰ひとり取り残さない多様性のある社会づくり」について重点的に予算を編成し、執行した。

歳入では、個人市民税の給与所得及び法人市民税の法人税割の増加や新型コロナウイルス感染症拡大に係る特例措置の一部終了による固定資産税及び都市計画税の増加等により市税が増加し、対前年度伸び率は２．１％となった。そのほか、再開発事業特別会計繰出金などの歳出不用額の増加や、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策の費用の多くを国・県からの交付金により実施できたことなどにより、歳入歳出の差額から翌年度への繰越財源を除いた一般会計の実質収支額は２２．２億円の黒字となった。一般会計の市債残高は、前年度より１７億円減少し４８３億円となった。また、ＪＲ芦屋駅南地区市街地再開発事業の遅れにより生じた不用額が令和２年度以降の歳計剰余金の増加要因となっていたことを受け、同事業の将来負担に備えて前年度歳計剰余金の全額を基金に積立てたため、一般会計の基金残高は１９２億円（定額運用基金含む）となった。

各種財政指標については、財政力指数は前年度より０．０１４ポイント改善し、１．０３８となった。３か年の平均値で算出される財政健全化法上の実質公債費比率は、総合公園整備に係る割賦金に対し基金を取り崩さず一般財源で負担したことにより、単年度の数値が増加したため、６．９と悪化した。また、財政の硬直度を示す経常収支比率については、市税や地方消費税交付金が増加したものの、扶助費、物件費、公債費の経常経費が増加したことから、９４．６（前年度９２．０）と悪化した。

37 市税収入が３年連続増加（令和５年度）

行政運営については、新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策はもとより、「第５次芦屋市総合計画」の基本構想における３つの視点である「人のつながり～時代に適い、多様に紡がれるネットワーク」、「暮らしやすさ～地域に包まれ安らぎを感じる暮らし」及び「資源～地域資源を生かし、空間を活用する、これまでとこれからの融合」を基本方針とし、本市が２０年後、３０年後も選ばれるまちであり続けるよう、持続可能なまちづくりを進める予算を編成し、執行した。

歳入では、法人市民税の法人税割の減少があったが、固定資産税及び都市計画税において家屋の新增築分による増加及び土地の負担調整措置による増加等により市税が増加し、対前年度伸び率は０．４％となった。そのほか、前年度に引き続き、物価高騰対策の費用の多くを国・県からの交付金により実施できたことなどにより、歳入歳出の差額から翌年度への繰越財源を除いた一般会計の実質収支額は１７億円の黒字となった。一般会計の市債残高は、前年度より２５億円減少し４５８億円となった。

各種財政指標については、財政力指数は前年度より０．０１１ポイント改善し、１．０４９となった。３か年の平均値で算出される財政健全化法上の実質公債費比率は、単年度数値は前年度に比べ減少（改善）したが、算定外となる令和２年度と比べると増加しているため、７．７と悪化した。また、財政の硬直度を示す経常収支比率については、株式等譲渡所得割交付金や市税が前年度より増加した（数値を下降（改善）させる要因）ものの、歳出においては、経常的な物件費や扶助費の一般財源が増加した（数値を上昇（悪化）させる要因）ことから、９４．６（前年度９４．６）となった。

38 市税収入が４年連続増加し、阪神淡路大震災以降、最高水準（令和６年度）

行政運営については、ポストコロナの新たな時代の基盤を築く年度として、従来からの課題である人口減少や高齢化に加え、原油価格・物価高騰、デジタルトランスフォーメーションや環境問題への対応が求められるなかで、世界で一番住み続けたいと思えるまちであるために、「何歳になっても生き生きと活躍できる芦屋」、「圧倒的に子育てしやすい芦屋」、「最高の学びができる芦屋」の実現を目指し、持続可能なまちづくりを進める予算を編成し、執行した。

歳入において、株式等譲渡所得の増加により個人市民税が増加し、地価の上昇により固定資産税が増加した結果、市税の対前年度伸び率は７．２％となった。市税については、当初予算から２６億円の増加となり、歳入歳出の差額から翌年度への繰越財源を除いた一般会計の実質収支額は１８億円の黒字となった。一般会計の市債残高は、前年度より３６億円減少し４２２億円となった。

各種財政指標については、財政力指数は前年度より０．０４７ポイント改善し、１．０９６となった。３か年の平均値で算出される財政健全化法上の実質公債費比率は、単年度数値は前年度と同値ではあるものの、元利償還金の増加により、令和３年度の単年度の数値より上回っているため、８．４と悪化した。また、財政の硬直度を示す経常収支比率については、歳出は、経常的な物件費や扶助費の一般財源が増加した（数値を上昇（悪化）させる要因）ものの、歳入におい

ては、市税が前年度より増加した（数値を下降（改善）させる要因）ことから、９２．７（前年度９４．６）となった。

39 市債残高が減少し、基金残高が増加したため、将来負担比率が大幅に減少（令和７年度）

行政運営については、総合計画をはじめとする各種計画を見直し、将来の人口構造の変化に対応した持続可能な行財政運営を目指すなかで、「子育て・教育」、「福祉・防災」、「みらいの都市づくり」を柱とした予算を編成し、執行した。

歳入においては、前年度に株式等譲渡所得が著しく高額であった反動から個人市民税が減少したため、市税総額は前年度より１．４％減の２５６億５，４４７万１千円と、４年連続の増加から５年ぶりの減少に転じた。あわせて、市民の他自治体へのふるさと寄附により市民税が１２．３８億円減収する一方、本市への寄附は１．７５億円にとどまり、差引約１０．６億円の減収となり、２年連続で財源が１０億円超流出した。しかしながら、児童手当負担金等の増加により国庫支出金が２１．４％増加したことなどから、歳入総額は前年度より２．５％増の４９４億２，８９７万９千円となった。歳出総額は、体育館空調設置工事費や公債費の増加等により４８１億３，５４０万円（同４．３％増）となり、翌年度への繰越財源を除いた一般会計の実質収支額は８億８，２４７万円の黒字となった。一般会計の市債残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、前年度より約３９億円減少し３８２億９，１８５万８千円となった。

各種財政指標については、財政力指数は、ほぼ横ばいの１．０９０（前年度比０．００６ポイント低下）であったが、実質公債費比率は元利償還金の増加により９．７に上昇し、経常収支比率は市税及び地方特例交付金の減少と公債費の増加により９８．４と上昇した。一方、将来負担比率は、市債残高の減少及び財政基金等の残高の増加により３．５と大幅に減少した。

I－2 主要な施策の実施状況

平成2年度	市制施行50周年、芦屋市教育委員会設置40周年、芦屋市消防本部発足40周年、庁舎「南館」・美術博物館・打出教育文化センター・岩園小学校プールの完成（いずれも元～2）、市民の生涯学習に関する意識調査の実施、富田碎花賞の創設、大原集会所の完成、エレガントあしや長寿推進計画の策定、福祉タクシー制度の導入、リフト及び寝台付タクシーの導入「川西町さくら通り」の完成（元～2）、阪神芦屋駅西自転車駐車場の完成、大東町市営住宅南地区建替（2棟31戸）（元～2）、メタノール車の購入
平成3年度	精道中学校体育館・山手中学校校舎大規模改造工事・図書館大原分室開設阪神7市1町公共図書館の広域利用の実施、病院事業基金・長寿社会福祉基金の設置、養護老人ホーム「和風園」（2～3）・三条公園の完成、施設利用申込の押印の廃止、女性市政モニター制度の実施
平成4年度	芦屋市生涯学習推進基本構想の策定、子育てセンターの設置（精道幼稚園内）、岩園小学校体育館・精道中学校校舎大規模改造工事、山手中学校部室新設工事、花と緑いっぱいのまちづくり計画の策定、市民農園の開設（岩園町）、不燃ごみの細分別収集の実施、生ゴミ堆肥化容器購入助成制度新設、防災通信システムの導入、芦屋ハートフル福祉公社の設立、都市計画税の軽減措置、本庁舎北館改修、打出集会所の完成、芦屋浜市民サービスコーナーの設置、世論調査の実施、土地開発基金の設置、J R芦屋駅北地区市街地再開発事業「ラポルテ東館」の完成（元～4）、前立腺肥大症高温治療装置及び磁気共鳴断層診断装置（MR I）の導入
平成5年度	芦屋市生涯学習推進中期計画の策定、公民館設置40周年、芦屋市スポーツ振興センターの設立、朝日ヶ丘小学校体育館大規模改造、精道・山手中学校プール他改修工事、市民農園の開設（岩園町）、芦屋市都市景観形成基本計画策定、仲ノ池緑地の整備（3～5）、阪神地域ノーマイカーデー毎月実施、阪神芦屋駅南自転車駐車場完成、市営大東町北住宅建替（4棟12戸）、大原第1地区第1種市街地再開発事業「ラ・モール芦屋」の完成（3～5）、防潮堤線芦屋市区間の完成、老人訪問看護事業開始、くすのきデイ・ケアセンターの完成、芦屋翠ホーム・

平成6年度	基礎学力充実研究の推進（4～6）、宮川小学校校舎建替1期工事完成、市芦コンピュータ教室・L L教室の整備、「市役所まるごとウォッチング」講座の開催、「国際チャレンジ・デー」の実施、環境審議会条例の制定、J R芦屋北自転車駐車場の完成、大原第2地区市街地再開発事業「ラポルテ北館」の完成、在宅福祉サービス総合管理システムの導入、人間ドック助成事業の実施、乳幼児医療として対象範囲を拡大、市立芦屋病院南病棟の大規模改修工事完成、茶屋集会所の完成、芦屋女性センターの開設、「国際家族年シンポジウム」の開催、芦屋市労働環境調査の実施（阪神、淡路大震災による関連事業） 芦屋市災害対策本部設置、災害救助活動・応急復旧工事・災害復旧工事・倒壊家屋等解体撤去工事の実施、「地震災害情報紙」の発行、仮設共同浴場の設置、応急仮設住宅の整備、「芦屋市震災復興計画検討委員会」の設置
平成7年度	「芦屋市震災復興計画」の策定、「芦屋市住宅復興基本計画」の策定、「芦屋市災害復興住宅特別融資制度」の創設、「芦屋総合住宅相談所」の開設、「特定優良賃貸住宅制度」の設置、「芦屋市商業共同施設災害復旧補助金制度」の創設、ふれあいセンターの設置、救助工作車の更新、耐震性防火水槽を2か所設置、「環境計画総合調整会議」の設置、霊園整備拡張事業の完成、環境処理センターの完成、芦屋市立デイサービスセンターでのデイサービス事業の開始、「石原裕次郎号」を活用した訪問入浴事業の開始、仮設住宅入居者を対象の安否確認訪問事業をスタート、市民税及び固定資産税のオンラインシステムの運用開始、災害復旧工事の実施
平成8年度	「芦屋市行政改革大綱」及び「行政改革緊急3カ年実施計画」の策定、「芦屋中央震災復興土地地区画整理事業」の認可、J R芦屋駅北駐車場の完成、南芦屋浜地区埋立事業の竣工、宮川護岸桜並木が「緑化大賞」受賞、「芦屋市都市景観条例」の制定、芦屋市内消費向上キャンペーン（R e－A S H I Y A）の展開、飲料水兼用耐震性貯水槽・備蓄倉庫等防災

	施設の整備、女性消防団員の登用、災害復興公営住宅253戸完成、「財団法人芦屋市都市整備公社」の設立、南芦屋浜集積の災害廃棄物処理完了、特別養護老人ホーム「あしや喜楽苑」の開所、「宮川小学校」校舎建替工事の完了	の策定、介護保険の認定開始、公・私立保育所での保育時間を午後7時まで延長、広域防災訓練を海洋町で実施、耐震性飲料・消火兼用貯水槽、備蓄倉庫の整備（山手小学校）、備蓄倉庫の整備（南宮公園、若宮集会所）、防災用資機材倉庫の設置（東浜、西浜公園）、奥池分遣所の開設、41mはしご付消防自動車の配置、小学校給食食器の強化磁器食器への切り替え、防災用照明設備の整備（宮川小学校）、雨水貯水設備の整備（浜風幼稚園）、井水貯水設備の整備（精道中学校）、「第1回芦屋国際俳句祭」の実施、中央公園野球場、芝生広場の再オープン、南芦屋浜地区総合公園整備の着手、「芦屋市行政手続条例」の施行、「芦屋市住みよいまちづくり条例」の制定、地域振興券を交付
平成9年度	南芦屋浜地区災害復興公営住宅400戸完成、南芦屋浜地区の陽光公園・陽光緑地・北護岸の供用開始、南芦屋浜北部地区まちびらき記念式典の開催、特定優良賃貸住宅141戸完成、「芦屋西部第二地区震災復興土地地区画整理事業」の認可、JR芦屋第3跨線橋「白橋」架け替え工事の完了、耐震性飲料・消火兼用貯水槽1か所、備蓄倉庫7か所の整備、JR芦屋駅南口にエレベーターの設置、特別養護老人ホーム「あしや喜楽苑」でのショートステイ事業・デイサービス事業の開始、芦屋市立休日応急診療所の開設、ルナ・ホール、体育館・青少年センターのリニューアルオープン、水道使用料の改定	平成12年度 市制施行60周年、芦屋市教育委員会設置50周年、芦屋市消防本部発足50周年、芦屋国際文化住宅都市建設法施行50周年、第3次芦屋市総合計画の策定、震災復興土地地区画整理事業で 中央地区92% 西部第一地区72% 西部第二地区67% の仮換地指定終了、街路事業の山手幹線で75%の用地取得、若宮地区震災復興住環境整備事業の住宅建設完了、南芦屋浜地区の都市計画決定、耐震性飲料・消火兼用貯水槽等の整備、介護保険事業の開始、介護予防事業の推進、ノンステップバス購入費助成、芦屋市環境保全率先実行計画の策定、ペットボトル分別収集の実施、山手小学校校舎建替整備工事完成、小中学校の教育用コンピュータの整備、生涯学習出前講座の実施、男女共同参画事業の充実
平成10年度	「芦屋西部第一地区震災復興土地地区画整理事業」の認可、若宮地区従前居住者用住宅第1期分32戸完成、芦屋中央線立体交差工事完成、応急仮設住宅の解消、「芦屋花と緑のコンクール」の実施、24時間対応ヘルパー事業の発足、「芦屋市障害者（児）福祉計画―第3次中期計画―」の策定、精神障害者に対し福祉金の支給を開始、延長保育（精道・新浜保育所）の実施、芦屋市児童健全育成計画「エンゼルプラン」の基礎調査を実施、難病患者等居宅支援事業の実施、市立芦屋病院が「救急告示指定病院」に指定、国民健康保険事業の一般被保険者の世帯主に係る給付率を8割から7割に改定、防災総合訓練を海洋町で実施、防災ウォークラリーの開催、奥池地区に分遣所を建設、耐震性飲料・消火兼用貯水槽及び備蓄倉庫の整備（浜風小学校）、山手小学校と三条小学校及び山手幼稚園と西山幼稚園を統合、「トライやる・ウィーク」事業の実施、「芦屋国際俳句フェスタ'98」を開催、海浜公園プールのリニューアルオープン、「芦屋市男女共同参画行動計画―ウィザス・プラン」を策定、芦屋市ホームページを開設、庁内LANの稼働、「行政改革2ヵ年実施計画」を策定	平成13年度 防災無線を全避難所に配備、耐震性貯水槽の整備（六麓荘町）、耐震性飲料・消火兼用貯水槽の整備（山手中学校）、備蓄倉庫の整備、「芦屋市民の生活安全の推進に関する条例」の施行、粗大ゴミ収集・処理の有料化の実施、南芦屋浜地区廃棄物運搬用パイプライン施設整備事業の中止、乳幼児の通院医療費助成対象年齢の拡大、市立芦屋高校廃校の方針を決定、芦屋市立三条デイサービスセンターの開設、岩園小学校の校舎建替整備事業完成、震災復興土地地区画整理事業中央地区で全宅地の使用収益開始、西部第一地区で91%、西部第二地区で92%の仮換地指定終了、清水公園整備完了、山手幹線大原工区道路整備工事着手、JR芦屋駅南地区整備事業の事業着手時期を延期、「芦屋市情報公開条例」の制定、「芦屋市議会議員及び芦屋市長等の倫理に関する条例」の制定、「行政改革緊急3ヵ年実施計画」の見直し
平成11年度	芦屋中央震災復興土地地区画整理事業の事業期間を延長、若宮地区従前居住者用住宅第2期分12戸、第3期分22戸及び集会所の完成、芦屋公園テニスコートクラブハウス建替工事の完成、放置自転車等保管所の移設、奥池浄水場整備工事の完成、「第2次芦屋すこやか長寿プラン21」	

平成１４年度	防災無線の運用開始、耐震性飲料・消火兼用貯水槽の設置（岩園小学校）、防災倉庫の整備（岩ヶ平公園）、消費生活情報ネットワークシステムの導入、「芦屋市人権教育・人権啓発に関する総合推進指針」の策定、「第３次芦屋すこやか長寿プラン２１」の策定、「第２期介護保険事業計画」の策定、山手中学校教室棟耐震補強工事、「芦屋市スポーツ振興基本計画」の策定、子育てホットライン開設、「第２次芦屋市男女共同参画行動計画」の策定、芦屋中央震災復興土地地区画整理事業換地処分、芦屋西部第一地区震災復興土地地区画整理事業全面使用収益開始、芦屋西部第二地区震災復興土地地区画整理事業仮換地指定 95%完了、南芦屋浜地区親水中央公園供用開始、総合公園部分供用開始、山手幹線用地取得率87%、「芦屋市情報公開条例」を施行、住民基本台帳ネットワークシステムの導入、「第３次芦屋市総合計画実施計画書（平成１５年度～平成１９年度）」の作成	体」リハーサル大会の実施、山手幹線用地取得率98%、山手幹線芦屋川横断工区工事の着工、高浜用地宅地造成事業の着手、市有施設のアスベスト調査・工事の実施、戸籍システムの稼動
平成１５年度	「芦屋市緑化等環境保全事業助成金交付要綱」の制定、「今後の市立芦屋病院あり方検討委員会」の設置、高等学校芦屋学区と神戸第一学区の統合決定、山手中学校耐震補強工事完了、南芦屋浜地区人工海浜供用開始、総合公園全面供用開始、芦屋西部第一地区震災復興土地地区画整理事業換地処分、山手幹線用地取得率93%、「芦屋市付属機関等の設置等に関する指針」の策定、住民基本台帳カードの発行を開始	大原・西蔵集会所の改修工事を実施、新消防庁舎の実施設計、「危機管理指針」の策定、「第２次芦屋市環境保全率先実行計画」の策定、芦屋市妊婦健康診査費助成事業の開始、公共施設及び市立中学校にＡＥＤを設置、芦屋病院内に院内開設診療所が開業、介護予防事業の開設、みどり学級の廃止、市立芦屋高等学校閉校、「のじぎく兵庫国体」開催、「コミュニティバス等検討委員会」の設置、山手幹線用地取得率98.5%、山手幹線の川西線～神戸市境間開通、阪神打出駅バリアフリー化事業、精道中学校・朝日ヶ丘小学校の耐震整備事業着手、下水道普及率100%達成、汎用コンピュータからクライアントサーバー方式に移行、「ワン・ストップ・サービス」開始、指定管理者制度導入（谷崎潤一郎記念館、休日応急診療所、福祉会館、老人福祉会館、三条デイサービスセンター、芦屋公園庭球場、朝日ヶ丘公園プール、川西運動場、東浜・西浜公園庭球場、中央公園野球場等、総合運動公園、自転車駐輪場9か所）、美術博物館の民間委託
平成１６年度	「芦屋市次世代育成支援対策推進行動計画」の策定、「学力向上パワーアッププラン」の策定、「都市計画マスタープラン」の策定、芦屋西部第二地区震災復興土地地区画整理事業換地処分により全地区の震災復興土地地区画整理事業が完了、山手幹線用地取得率96%、芦屋市火葬場（「芦屋市聖苑」）供用開始、「市民参画・協働推進の指針」検討会議の設置、「芦屋市個人情報保護条例」の施行（10／1～）、「人材育成基本方針」の策定、阪神・淡路大震災10周年復興記念事業の実施、「1.17あしやフェニックス基金」の設置、「芦屋市公の施設の指定管理者の指定手続き等に関する条例」の施行（7／7～）	平成１９年度 潮見・浜風集会所の改修工事を実施、新消防庁舎の着工、議場設備の整備改修工事を実施、「芦屋市緑の基本計画」の策定、「住宅マスタープラン」の策定、上宮川町住宅にエレベーターを設置、松ノ内町の地区計画の決定、公共施設及び市立小学校にＡＥＤを設置、ルナ・ホール改修工事を実施、山手幹線用地取得率99.3%、山手幹線の翠ヶ丘町～西宮市境間開通、阪神芦屋駅バリアフリー化事業、「(通称) 市民マナー条例」を施行、「兵庫県地区地震津波防災総合訓練」を実施、まちづくり防犯グループ結成率100%達成、「芦屋みどり地域生活支援センター」開設、芦屋市下水処理場電気設備改修工事完了、電子入札システム導入、乳幼児等医療費助成制度を小学校3年生まで拡充、精道小学校建替工事完了
平成１７年度	子ども見守り巡回パトロールを開始、「第２次芦屋市環境計画」の策定、マンモグラフィ併用による乳がん検診の実施、アスベスト検診の実施、本庁舎・体育館・市民センターにＡＥＤを設置、重度精神障害者医療費助成制度の創設、「第４次芦屋すこやか長寿プラン２１」の策定、浜風夢保育園の開設、山手中学校エレベーター設置工事、「のじぎく兵庫国	平成２０年度 山手幹線街路事業芦屋川横断工区工事の実施に伴う山手幹線用地取得率99.9%、精道中学校及び朝日ヶ丘小学校の耐震補強工事完了、精道中学校・山手中学校及び朝日ヶ丘小学校・浜風小学校普通教室空調設置工事完了、岩園幼稚園・潮見幼稚園・浜風幼稚園遊戯室空調機設置工事完了、阪神芦屋駅・市役所周辺でのバリアフリー施設整備工事実施、

	新消防本部庁舎の整備事業完了、青色防犯灯の設置、ＪＲ芦屋駅西の第一跨線橋の防護柵改修工事完了、芦屋市全域を景観法に基づく芦屋景観地区に指定着手、山手幹線沿道を中心とした地区計画指定、「子ども読書の街づくり」推進、学習指導員（チューター）を増員することによる学力向上支援事業実施	
平成２１年度	山手幹線街路事業継続、防災行政無線の整備、あしや温泉の整備、阪神芦屋駅周辺道路バリアフリー工事、芦屋公園トイレバリアフリー工事、市民センター耐震補強・リニューアル工事完了、定額給付金給付事業実施、緊急雇用創出事業実施、新型インフルエンザ対策、芦屋市病院事業に地方公営企業法の全部を適用、市立芦屋病院南館建替え工事着手、市立芦屋病院での病後児保育実施、学校園の耐震整備事業の実施、学校地上デジタルテレビ整備及び教員一人１台のパソコン整備、学校図書費を増額、学習指導員等を増員することによる学力向上支援事業実施	平成２４年度 公光分庁舎の整備による男女共同参画センター及び市民活動センターの移転、市役所北広場のエレベーター設置によるバリアフリー化工事、打出浜小学校の学童保育施設の増設、防災無線の増設、橋梁及び公園の整備、妊婦健診及び子宮頸がんワクチン等接種の助成の継続、肝炎ウィルス検査の助成、山手町の新設私立保育所への建設助成、学校園の遊具や防犯カメラの更新、芦屋川景観の文化財指定、市立芦屋病院の全面リニューアルの完成
平成２２年度	山手幹線市内全線開通、潮芦屋交流センター施設整備、みどり地域生活支援センター施設整備、シルバーワークプラザ施設整備、親王塚公園整備、業平公園トイレバリアフリー工事、学校園の耐震整備、山手・潮見中学校の大規模改修、打出浜・浜風小学校の太陽光パネル設置、市立図書館の改修工事、三条集会所の建設着手、保健福祉センターのオープン、あしや温泉のリニューアルオープン、子ども手当給付事業実施、緊急雇用創出事業実施、歯科休日応急診察の開始、市立芦屋病院での病後児保育事業実施、太陽光発電普及促進事業実施、留守家庭児童会の時間延長、読書フォーラムの開催、学校図書費の増額	平成２５年度 こどもの通院医療費の助成対象の拡充、風しん予防接種費用の一部助成の実施、朝日ヶ丘町及び陽光町の民間介護施設への建設費助成、市立芦屋病院における病児保育の実施、グループ型家庭的保育事業を楠町及び竹園町で実施、宮川小学校の空調改修工事及び打出浜小学校の教室棟改修工事、翠ヶ丘町５番住宅の建替工事の着手、奥池地区集会所の改修及びハイカー用トイレの設置、ＪＲ芦屋駅南地区の駐輪施設の整備、仲ノ池緑地の護岸施設の改修、本庁舎東館建設事業に係る事業用地取得、消防救急無線のデジタル化のための機器更新、市債の繰上償還、土地開発公社の解散
平成２３年度	三条地区集会所の完成、すくすく学級施設整備、阪急芦屋川駅北駅前広場及び宮塚公園トイレバリアフリー化工事、全幼稚園の空調設置、幼稚園の窓ガラス飛散防止フィルム設置に着手、ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン及び子宮頸がんワクチンの接種費用の全額助成の継続、中学校３年生までの入院医療費の無料化及び小学校６年生までの通院医療費助成対象の拡充、歯科センターでの障がい者の歯科診療、高齢者への救急医療キットの配布、赤ちゃんの駅事業、市内公立幼稚園における預かり保育、学校図書館システムの導入、市民マナー条例においてパーベキュー等及びプレジャーボート等の航行の規制、東日本大震災への支援	平成２６年度 グループ型家庭的保育事業、高齢者肺炎球菌・風疹等のワクチン接種助成事業、あしやウォーキングマップの全戸配布、小中学校に学習用タブレットＰＣを導入、学校園の施設整備（潮見中学校・打出浜小学校・宮川幼稚園）、開森橋の架替工事、潮見集会所の大規模改修、公益灯のＬＥＤ化、市道の交通安全対策工事、阪急芦屋川駅南側スロープ設置事業の助成、景観行政団体移行記念事業、本庁舎東館建設事業、阪神・淡路大震災２０周年事業
		平成２７年度 芦屋市創生総合戦略の策定、芦屋ふるさと寄附推進事業、プレミアム付き商品券の発行、子ども・子育て支援新制度に基づく私立保育所等の整備、通院医療費の無料化を中学校３年生まで拡大、あしやキッズスクエア事業の開始、施設整備（市庁舎東館、上宮川文化センター、体育館・青少年センター等）、防犯カメラや防災設備の整備、中学校給食の開始（潮見中学校）、屋外広告物条例の制定

平成２８年度 景観形成事業の推進、耐震改修促進事業の拡充、通学路への防犯カメラの設置、妊婦健康診査に対する助成の拡充、住民票の写しや印鑑登録証明書等のコンビニ交付を開始、ＩＣＴ教育環境の整備、あしやキッズスクエア事業の拡充、留守家庭児童会を小学校４年生まで対象拡大、市営住宅の大規模集約事業とこれに伴う高浜分署及び社会福祉複合施設の整備に着手、岩園幼稚園の整備、大原集会所・市民センター等の改修、大学等入学支援基金、子ども・子育て支援基金及び教育振興基金の設置、「市立幼稚園・保育所のあり方」を公表

平成２９年度 景観形成事業の推進、市営住宅等大規模集約事業、分庁舎跡地整備事業、浜風小学校の大規模改修工事、山手中学校の建替事業、さくら参道の無電柱化工事、シティプロモーション事業、公共施設等におけるＷｉ－Ｆｉ整備、防犯カメラの増設、ＪＲ芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業計画の策定に向けた取組の推進、認定こども園の誘致、あしやキッズスクエア事業の全小学校での実施、民間活力を導入した放課後児童育成事業の推進、給食レシピ本「芦屋の給食」の販売

平成３０年度 旧宮塚町住宅のリノベーション、市民活動センターの改修、エリアブランディングの推進、市立小中学校の遠距離通学に対する助成、小学校へのＡＬＴ配置、放課後児童健全育成事業の待機児童対策のため浜風小学校及び精道小学校の施設改修、岩園保育所の改修工事、芦屋ハートフル福祉公社跡地等での認可保育所等の事業者決定、市役所新分庁舎内小規模保育事業所の誘致、市立精道こども園の開園準備、市立精道こども園（仮称）市立西蔵認定こども園の基本設計、精道中学校建替の実施設計、山手中学校の普通教室棟の完成及び学校給食の開始、高浜町１番住宅及び市役所新分庁舎の完成、図書館本館・茶屋集会所等の改修、景観形成事業の更なる推進、さくら参道の無電柱化、無電柱化基金の設置、ＪＲ芦屋駅南地区再開発事業での事業計画の決定及び地権者をはじめ関係機関等との協議、大阪府北部地震での事故を受けたブロック塀対策、高潮による浸水被害をもたらした台風２１号対応

令和元年度 ＪＲ芦屋駅南地区市街地開発事業、さくら参道の無電柱化工事、旧宮塚町住宅を活用した商業的にぎわいの創出、芦屋市霊園での合葬式墓地等建設工事、防災行政無線の改良工事、水面監視カメラの設置、防災備蓄品及び災害時パトロールの装備拡充、救急安心センター（＃７１１９）事業の開始、精道町及び西蔵町の市立認定こども園舎建設工事の着工、浜芦屋町の私立保育所の誘致、病児保育事業（体調不良児対応型）の拡充、妊婦健診の助成額拡充、放課後児童健全育成事業での全学年の受入れを実施、私立保育所の保育士等への一時金支給制度及び家賃助成制度を創設、精道中学校及び山手中学校の建替工事、医療的ケア訪問看護員派遣事業の開始、ヘルスアップ事業（あしや健康ポイントの開始）及び介護人材の確保等を図るための介護人材養成支援事業を開始、陽光町シルバーハウジングの緊急通報システム更新、公共施設の包括管理業務委託の導入、環境処理センター焼却炉の水銀対策、プレミアム付商品券事業及び精道村１３０周年記念事業等を実施、芦屋市社会福祉協議会とハートフル福祉公社の統合

令和２年度 市制施行８０周年、芦屋市教育委員会設置７０周年、新型コロナウイルス感染症への感染拡大防止対策事業、特別定額給付金、子育て世帯への臨時特別給付金、新型コロナウイルス対策臨時特例見舞金（給食）、家計急変世帯への就学援助費等の支給事業、上下水道の一部料金の減免、事業者緊急融資事業、休業要請事業者経営継続支援金、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、個人事業主への家賃補助事業、キャッシュレス決済ポイント事業、ＪＲ芦屋駅南地区市街地開発事業の事業費の見直し、街路樹更新計画の策定、芦屋川沿道の無電柱化工事の着手、芦屋市霊園での合葬式墓地等建設工事、指定ごみ袋導入検討、環境処理センター長期包括的運営業務委託の導入、市立幼稚園３歳児保育の試験的実施に向けた準備、精道町及び西蔵町の市立認定こども園舎建設工事の完了、山手中学校建替工事の完了、精道中学校の普通教室棟の完成、精道中学校で学校給食を開始し、市立全小中学校において自校調理方式の学校給食を実施、「ＧＩＧＡスクール構想」に基づき市立小中学校の全児童生徒・教員に対して一人１台のタブレットＰＣの配備、市立小中学校の学習系の校内ＬＡＮ整備

令和３年度	「第５次芦屋市総合計画・第２期芦屋市創生総合戦略」の策定、「新行財政改革基本計画」のスタート、新型コロナウイルス感染症の影響により延期となった市制施行８０周年記念式典の開催及び製作支援した映画「あしやのきゅうしょく」の公開、新型コロナウイルスワクチン接種事業、新型コロナウイルス感染症への感染拡大防止対策事業、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、芦屋市一時支援金、ＪＲ芦屋駅南地区市街地開発事業に係る用地取得、街路樹の包括的管理業務委託の導入、打出教育文化センターと打出公園の一体的整備に向けた市民ワークショップを実施、「ゼロカーボンシティ」の表明、「パートナーシップ宣誓制度の取組に関する協定書」の締結、潜水隊の発足、芦屋川沿道の無電柱化工事、芦屋市霊園での合葬式墓地の運用開始、指定ごみ袋導入等新たな目標を定めた「一般廃棄物処理基本計画」を策定、市立幼稚園３歳児保育の試験の実施、緑保育所の大規模改修工事、市立幼稚園（朝日ヶ丘・伊勢）敷地での私立認定こども園整備の推進、就学援助費（オンライン通信費）の拡充、精道中学校の体育館棟の工事、電子図書館サービスの開始
令和４年度	ＡＩチャットボットの導入、複雑化・複合化する支援ニーズに対応するための重層的支援体制の整備、子育て家庭ショートステイ事業の拡充、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、物価高騰対策支援として各種支援金の給付（介護保険サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業、私立保育所等に対する物価高騰対策支援事業、保険医療機関等物価高騰対策支援事業、燃油価格高騰支援に対する公共交通事業者支援事業）、子育て世帯臨時特別給付金、低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金、子育て世帯物価高騰対策給付金、ＨＰＶワクチンキャッチアップ接種の開始、妊娠出産子育て支援事業の開始、新型コロナウイルスワクチン接種事業、脱炭素社会づくり促進として省エネ家電製品購入費補助の実施、芦屋川地区無電柱化工事、鉄道斜面豪雨対策工事に対する補助の実施、ＪＲ芦屋駅南地区再開発事業、大学等受験料支援金制度の創設、精道中学校建替工事の完了、美術博物館・谷崎潤一郎記念館改修工事の実施、打出の小道プロジェクト（打出教育文化センター等と打出公園の一体的整備）の推進、新型コロナウイルス感染症に係るオンライン授業環境の拡充

令和５年度	外国人相談の多言語化事業、公金支払いにおけるキャッシュレス決済推進事業、ＩＣＴを活用した貸館施設の効率的な管理推進事業、社会参加推進事業（重層的支援体制整備事業）、医療的ケア児等コーディネーターの配置、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業、物価高騰重点支援給付金支給事業、物価高騰対策支援として各種支援金の給付（介護保険サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業、私立保育所等に対する物価高騰対策支援事業、保育施設等原油価格・物価高騰対策一時支援金支給事業）、妊娠出産子育て支援事業、指定ごみ袋導入、新型コロナウイルスワクチン接種事業、公益灯及び公共施設のＬＥＤ化事業、無電柱化関連事業、第一跨線橋対策事業、ＪＲ芦屋駅南地区再開発事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業、消防ポンプ自動車・高規格救急自動車更新、高機能消防指令システム更新、山手小学校・朝日ヶ丘小学校外装改修工事、打出の小道プロジェクト（打出教育文化センター・打出分室及び打出公園改修工事）、図書館ＩＣ機器導入事業、給食支援事業
令和６年度	乳幼児等医療費助成制度及びこども医療費助成制度の拡充、こどもの居場所支援事業、保育システムの導入、児童手当制度の拡充、不妊治療ペア検査助成事業、産後ケア事業の拡充、大学等入学支援基金事業の拡充、探究的な学び推進事業、心のケア支援推進事業（ＰＥＡＣＥサポーター配置事業）、不登校児童生徒支援事業、いじめ未然防止対策事業、国際理解教育推進事業、学校体育館空調設置に係る設計業務、空調設備改修工事（精道小学校・浜風小学校）、中学校部活動の地域展開検証事業、グラウンド改修工事（潮見中学校）、精道小学校放課後児童クラブに係るプレハブ施設整備事業、１．１７ あしやフェニックス基金事業の拡充、防犯カメラ更新事業、自動録音機能付電話等購入補助事業、物価高騰重点支援給付金支給事業、高齢者生活支援センターの増設、新型コロナウイルスワクチン接種事業、消防団配備自動車更新、防災行政無線システム更新・防災情報システム導入事業、地域脱炭素移行・再エネ推進事業（省エネ・再エネ設備設置補助金）、第４次芦屋市環境計画及び芦屋市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定、カラス等対策事業、ブランディングエリア活性化事業、橋梁長寿命化修繕事業、第一跨線橋撤去事業、地域公共交通実証運行開始、持続可能なみらいの都市づくり計画策定、ＪＲ芦屋駅南地区再開発事業、公園施設（トイレ）改修事業、住生活基本計画の策定、楠町住宅外壁・防水等改修工事、公益灯及び公共施設のＬＥＤ照明設置工事、打出の小道プロジェクト（継続的にぎわ

いづくり)、国指定重要文化財ヨドコウ迎賓館竣工100周年記念事業

令和7年度 潮芦屋交流センター屋外交流広場の人工芝張替え、西藏こども園園庭への遮光ネット増設、ふるさと寄附を活用したハイキング道整備、小学校全校へのP E A C Eサポーター配置（配置基準拡充）、教育委員会顧問弁護士の委嘱による法務相談体制の充実、学校図書館と市立図書館のシステム連携による自校での貸出開始、探究的な学び推進事業、学校園校門へのオートロック等設置、全市立小中学校体育館への空調設置、精道小学校の空調更新、幼稚園への木製玩具購入、阪急芦屋川駅北側「星座の広場」への図書返却ポスト設置、市民センター本館の照明L E D化、海浜公園水泳プールの改修等、子どもの学習・生活支援事業、みどり地域生活支援センターへのスプリンクラー設備設置、歯科節目健診の20歳・30歳への拡充、HPVワクチンキャッチアップ接種の経過措置、帯状疱疹ワクチン定期接種の開始、緊急通報システム事業の利用要件の緩和、高規格救急自動車の東山出張所への配備、防火水槽（大榭町）の補強・補修、パイプライン施設の修繕、環境処理センター施設更新の計画策定・調査、あしやエアプラットフォームによる地域活性化支援、市域の無電柱化、阪神芦屋駅周辺の都市整備の調査・検討、乗合タクシーの試験的運行・検証、J R芦屋駅南地区再開発事業、ミラタツパーク芦屋へのドッグラン整備、住宅取得・家賃支援、市営大東町住宅のリノベーション、戦後80年・非核平和都市宣言40周年記念「あしや平和の集い」、情報システムの標準化、専門人材を活用した未収金回収

I - 3 人口の推移

年次	人口			世帯数	備考		年次	人口			世帯数	備考
	総数	男	女					総数	男	女		
明治 22 年	3,285			597	村制施工		平成 13 年	85,378	39,425	45,953	35,092	推計人口(10.1)
32	3,426			630			14	87,790	40,452	47,338	36,317	〃
42	3,904			762			15	89,267	41,119	48,148	37,340	〃
大正 3 年	5,298			1,131			16	90,018	41,369	48,649	37,884	〃
9	11,151			2,269	国勢調査		17	90,590	41,391	49,199	37,970	国勢調査
14	19,101			3,886	〃		18	91,555	41,791	49,764	38,699	推計人口(10.1)
昭和 5 年	28,404	13,225	15,179	5,708	〃		19	92,456	42,157	50,299	39,266	〃
10	35,567	16,738	18,829	6,979	〃		20	93,036	42,330	50,706	39,810	〃
15	39,137	18,089	21,048	7,890	〃・市制施行		21	93,305	42,373	50,932	40,034	〃
20	31,098	15,300	15,798	7,086	国勢調査		22	93,238	42,385	50,853	39,442	国勢調査
25	42,951	21,493	21,458	9,785	〃		23	93,760	42,657	51,103	40,219	推計人口(10.1)
30	50,960	25,033	25,927	11,588	〃		24	94,358	42,813	51,545	40,252	〃
35	57,050	27,894	29,156	14,221	〃		25	94,404	42,755	51,649	40,604	〃
40	63,195	30,687	32,508	17,082	〃		26	94,642	42,749	51,893	40,912	〃
45	70,938	34,139	36,799	20,690	〃		27	95,440	43,098	52,342	41,959	国勢調査
50	76,211	36,855	39,356	23,829	〃		28	94,925	42,883	52,042	41,894	推計人口(10.1)
55	81,745	38,996	42,749	28,614	〃		29	94,930	42,909	52,021	42,182	〃
60	87,127	41,275	45,852	30,743	〃		30	94,751	42,774	51,977	42,320	〃
平成 2 年	87,524	41,130	46,394	32,427	〃		令和 元年	94,342	42,483	51,859	42,343	〃
7	75,032	34,928	40,104	29,070	〃		2	93,922	42,008	51,914	42,522	国勢調査
8	74,562	34,687	39,875	29,128	推計人口(10.1)		3	93,752	41,854	51,898	42,601	推計人口(10.1)
9	74,922	34,748	40,174	29,627	〃		4	93,814	41,893	51,921	42,935	〃
10	76,212	35,295	40,917	30,808	〃		5	93,271	41,541	51,730	43,017	〃
11	77,775	35,872	41,903	31,787	〃		6	92,525	41,115	51,410	42,922	〃
12	83,834	38,705	45,129	34,209	国勢調査		7	91,703	40,672	51,031	42,017	国勢調査

I - 4 公共施設の状況

令和8年3月31日現在

施設区分	施設数	備 考
庁 舎	5	本庁舎、分庁舎、公光分庁舎、三条分室、ラポルテ市民サービスコーナー
消 防 庁 舎	4	消防本部、高浜分署、東山出張所、奥池分遣所
公 園	149	都市公園 145 (面積 650,559 m ²)
公 営 住 宅 等	1,616戸	市営住宅 1,216戸 改良住宅 217戸 従前居住者用住宅 91戸 若宮住宅 92戸
ご み 処 理 施 設	1	環境処理センター
保 育 所	2	岩園、緑
認 定 こ ど も 園	2	精道、西蔵
養 護 老 人 ホ ー ム	1	和風園
テ ` イ サ ー ビ ` ス セ ン タ ー	1	三条
す く す く 学 級	1	
みどり地域生活支援センター	1	
幼 稚 園	5	宮川、岩園、小槌、西山、潮見
小 学 校	8	精道、宮川、打出浜、山手、岩園、朝日ヶ丘、潮見、浜風
中 学 校	3	精道、山手、潮見
打 出 教 育 文 化 セ ン タ ー	1	図書館打出分室を併設
市 民 会 館	1	公民館及び老人福祉会館を併設
図 書 館	3	うち分室2(打出・大原)
美 術 博 物 館	1	
谷 崎 潤 一 郎 記 念 館	1	
潮 芦 屋 交 流 セ ン タ ー	1	潮芦屋集会所及び国際交流センター、屋外交流広場の3つの施設から構成

施設区分	施設数	備 考
体 育 館	1	青少年センターを併設
青 少 年 愛 護 セ ン タ ー	1	
野 球 場	1	中央公園
プ ー ル	2	朝日ヶ丘公園、海浜公園
テ ニ ス コ ー ト	3	西浜、東浜、芦屋公園
地 区 集 会 所	13	打出、翠ヶ丘、竹園、前田朝日ヶ丘、春日、潮見、浜風、奥池、西蔵、大原、茶屋、三条
上 宮 川 文 化 セ ン タ ー	1	児童センターと隣保館を併設
下 水 処 理 施 設	2	若葉町、陽光町
霊 園	1	
病 院	1	病床数 199 床
保 健 福 祉 セ ン タ ー	1	福祉センター及び保健センター、歯科センターの3つの施設から構成
火 葬 場	1	
あ し や 温 泉	1	
市 民 活 動 セ ン タ ー	1	
道 路	実 延 長	211,496 m
	面 積	1,782,858 m ²
上 水 道	給 水 人 口	91,407人
	普 及 率	100.0 %
下 水 道	排 水 人 口	92,960人
	排 水 区 域 面 積	1,124ha
	普 及 率	100.0 %

I - 5 各会計実質収支の推移

(単位:千円)

年度 会計名		28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
普 通 会 計		590,567	427,572	580,890	867,277	1,601,494	3,591,379	2,374,719	1,728,293	1,819,675	943,521
一 般 会 計		547,894	357,062	506,585	787,581	1,517,077	3,512,008	2,217,973	1,696,790	1,772,552	882,470
特 別 会 計		678,508	953,392	597,671	451,240	557,755	709,469	761,006	462,679	613,350	707,422
	国民健康保険事業	253,639	337,442	192,372	160,740	156,547	203,546	252,867	175,735	181,399	262,814
	下 水 道 事 業	13,696	264,216								
	公共用地取得費	45,014	72,038	75,924	80,857	85,609	81,016	156,746	31,503	47,123	61,051
	都市再開発事業	19,055	30,046	39,510	25,114	81,387	36,120	41,775	54,043	59,840	62,302
	駐 車 場 事 業	525	566	7,060	27,068	28,809	36,367	34,437	34,820	38,659	28,563
	介護保険事業	223,409	155,982	180,900	59,315	101,202	242,113	168,813	55,915	149,086	151,256
	宅 地 造 成 事 業	31,400									
	後期高齢者医療事業	91,770	93,102	101,905	98,146	104,201	110,307	106,368	110,663	137,243	141,436
公 営 企 業 会 計		△ 15,811	△ 140,761	406,858	662,432	697,528	1,015,014	872,556	186,457	△ 63,834	△ 332,740
病 院	当 年 度 収 支	△ 292,059	△ 445,363	△ 173,168	△ 61,450	312,379	178,458	142,190	△ 467,441	△ 622,310	△ 685,501
	累 積 収 支	△ 11,536,919	△ 11,982,282	△ 12,155,450	△ 12,216,900	△ 11,904,521	△ 11,726,063	△ 11,583,873	△ 12,051,314	△ 12,673,624	△ 13,359,125
水 道	当 年 度 収 支	276,248	304,602	281,051	255,961	△ 47,999	284,970	262,819	163,482	90,970	58,726
	累 積 収 支	276,248	304,602	371,969	332,985	284,986	369,956	332,775	423,468	786,566	562,437
下 水 道	当 年 度 収 支			298,975	467,921	433,148	551,586	467,547	490,416	467,506	294,035
	累 積 収 支			298,975	467,921	641,597	1,052,655	1,057,298	1,048,685	1,062,866	946,349

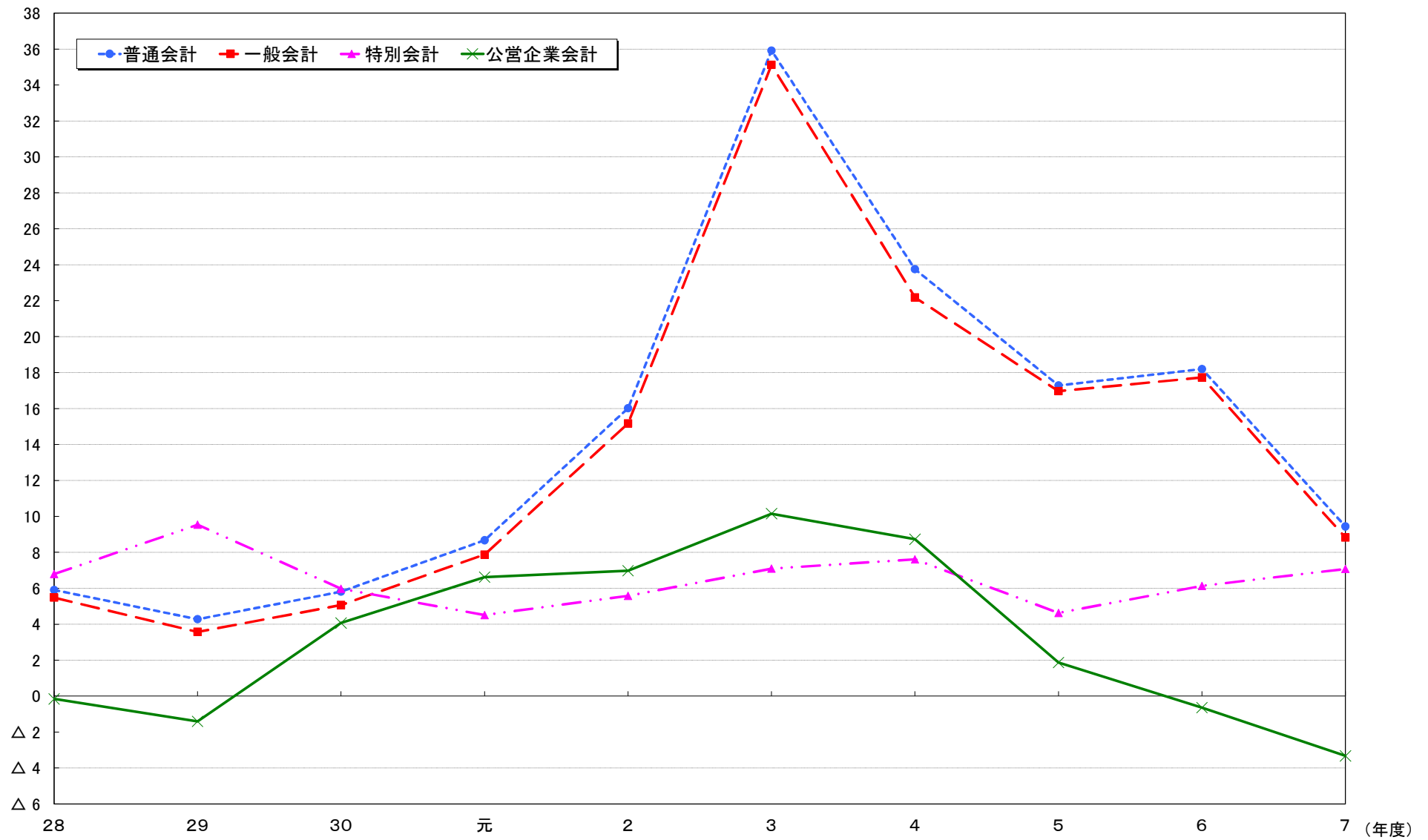
(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

(注) 平成26年度以降の病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計の累積収支には、会計制度の見直しに伴い生じたその他未処分利益剰余金変動額が含まれている。

(注) 平成26年度以降の水道事業会計及び平成30年度以降の下水道事業会計の累積収支(当年度未処分利益剰余金)は、その一部又は全額について議決を得て翌年度中に処分している。

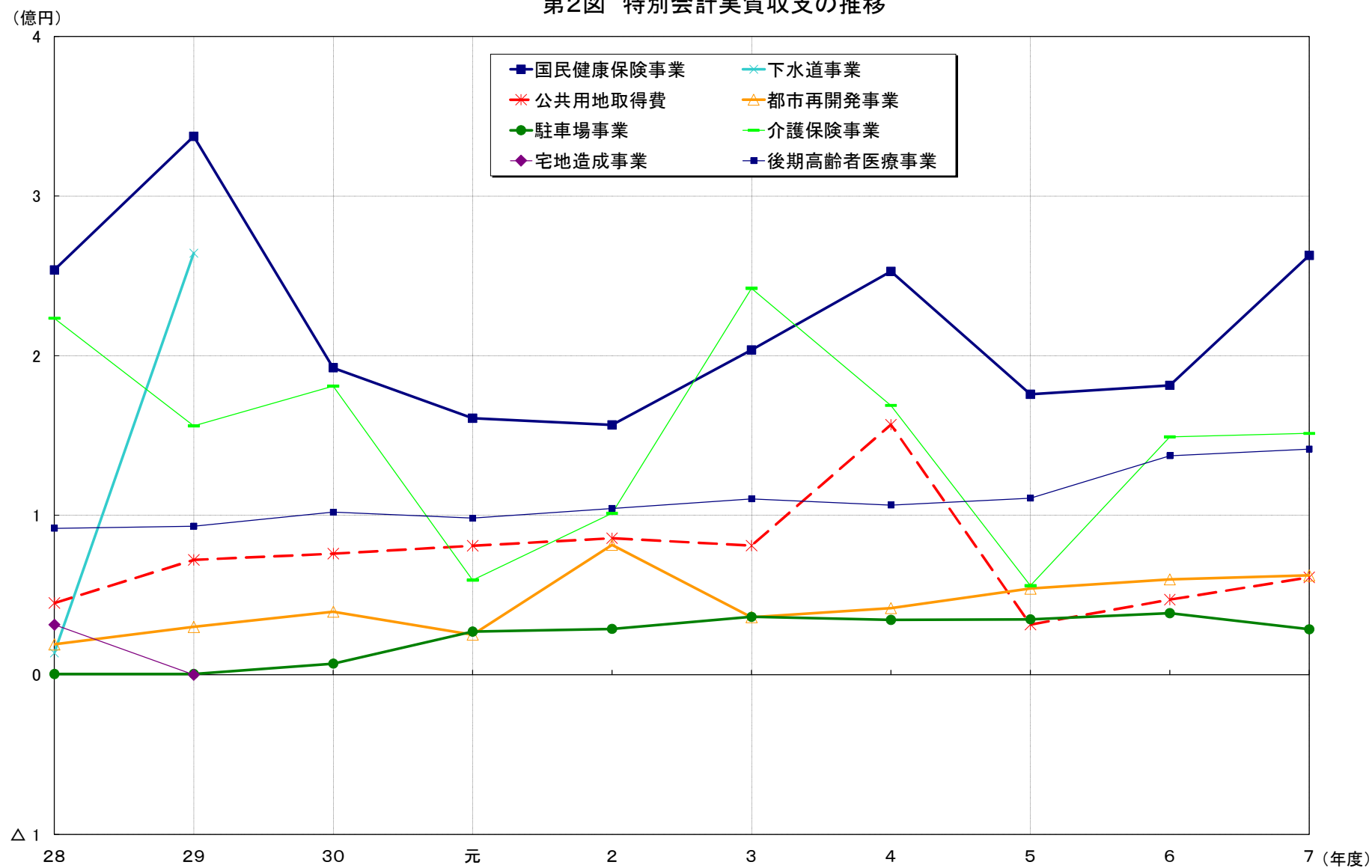
第1図 各会計実質収支の推移

(億円)



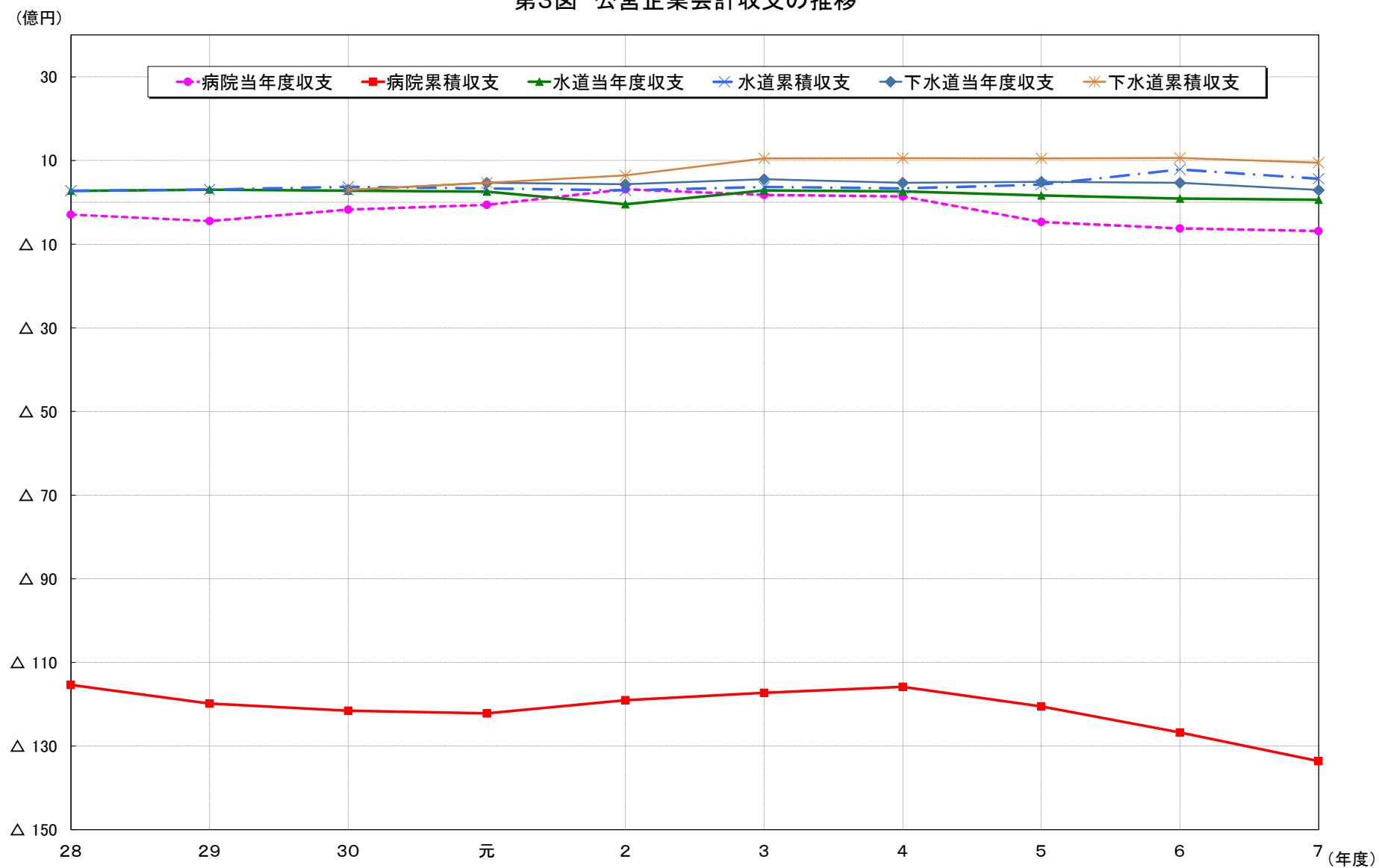
(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

第2図 特別会計実質収支の推移



(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

第3図 公営企業会計収支の推移



(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

Ⅱ 普 通 会 計

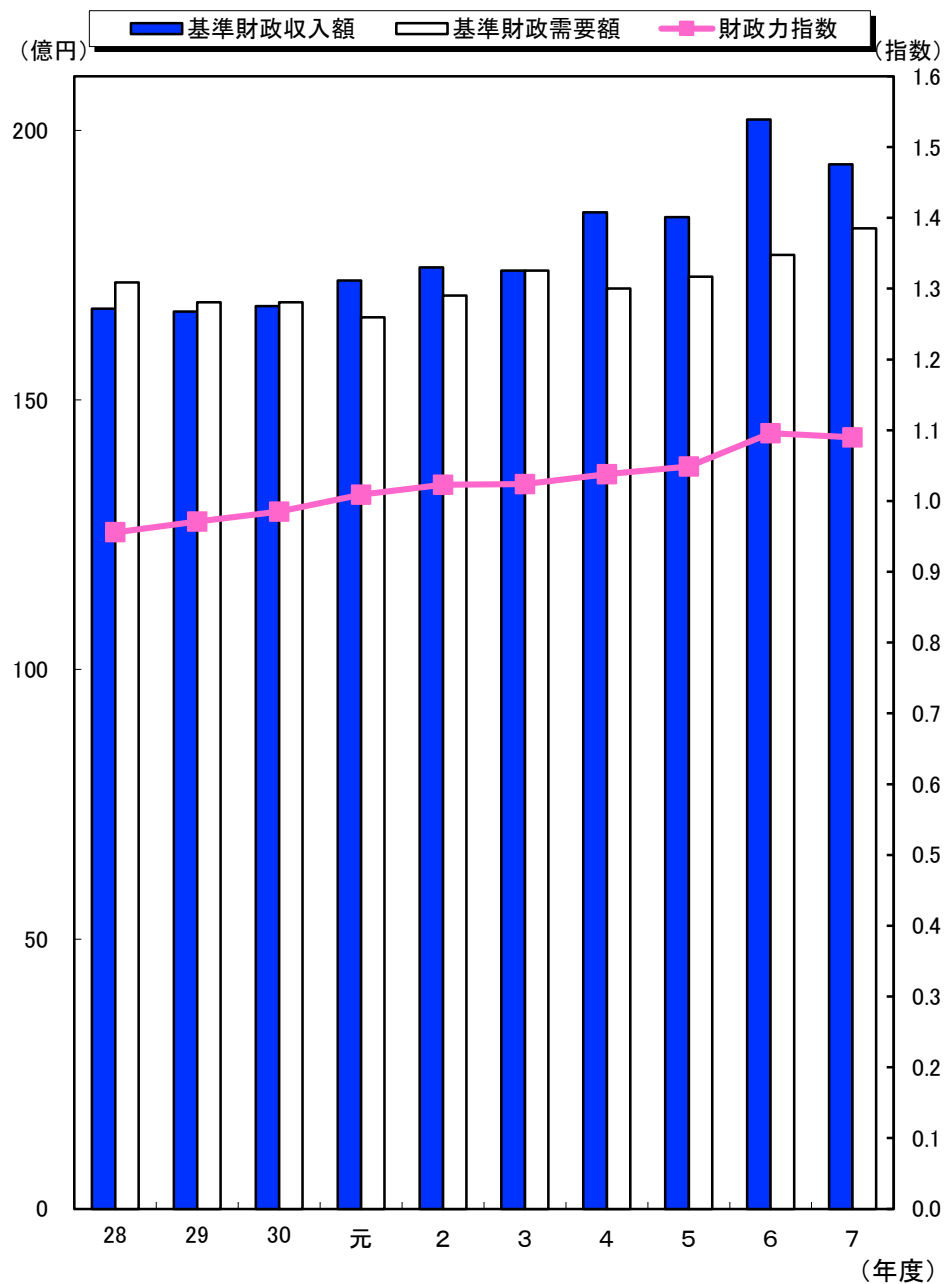
普通会計は、地方公共団体の財政比較や統一的な掌握のため、地方財政の統計において統一的に用いられる会計区分です。本市では、一般会計に公共用地取得費特別会計を合算し、調整したものを表します。

Ⅱ－１ 普通会計決算収支・諸指標の推移

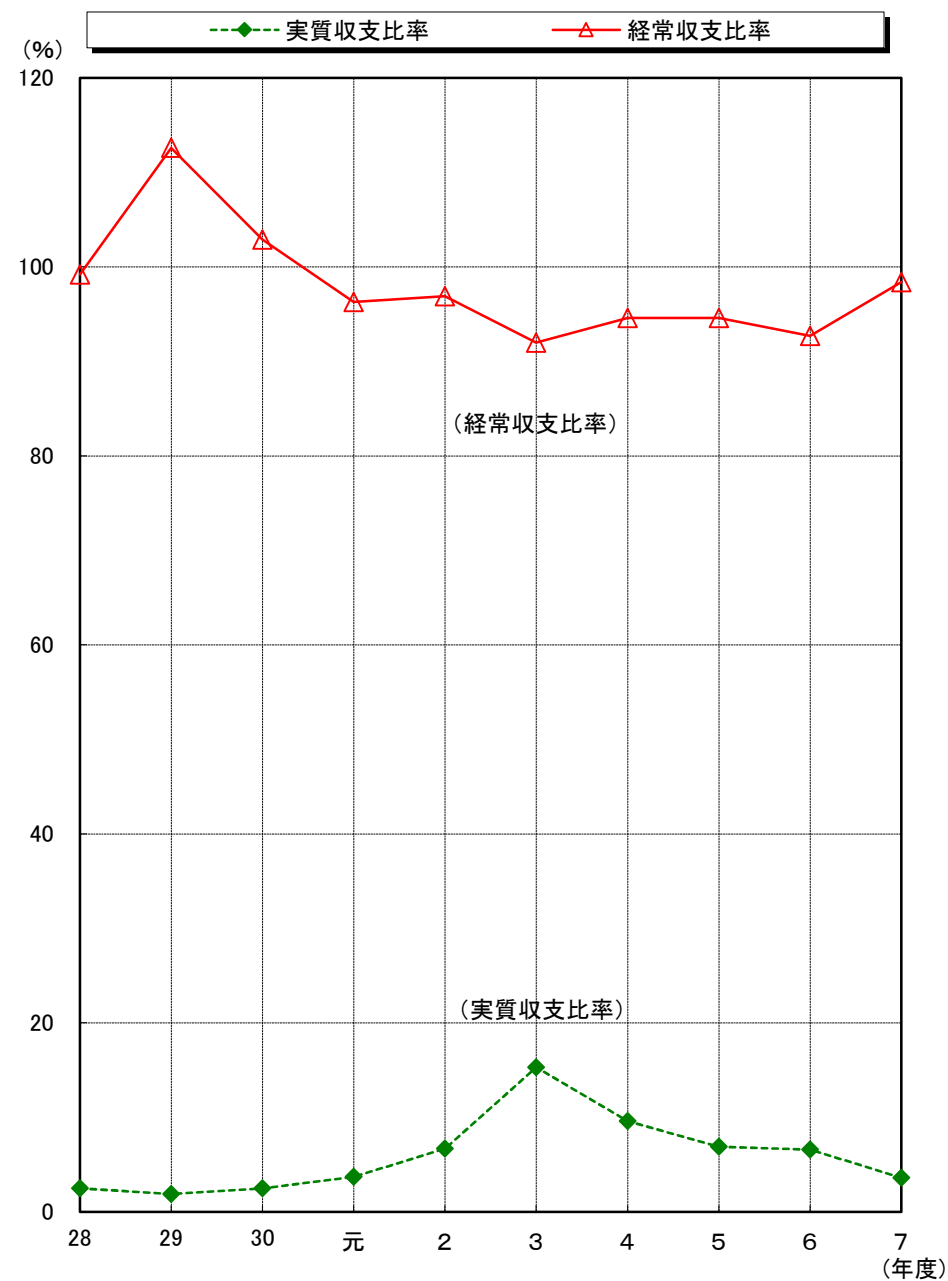
(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
歳 入 総 額 A	45,216,101	46,758,133	44,277,999	41,762,948	57,156,366	48,164,431	48,302,957	45,736,701	48,396,083	49,337,089
歳 出 総 額 B	44,096,634	45,887,572	43,206,918	40,248,446	54,912,496	44,187,138	45,686,492	43,629,855	46,317,055	47,982,459
歳入歳出差引額(形式収支)(A-B) C	1,119,467	870,561	1,071,081	1,514,502	2,243,870	3,977,293	2,616,465	2,106,846	2,079,028	1,354,630
翌年度へ繰越すべき財源 D	528,900	442,989	490,191	647,225	642,376	385,914	241,746	378,553	259,353	411,109
実 質 収 支 (C-D) E	590,567	427,572	580,890	867,277	1,601,494	3,591,379	2,374,719	1,728,293	1,819,675	943,521
単 年 度 収 支 F	△ 601,087	△ 162,995	153,318	286,387	734,217	1,989,885	△ 1,216,660	△ 646,426	91,382	△ 876,154
積 立 金 (財 政 基 金) G	693,368	325,137	226,594	297,126	403,390	1,171,760	3,192,417	1,412,704	997,725	1,695,822
繰 上 償 還 金 H	3,792,800	257,000						10,675	1,731,100	
財 政 基 金 と り く ず し 額 I		2,400,000								9,645
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)	3,885,081	△ 1,980,858	379,912	583,513	1,137,607	3,161,645	1,975,757	776,953	2,820,207	810,023
基 準 財 政 需 要 額	17,179,905	16,812,063	16,807,863	16,533,906	16,934,438	17,396,638	17,067,917	17,283,797	17,687,481	18,182,782
基 準 財 政 収 入 額	16,689,963	16,635,268	16,738,839	17,211,201	17,457,227	17,397,505	18,478,464	18,389,641	20,198,201	19,365,755
標 準 財 政 規 模	23,676,912	22,967,278	22,888,802	23,429,646	24,021,604	23,448,078	24,848,512	24,906,517	27,389,135	26,299,512
財 政 力 指 数	0.956	0.971	0.985	1.009	1.023	1.024	1.038	1.049	1.096	1.090
実 質 収 支 比 率	2.5	1.9	2.5	3.7	6.7	15.3	9.6	6.9	6.6	3.6
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	3.4	8.3	10.6	11.0	7.4	6.3	6.9	7.7	8.4	9.7
将 来 負 担 比 率	96.0	90.4	97.0	85.5	97.7	83.4	67.8	48.6	30.5	3.5
経 常 収 支 比 率	99.2	112.6	102.9	96.3	96.9	92.0	94.6	94.6	92.7	98.4
人 口 (4 月 1 日 住 基)	95,740	95,805	95,488	95,443	95,277	95,149	94,921	94,273	93,525	92,960
ラ ス パ イ レ ス 指 数	102.6	102.5	102.0	102.0	101.2	100.8	101.1	101.5	103.5	102.6

第4図 財政力等の推移



第5図 実質収支比率等の推移

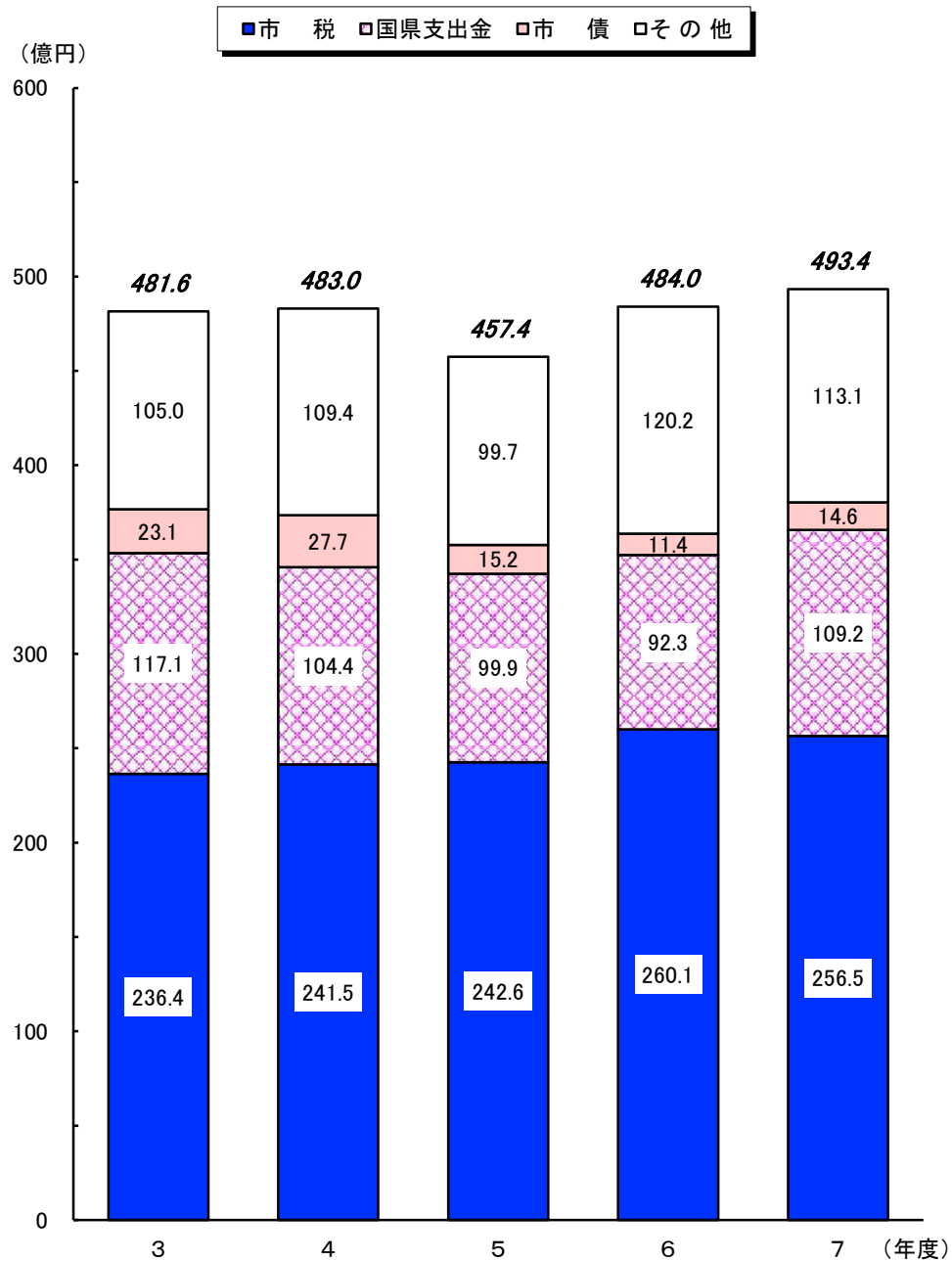


Ⅱ－２ 普通会計歳入決算額の推移

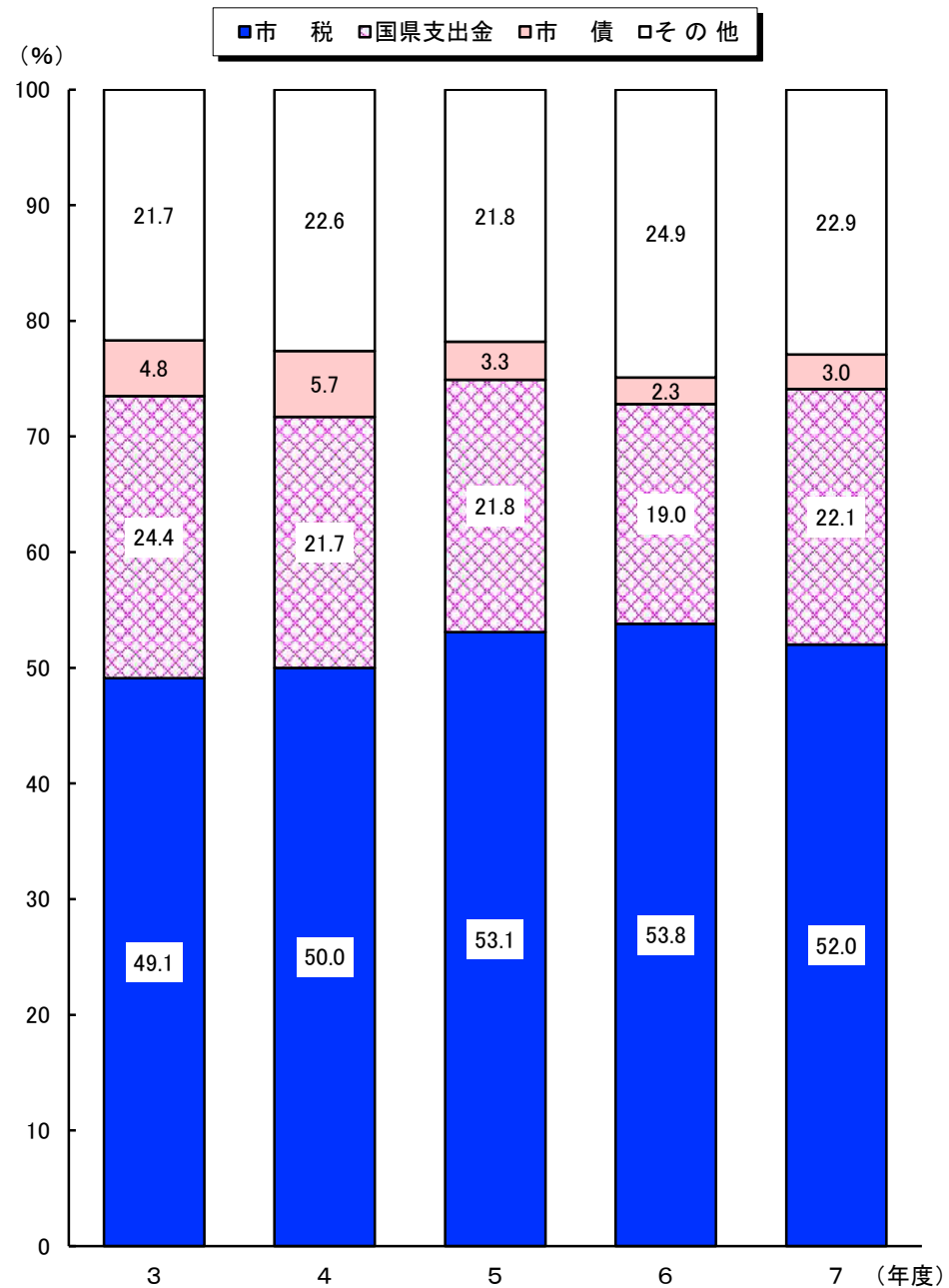
(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	3			4			5			6			7		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
市 税	23,642,738	49.1	1.6	24,149,342	50.0	2.1	24,257,896	53.1	0.4	26,012,670	53.8	7.2	25,654,471	52.0	△ 1.4
地 方 譲 与 税	184,120	0.4	1.4	178,519	0.4	△ 3.0	179,846	0.4	0.7	179,689	0.4	△ 0.1	181,608	0.4	1.1
利 子 割 交 付 金	30,617	0.1	△ 19.0	19,883	0.0	△ 35.1	18,344	0.1	△ 7.7	25,307	0.1	38.0	75,383	0.1	197.9
配 当 割 交 付 金	310,695	0.6	46.2	294,999	0.6	△ 5.1	335,261	0.7	13.6	451,539	0.9	34.7	486,585	1.0	7.8
株式等譲渡所得割交付金	367,575	0.8	48.5	211,286	0.4	△ 42.5	356,231	0.8	68.6	596,262	1.2	67.4	748,553	1.5	25.5
法 人 事 業 税 交 付 金	102,656	0.2	75.4	126,583	0.3	23.3	126,783	0.3	0.2	136,629	0.3	7.8	148,193	0.3	8.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,963,639	4.1	9.2	2,041,676	4.2	4.0	2,026,751	4.4	△ 0.7	2,129,803	4.4	5.1	2,300,006	4.7	8.0
ゴルフ場利用税交付金	3,801	0.0	6.6	4,056	0.0	6.7	3,836	0.0	△ 5.4	3,852	0.0	0.4	3,447	0.0	△ 10.5
自動車取得税交付金		0.0	皆 減	516	0.0	皆 増	1,892	0.0	266.7		0.0	皆 減		0.0	0.0
自動車税環境性能割交付金	26,404	0.0	26.1	33,106	0.1	25.4	34,435	0.1	4.0	39,394	0.1	14.4	35,145	0.1	△ 10.8
地 方 特 例 交 付 金	161,507	0.3	198.6	59,180	0.1	△ 63.4	54,655	0.1	△ 7.6	453,677	0.9	730.1	58,526	0.1	△ 87.1
地 方 交 付 税	840,018	1.7	29.4	635,726	1.3	△ 24.3	633,947	1.4	△ 0.3	598,763	1.2	△ 5.5	566,826	1.1	△ 5.3
交通安全対策特別交付金	13,389	0.0	0.0	12,418	0.0	△ 7.3	11,220	0.0	△ 9.6	10,199	0.0	△ 9.1	9,703	0.0	△ 4.9
分 担 金 ・ 負 担 金	187,539	0.4	7.7	199,026	0.4	6.1	183,391	0.4	△ 7.9	156,987	0.3	△ 14.4	177,692	0.4	13.2
使 用 料 ・ 手 数 料	1,571,358	3.3	17.0	1,492,453	3.1	△ 5.0	1,462,898	3.2	△ 2.0	1,420,221	3.0	△ 2.9	1,455,734	3.0	2.5
国 庫 支 出 金	9,133,740	19.0	△ 45.3	7,990,495	16.6	△ 12.5	7,563,215	16.5	△ 5.3	6,646,388	13.7	△ 12.1	8,091,273	16.4	21.7
県 支 出 金	2,581,244	5.4	10.7	2,451,108	5.1	△ 5.0	2,430,316	5.3	△ 0.8	2,588,231	5.3	6.5	2,828,533	5.7	9.3
財 産 収 入	822,785	1.7	373.4	358,557	0.8	△ 56.4	444,953	1.0	24.1	416,959	0.9	△ 6.3	596,444	1.2	43.0
寄 附 金	124,351	0.2	△ 52.3	121,280	0.3	△ 2.5	198,371	0.4	63.6	188,511	0.4	△ 5.0	595,281	1.2	215.8
繰 入 金	234,947	0.5	△ 39.9	55,746	0.1	△ 76.3	77,201	0.2	38.5	1,824,390	3.8	2,263.2	257,716	0.5	△ 85.9
繰 越 金	2,243,870	4.7	48.2	3,977,293	8.2	77.3	2,616,465	5.7	△ 34.2	2,106,846	4.4	△ 19.5	2,079,028	4.2	△ 1.3
諸 収 入	1,308,538	2.7	29.2	1,117,409	2.3	△ 14.6	1,194,294	2.6	6.9	1,273,966	2.6	6.7	1,523,942	3.1	19.6
市 債	2,308,900	4.8	△ 65.5	2,772,300	5.7	20.1	1,524,500	3.3	△ 45.0	1,135,800	2.3	△ 25.5	1,463,000	3.0	28.8
合 計	48,164,431	100.0	△ 15.7	48,302,957	100.0	0.3	45,736,701	100.0	△ 5.3	48,396,083	100.0	5.8	49,337,089	100.0	1.9

第6図 歳入決算額の推移



第7図 歳入決算額構成比率

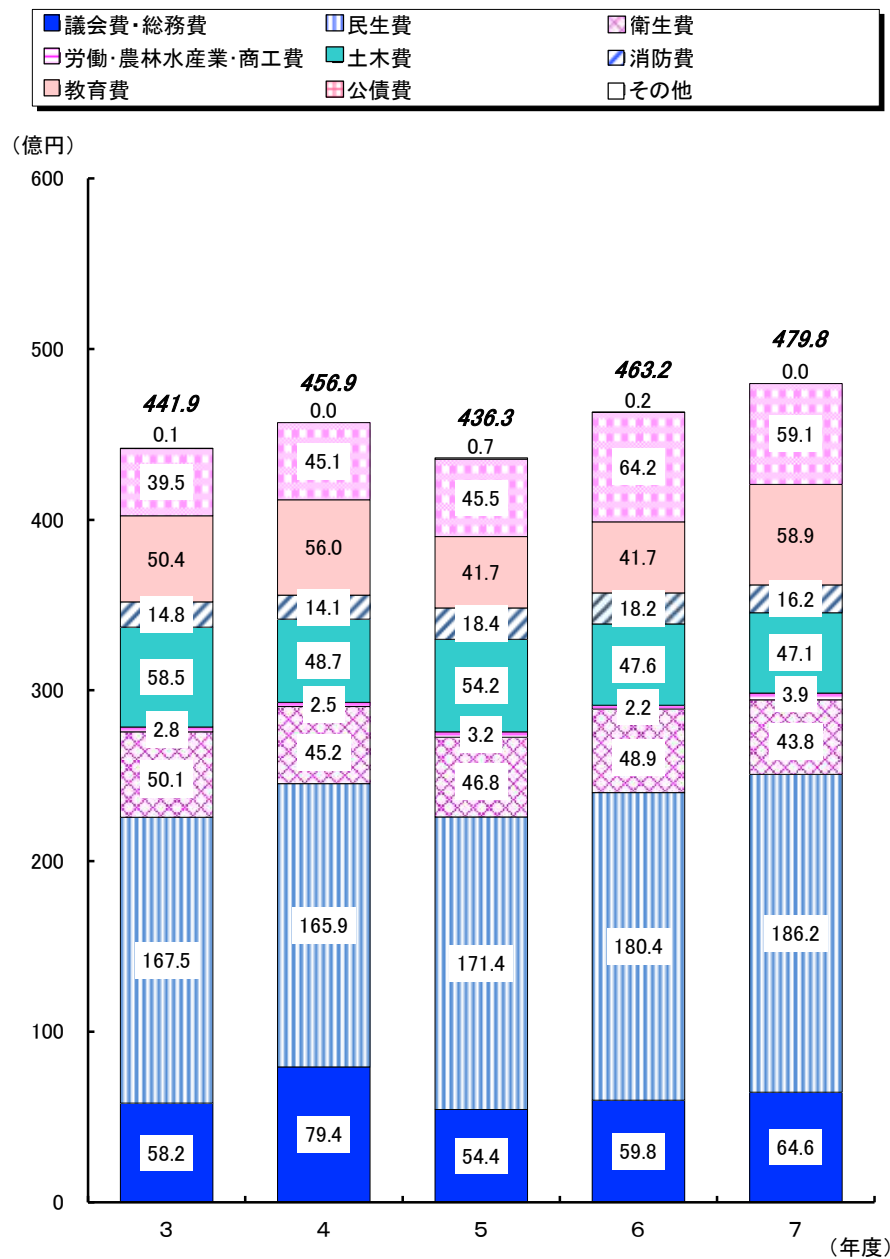


Ⅱ－３ 普通会計歳出（目的別）決算額の推移

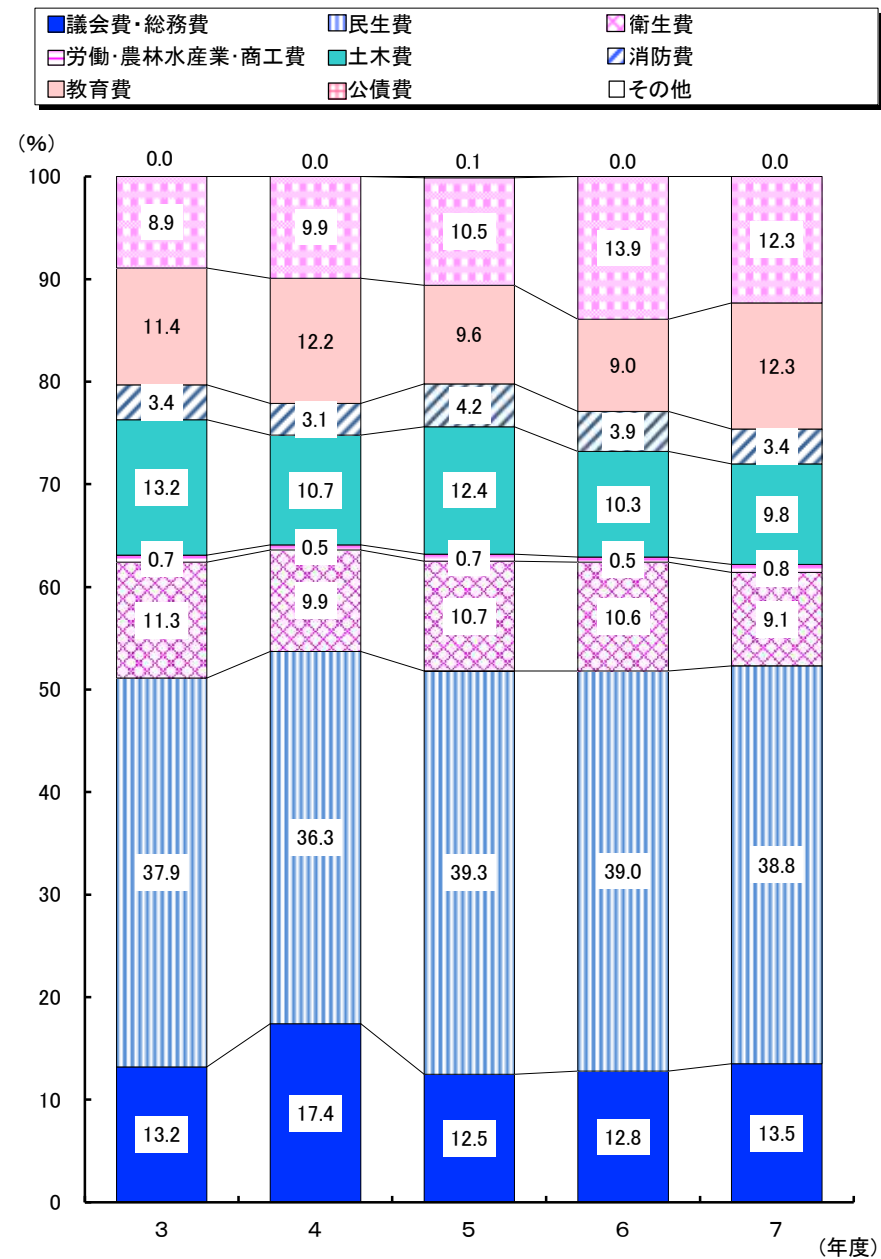
（単位：千円、％）

区 分 \ 年 度	3			4			5			6			7		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
議 会 費	383,977	0.9	△ 1.1	368,828	0.8	△ 3.9	376,339	0.9	2.0	393,103	0.8	4.5	386,242	0.8	△ 1.7
総 務 費	5,431,722	12.3	△ 60.3	7,568,066	16.6	39.3	5,063,747	11.6	△ 33.1	5,590,614	12.0	10.4	6,075,883	12.7	8.7
民 生 費	16,747,748	37.9	6.2	16,590,220	36.3	△ 0.9	17,144,403	39.3	3.3	18,044,067	39.0	5.2	18,615,559	38.8	3.2
衛 生 費	5,012,738	11.3	17.3	4,521,604	9.9	△ 9.8	4,680,987	10.7	3.5	4,888,491	10.6	4.4	4,380,547	9.1	△ 10.4
労 働 費	21,353	0.1	△ 0.9	21,133	0.0	△ 1.0	22,896	0.0	8.3	27,993	0.0	22.3	21,111	0.0	△ 24.6
農 林 水 産 業 費	33,161	0.1	5.6	30,894	0.1	△ 6.8	32,801	0.1	6.2	31,152	0.1	△ 5.0	29,695	0.1	△ 4.7
商 工 費	227,952	0.5	△ 48.0	199,516	0.4	△ 12.5	267,190	0.6	33.9	165,776	0.4	△ 38.0	341,224	0.7	105.8
土 木 費	5,851,199	13.2	5.6	4,867,029	10.7	△ 16.8	5,417,968	12.4	11.3	4,758,834	10.3	△ 12.2	4,711,435	9.8	△ 1.0
消 防 費	1,481,513	3.4	9.5	1,406,287	3.1	△ 5.1	1,844,511	4.2	31.2	1,819,390	3.9	△ 1.4	1,624,368	3.4	△ 10.7
教 育 費	5,042,795	11.4	△ 44.8	5,596,983	12.2	11.0	4,169,841	9.6	△ 25.5	4,168,801	9.0	0.0	5,890,006	12.3	41.3
災 害 復 旧 費		0.0	皆 減		0.0	0.0	44,406	0.1	皆 増	2,109	0.0	△ 95.3		0.0	皆 減
公 債 費	3,952,980	8.9	△ 8.0	4,515,932	9.9	14.2	4,564,766	10.5	1.1	6,426,725	13.9	40.8	5,906,389	12.3	△ 8.1
諸 支 出 金		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0
合 計	44,187,138	100.0	△ 19.5	45,686,492	100.0	3.4	43,629,855	100.0	△ 4.5	46,317,055	100.0	6.2	47,982,459	100.0	3.6

第8図 歳出(目的別)決算額の推移



第9図 歳出(目的別)決算額構成比率

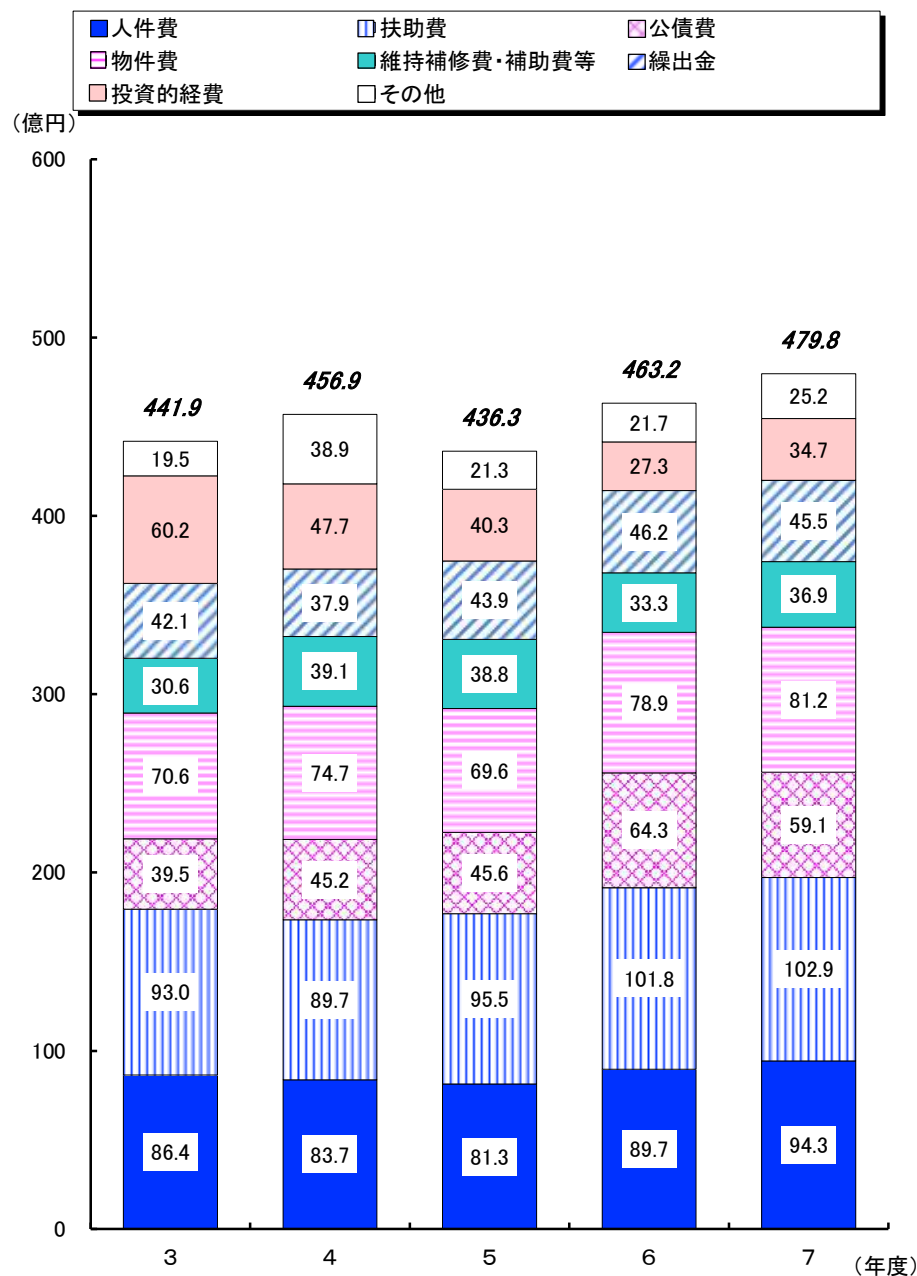


Ⅱ－４ 普通会計歳出（性質別）決算額の推移

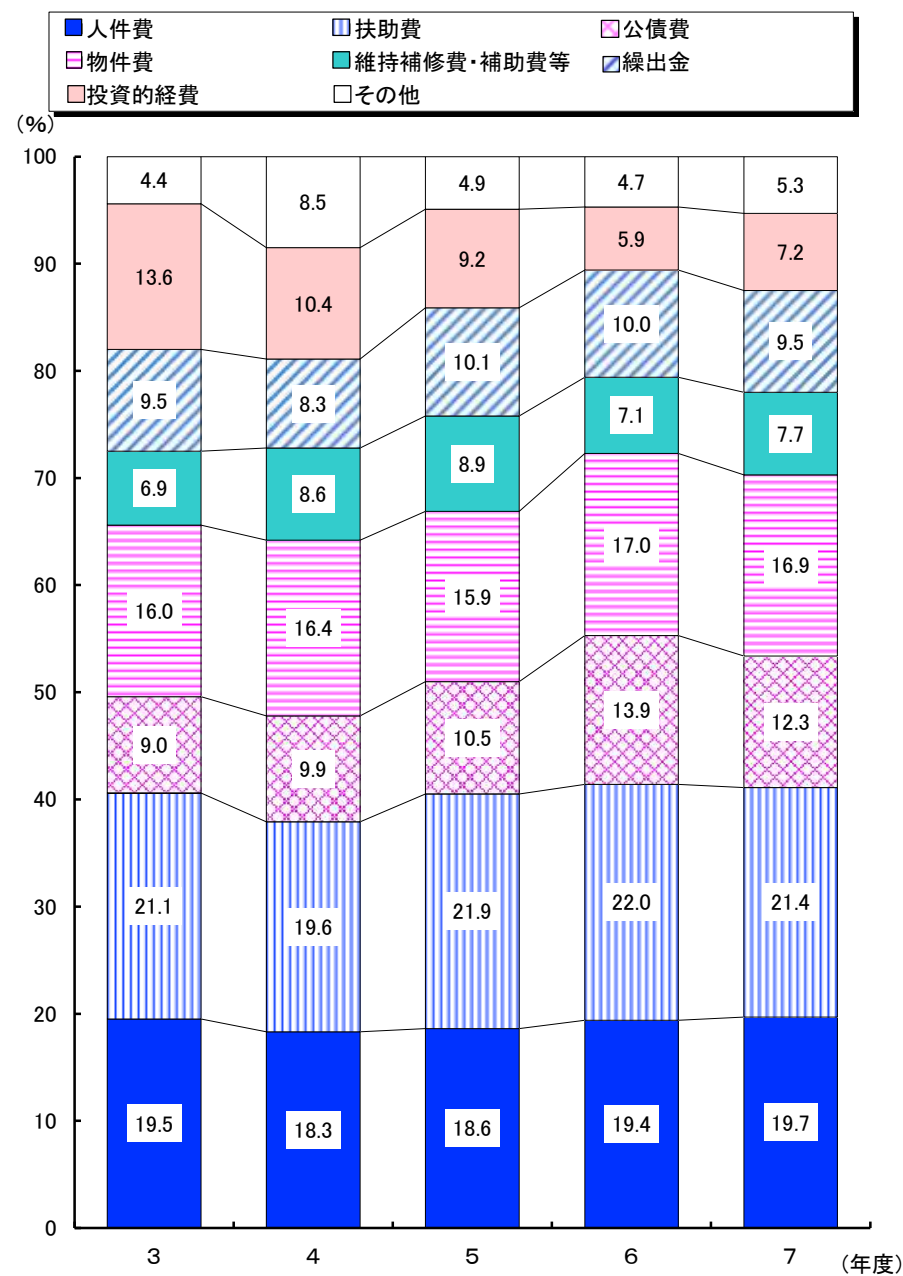
(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	3			4			5			6			7		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
人 件 費	8,635,502	19.5	0.9	8,367,724	18.3	△ 3.1	8,130,198	18.6	△ 2.8	8,971,259	19.4	10.3	9,433,095	19.7	5.1
（うち職員給）	4,887,809	11.1	△ 0.7	4,741,166	10.4	△ 3.0	4,748,057	10.9	0.1	5,065,736	10.9	6.7	5,266,448	11.0	4.0
扶 助 費	9,303,702	21.1	22.5	8,970,914	19.6	△ 3.6	9,553,014	21.9	6.5	10,177,025	22.0	6.5	10,289,361	21.4	1.1
公 債 費	3,952,979	9.0	△ 8.0	4,515,931	9.9	14.2	4,564,766	10.5	1.1	6,426,725	13.9	40.8	5,906,389	12.3	△ 8.1
物 件 費	7,064,944	16.0	13.5	7,471,410	16.4	5.8	6,956,193	15.9	△ 6.9	7,886,935	17.0	13.4	8,115,411	16.9	2.9
維 持 補 修 費	262,502	0.6	△ 25.1	392,786	0.9	49.6	288,583	0.7	△ 26.5	385,417	0.8	33.6	321,196	0.7	△ 16.7
補 助 費 等	2,795,812	6.3	△ 79.2	3,520,248	7.7	25.9	3,595,133	8.2	2.1	2,944,658	6.3	△ 18.1	3,367,909	7.0	14.4
投 資 的 経 費	6,019,939	13.6	△ 37.5	4,772,909	10.4	△ 20.7	4,026,220	9.2	△ 15.6	2,734,873	5.9	△ 32.1	3,472,314	7.2	27.0
（うち人件費）	9,422	0.0	44.4	9,600	0.0	1.9	9,166	0.0	△ 4.5	10,579	0.0	15.4	10,662	0.0	0.8
普 通 建 設 事 業 費	6,019,939	13.6	△ 37.4	4,772,909	10.4	△ 20.7	3,981,814	9.1	△ 16.6	2,732,764	5.9	△ 31.4	3,472,314	7.2	27.1
災 害 復 旧 事 業 費		0.0	皆 減		0.0	0.0	44,406	0.1	皆 増	2,109	0.0	△ 95.3		0.0	皆 減
失 業 対 策 事 業 費															
積 立 金	1,721,335	3.9	95.5	3,663,735	8.0	112.8	1,601,255	3.7	△ 56.3	1,165,363	2.5	△ 27.2	1,955,671	4.1	67.8
投資及び出資金・貸付金	221,707	0.5	△ 18.7	223,930	0.5	1.0	527,060	1.2	135.4	1,003,974	2.2	90.5	575,016	1.2	△ 42.7
繰 出 金	4,208,716	9.5	14.3	3,786,905	8.3	△ 10.0	4,387,433	10.1	15.9	4,620,826	10.0	5.3	4,546,097	9.5	△ 1.6
合 計	44,187,138	100.0	△ 19.5	45,686,492	100.0	3.4	43,629,855	100.0	△ 4.5	46,317,055	100.0	6.2	47,982,459	100.0	3.6
（人件費合計）	8,644,924	19.5	0.9	8,377,324	18.3	△ 3.1	8,139,364	18.6	△ 2.8	8,981,838	19.4	10.4	9,443,757	19.7	5.1

第10図 歳出(性質別)決算額の推移



第11図 歳出(性質別)決算額構成比率

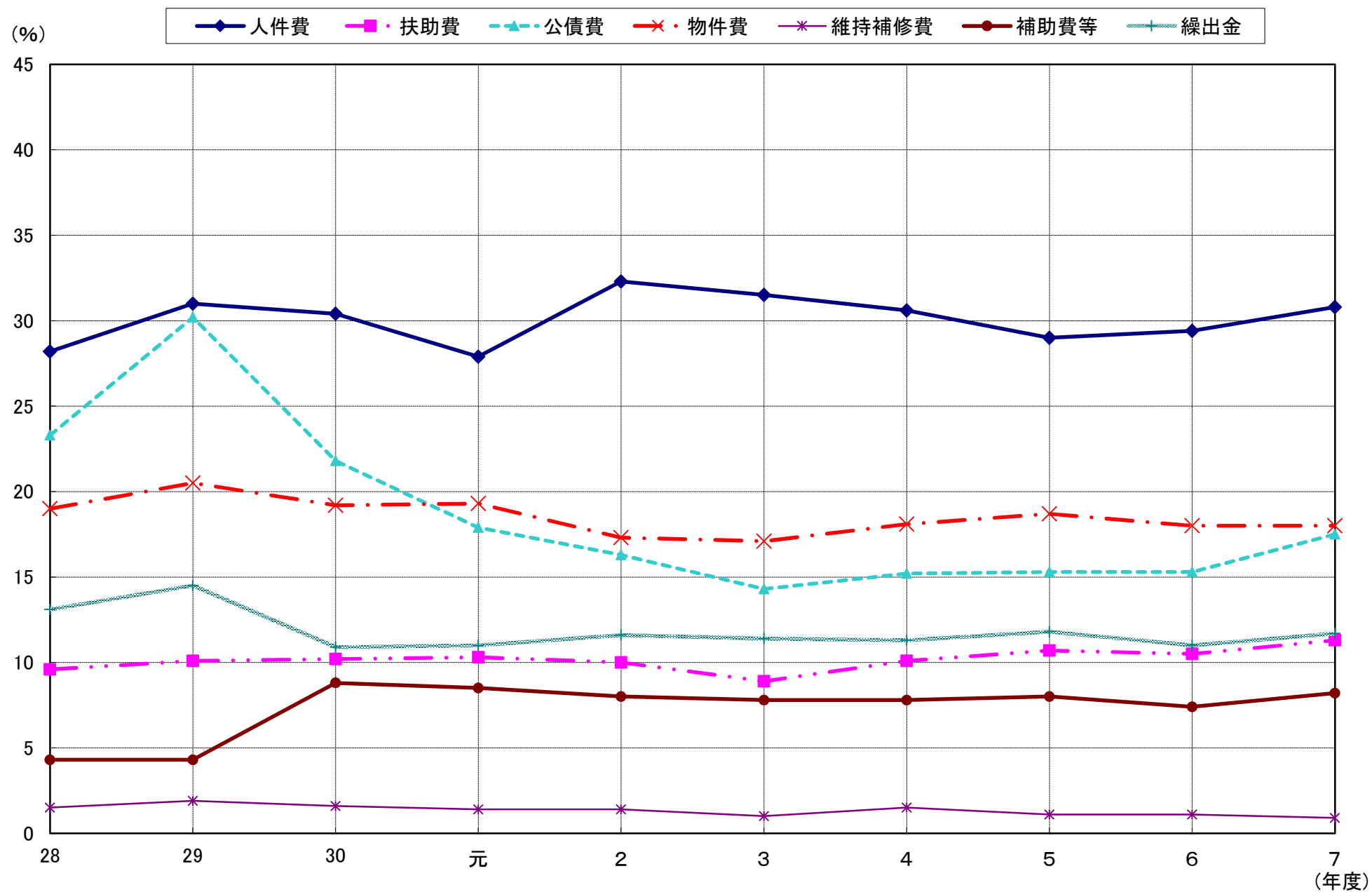


Ⅱ－５ 経常収支比率の推移

(単位: %、千円)

区 分 \ 年 度	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
人 件 費	28.2	31.0	30.4	27.9	32.3	31.5	30.6	29.0	29.4	30.8
扶 助 費	9.6	10.1	10.2	10.3	10.0	8.9	10.1	10.7	10.5	11.3
公 債 費	23.3	30.2	21.8	17.9	16.3	14.3	15.2	15.3	15.3	17.5
小 計 (義 務 的 経 費)	61.1	71.3	62.4	56.1	58.6	54.7	55.9	55.0	55.2	59.6
物 件 費	19.0	20.5	19.2	19.3	17.3	17.1	18.1	18.7	18.0	18.0
維 持 補 修 費	1.5	1.9	1.6	1.4	1.4	1.0	1.5	1.1	1.1	0.9
補 助 費 等	4.3	4.3	8.8	8.5	8.0	7.8	7.8	8.0	7.4	8.2
繰 出 金	13.1	14.5	10.9	11.0	11.6	11.4	11.3	11.8	11.0	11.7
投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計 (経 常 収 支 比 率)	99.2	112.6	102.9	96.3	96.9	92.0	94.6	94.6	92.7	98.4
歳 入 総 額	45,216,101	46,758,133	44,277,999	41,762,948	57,156,366	48,164,431	48,302,957	45,736,701	48,396,083	49,337,089
歳入中の経常一般財源	23,604,169	22,996,244	23,557,839	24,908,175	24,347,757	25,226,570	25,530,599	25,835,401	28,396,432	28,001,607
同 構 成 比	52.2	49.2	53.2	59.6	42.6	52.4	52.9	56.5	58.7	56.8

第12図 経常収支比率の推移



Ⅲ 一 般 会 計

一般会計は、福祉や教育、公共施設の整備などの基本的な行政サービスについて計理するため、地方自治法の規定により設置する会計で、地方公共団体の会計の中心をなすものです。

特別会計や公営企業会計の対象となる経費を除き、すべての経費は一般会計で処理されます。

※普通会計は、一定の条件のもとに調整された想定上の会計ですが、一般会計は、実際に議会による予算の議決及び決算の認定を受ける会計です。

Ⅲ－１ 一般会計決算収支の推移

(単位:千円)

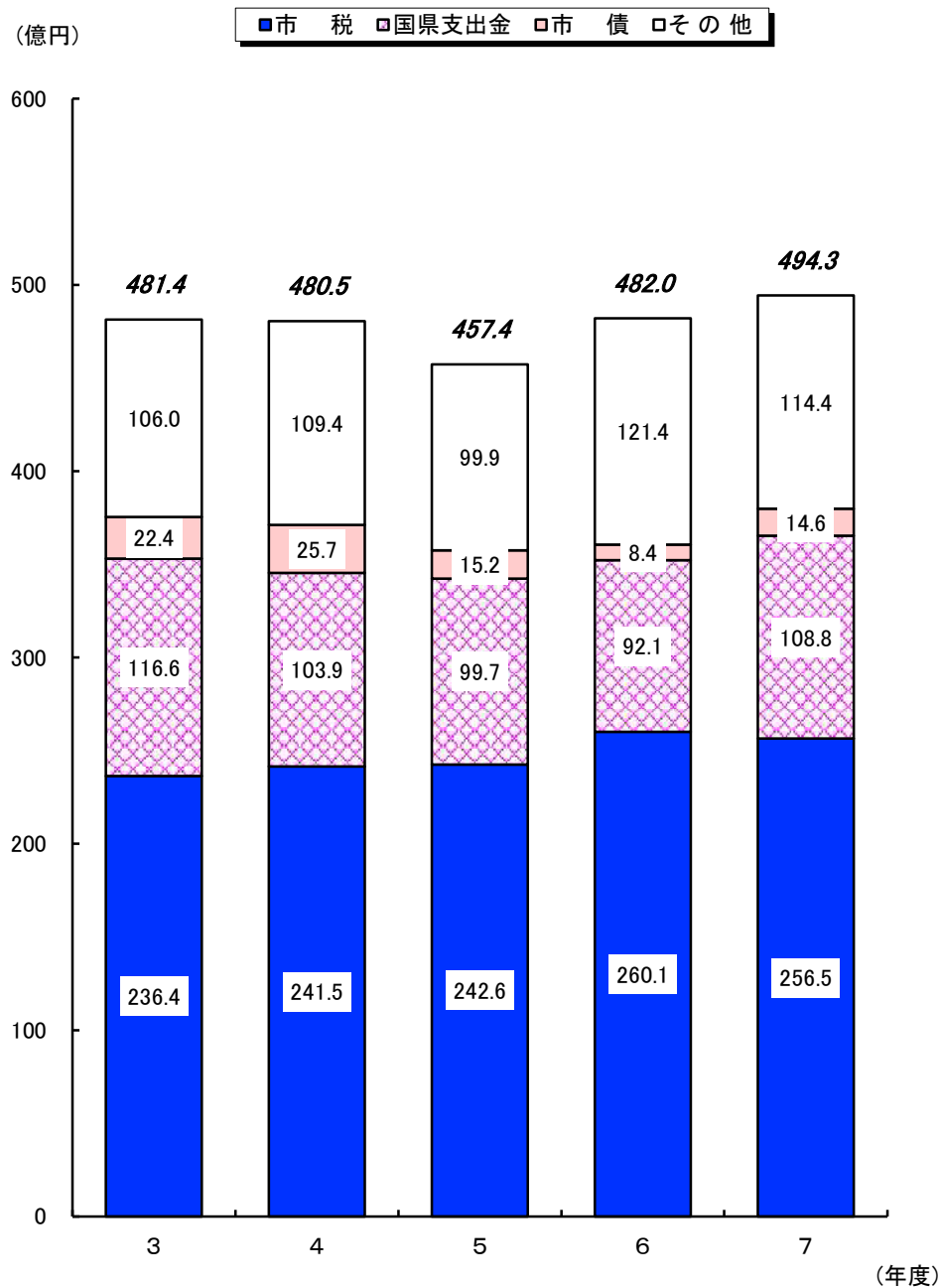
区 分 \ 年 度	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
当 初 予 算 額	45,280,000	46,310,000	46,140,000	44,500,000	46,910,000	42,393,243	42,926,000	43,741,000	46,964,000	49,158,000
補 正 予 算 額	4,938,493	1,610,071	△ 2,161,569	4,165,101	8,612,557	4,897,176	3,637,043	2,928,088	2,672,692	2,357,324
前 年 度 か ら の 繰 越 額	1,777,009	4,832,247	4,214,726	2,349,278	7,647,893	3,504,256	3,889,795	938,082	1,234,268	1,573,033
最 終 予 算 額	51,995,502	52,752,318	48,193,157	51,014,379	63,170,450	50,794,675	50,452,838	47,607,170	50,870,960	53,088,357
歳 入 総 額 A	45,296,019	46,818,202	44,330,694	41,811,471	58,272,301	48,144,353	48,050,580	45,741,151	48,201,250	49,428,979
歳 出 総 額 B	44,222,354	46,019,679	43,335,537	40,377,826	56,114,040	44,248,081	45,590,920	43,665,865	46,169,356	48,135,400
歳入歳出差引額(形式収支) C (A - B)	1,073,665	798,523	995,157	1,433,645	2,158,261	3,896,272	2,459,660	2,075,286	2,031,894	1,293,579
翌年度へ繰越すべき財源 D	525,771	441,461	488,572	646,064	641,184	384,264	241,687	378,496	259,342	411,109
実 質 収 支 (C-D) E	547,894	357,062	506,585	787,581	1,517,077	3,512,008	2,217,973	1,696,790	1,772,552	882,470
単 年 度 収 支 F	△ 625,777	△ 190,832	149,523	280,996	729,496	1,994,931	△ 1,294,035	△ 521,183	75,762	△ 890,082
積 立 金 (財 政 基 金) G	693,368	325,137	226,594	297,126	403,390	1,171,760	3,192,417	1,412,704	997,725	1,695,822
繰 上 償 還 金 H	3,792,800	257,000						10,675		
財 政 基 金 と り く ず し 額 I		2,400,000								9,645
実質単年度収支(F+G+H-I)	3,860,391	△ 2,008,695	376,117	578,122	1,132,886	3,166,691	1,898,382	902,196	1,073,487	796,095

Ⅲ－２ 一般会計歳入決算額の推移

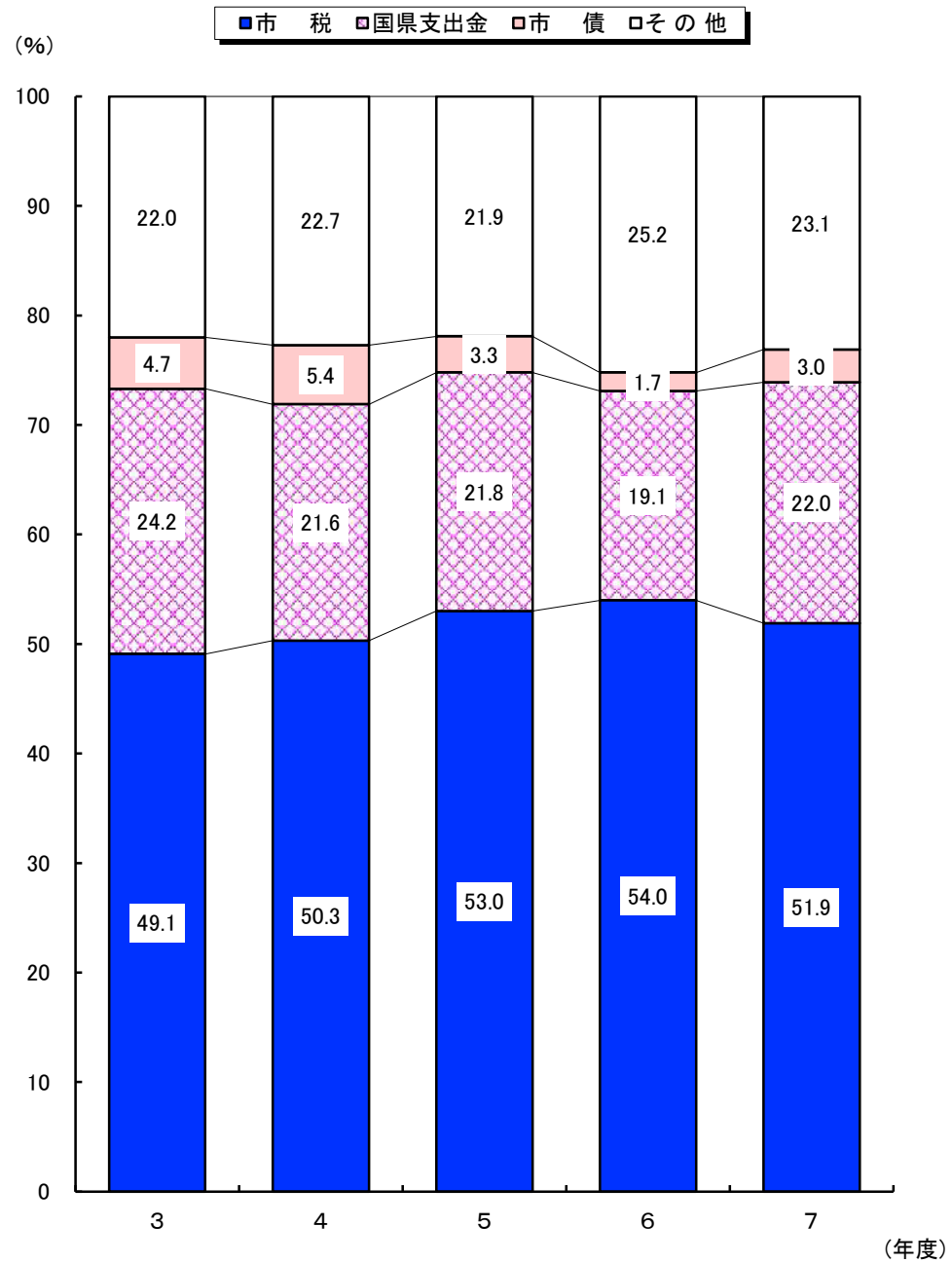
(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	3			4			5			6			7		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
市 税	23,642,738	49.1	1.6	24,149,342	50.3	2.1	24,257,896	53.0	0.4	26,012,670	54.0	7.2	25,654,471	51.9	△ 1.4
地 方 譲 与 税	184,120	0.4	1.4	178,519	0.4	△ 3.0	179,846	0.4	0.7	179,689	0.4	△ 0.1	181,608	0.4	1.1
利 子 割 交 付 金	30,617	0.1	△ 19.0	19,883	0.0	△ 35.1	18,344	0.1	△ 7.7	25,307	0.1	38.0	75,383	0.1	197.9
配 当 割 交 付 金	310,695	0.6	46.2	294,999	0.6	△ 5.1	335,261	0.7	13.6	451,539	0.9	34.7	486,585	1.0	7.8
株式等譲渡所得割交付金	367,575	0.8	48.5	211,286	0.4	△ 42.5	356,231	0.8	68.6	596,262	1.2	67.4	748,553	1.5	25.5
法 人 事 業 税 交 付 金	102,656	0.2	75.4	126,583	0.3	23.3	126,783	0.3	0.2	136,629	0.3	7.8	148,193	0.3	8.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,963,639	4.1	9.2	2,041,676	4.3	4.0	2,026,751	4.4	△ 0.7	2,129,803	4.4	5.1	2,300,006	4.7	8.0
ゴルフ場利用税交付金	3,800	0.0	6.6	4,056	0.0	6.7	3,836	0.0	△ 5.4	3,852	0.0	0.4	3,446	0.0	△ 10.5
自動車取得税交付金		0.0	皆 減	516	0.0	皆 増	1,891	0.0	266.5		0.0	皆 減		0.0	0.0
自動車税環境性能割交付金	26,404	0.1	26.1	33,106	0.1	25.4	34,435	0.1	4.0	39,394	0.1	14.4	35,145	0.1	△ 10.8
地 方 特 例 交 付 金	161,507	0.3	198.6	59,180	0.1	△ 63.4	54,655	0.1	△ 7.6	453,677	0.9	730.1	58,526	0.1	△ 87.1
地 方 交 付 税	840,018	1.7	29.4	635,726	1.3	△ 24.3	633,947	1.4	△ 0.3	598,763	1.3	△ 5.5	566,826	1.1	△ 5.3
交通安全対策特別交付金	13,389	0.0	0.0	12,418	0.0	△ 7.3	11,220	0.0	△ 9.6	10,199	0.0	△ 9.1	9,703	0.0	△ 4.9
分 担 金 ・ 負 担 金	241,074	0.5	7.4	252,815	0.5	4.9	232,315	0.5	△ 8.1	207,779	0.4	△ 10.6	177,692	0.4	△ 14.5
使 用 料 ・ 手 数 料	1,524,871	3.2	17.6	1,445,732	3.0	△ 5.2	1,418,410	3.1	△ 1.9	1,375,641	2.9	△ 3.0	1,455,734	2.9	5.8
国 庫 支 出 金	9,104,687	18.9	△ 45.5	7,946,529	16.5	△ 12.7	7,535,060	16.5	△ 5.2	6,641,454	13.8	△ 11.9	8,064,898	16.3	21.4
県 支 出 金	2,559,100	5.3	10.3	2,445,608	5.1	△ 4.4	2,435,482	5.3	△ 0.4	2,568,284	5.3	5.5	2,814,975	5.7	9.6
財 産 収 入	766,276	1.6	664.6	187,453	0.4	△ 75.5	317,782	0.7	69.5	241,096	0.5	△ 24.1	398,744	0.8	65.4
寄 附 金	124,351	0.2	△ 52.3	121,280	0.3	△ 2.5	198,371	0.4	63.6	188,511	0.4	△ 5.0	595,281	1.2	215.8
繰 入 金	287,341	0.6	△ 36.4	112,724	0.2	△ 60.8	204,373	0.5	81.3	1,972,022	4.1	864.9	477,725	1.0	△ 75.8
繰 越 金	2,158,261	4.5	50.5	3,896,272	8.1	80.5	2,459,660	5.4	△ 36.9	2,075,286	4.3	△ 15.6	2,031,894	4.1	△ 2.1
諸 収 入	1,490,054	3.1	29.9	1,302,077	2.7	△ 12.6	1,374,102	3.0	5.5	1,455,493	3.0	5.9	1,680,591	3.4	15.5
市 債	2,241,180	4.7	△ 71.2	2,572,800	5.4	14.8	1,524,500	3.3	△ 40.7	837,900	1.7	△ 45.0	1,463,000	3.0	74.6
合 計	48,144,353	100.0	△ 17.4	48,050,580	100.0	△ 0.2	45,741,151	100.0	△ 4.8	48,201,250	100.0	5.4	49,428,979	100.0	2.5

第13図 歳入決算額の推移



第14図 歳入決算額構成比率

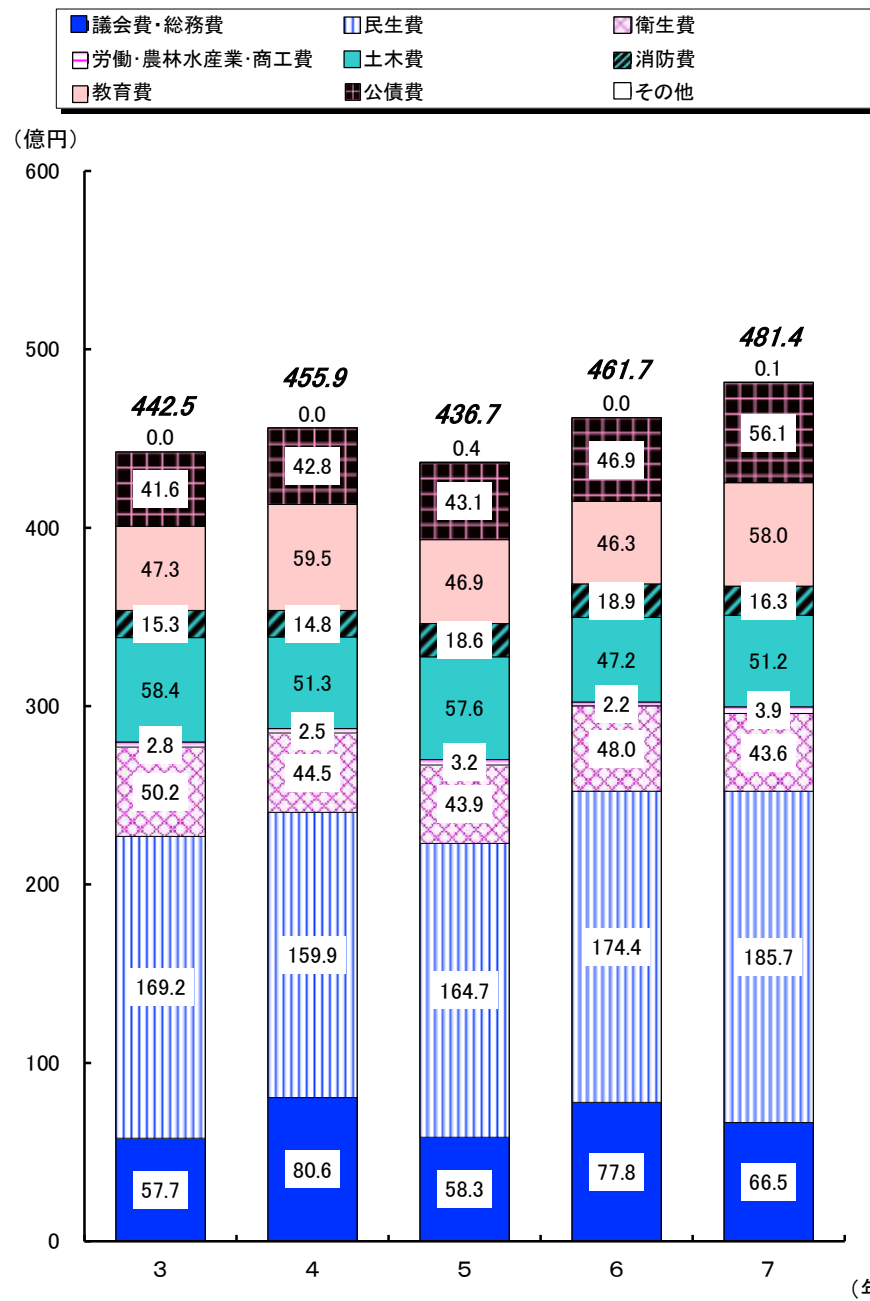


Ⅲ－３ 一般会計歳出（目的別）決算額の推移

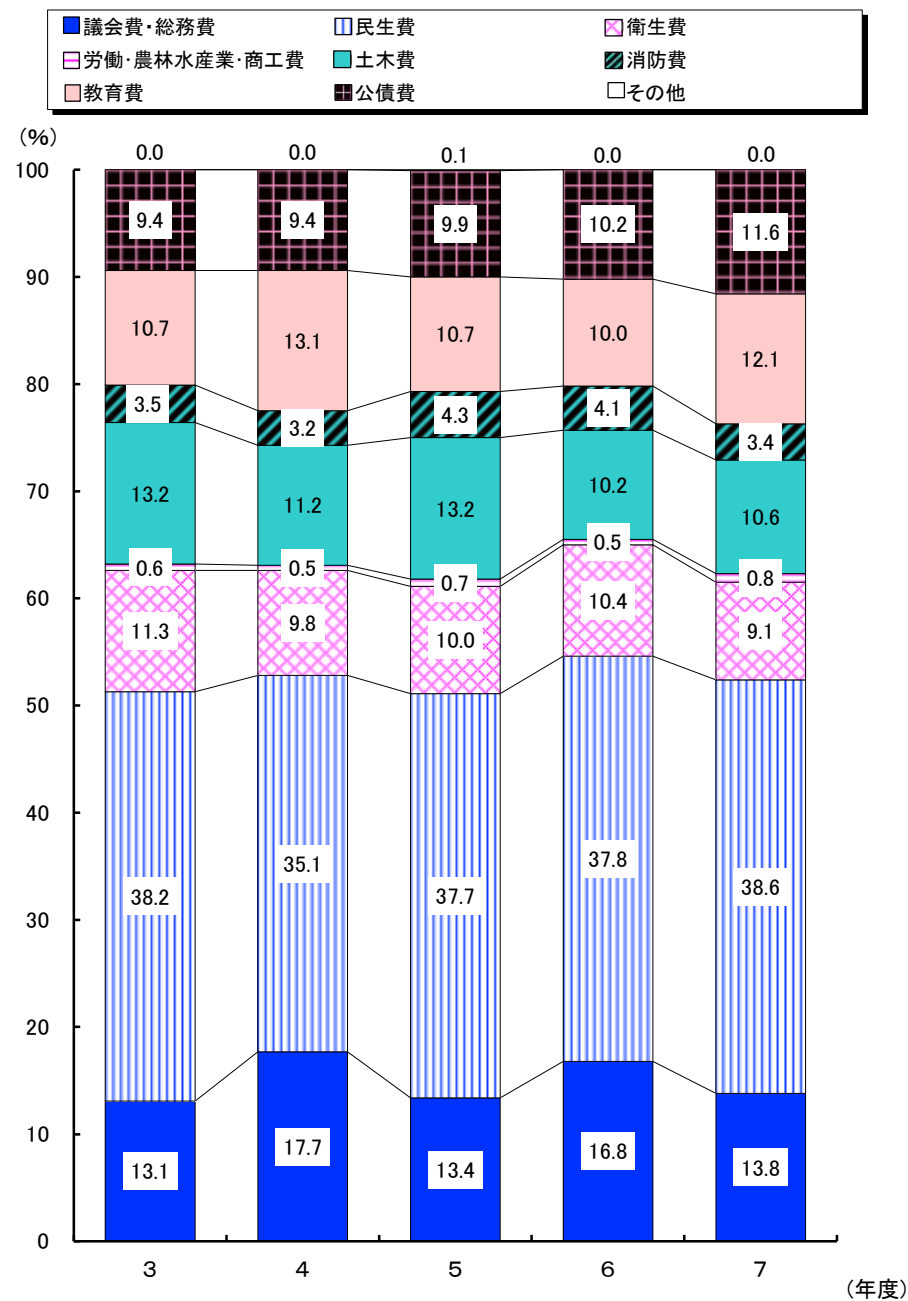
(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	3			4			5			6			7		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
議 会 費	384,697	0.9	△ 1.1	369,557	0.8	△ 3.9	377,442	0.9	2.1	393,803	0.8	4.3	386,962	0.8	△ 1.7
総 務 費	5,381,067	12.2	22.2	7,689,625	16.9	42.9	5,450,014	12.5	△ 29.1	7,383,895	16.0	35.5	6,259,980	13.0	△ 15.2
民 生 費	16,924,439	38.2	△ 33.2	15,991,676	35.1	△ 5.5	16,470,040	37.7	3.0	17,435,320	37.8	5.9	18,571,725	38.6	6.5
衛 生 費	5,015,666	11.3	17.1	4,454,652	9.8	△ 11.2	4,386,927	10.0	△ 1.5	4,802,410	10.4	9.5	4,364,992	9.1	△ 9.1
労 働 費	21,154	0.0	△ 1.2	21,131	0.0	△ 0.1	22,329	0.0	5.7	21,259	0.0	△ 4.8	21,111	0.0	△ 0.7
農 林 水 産 業 費	23,534	0.1	△ 5.8	25,013	0.1	6.3	26,125	0.1	4.4	28,155	0.1	7.8	27,912	0.1	△ 0.9
商 工 費	230,659	0.5	△ 47.0	202,355	0.4	△ 12.3	270,487	0.6	33.7	168,898	0.4	△ 37.6	338,243	0.7	100.3
土 木 費	5,836,394	13.2	5.5	5,127,894	11.2	△ 12.1	5,755,537	13.2	12.2	4,722,424	10.2	△ 17.9	5,124,178	10.6	8.5
消 防 費	1,533,525	3.5	9.6	1,477,425	3.2	△ 3.7	1,858,443	4.3	25.8	1,890,624	4.1	1.7	1,629,711	3.4	△ 13.8
教 育 費	4,734,964	10.7	△ 47.3	5,953,135	13.1	25.7	4,691,082	10.7	△ 21.2	4,629,011	10.0	△ 1.3	5,803,296	12.1	25.4
災 害 復 旧 費		0.0	皆 減		0.0	0.0	44,406	0.1	皆 増	2,109	0.0	△ 95.3		0.0	皆 減
公 債 費	4,161,832	9.4	△ 21.3	4,278,307	9.4	2.8	4,312,883	9.9	0.8	4,691,298	10.2	8.8	5,607,140	11.6	19.5
諸 支 出 金	150	0.0	0.0	150	0.0	0.0	150	0.0	0.0	150	0.0	0.0	150	0.0	0.0
合 計	44,248,081	100.0	△ 21.1	45,590,920	100.0	3.0	43,665,865	100.0	△ 4.2	46,169,356	100.0	5.7	48,135,400	100.0	4.3

第15図 歳出(目的別)決算額の推移



第16図 歳出(目的別)決算額構成比率

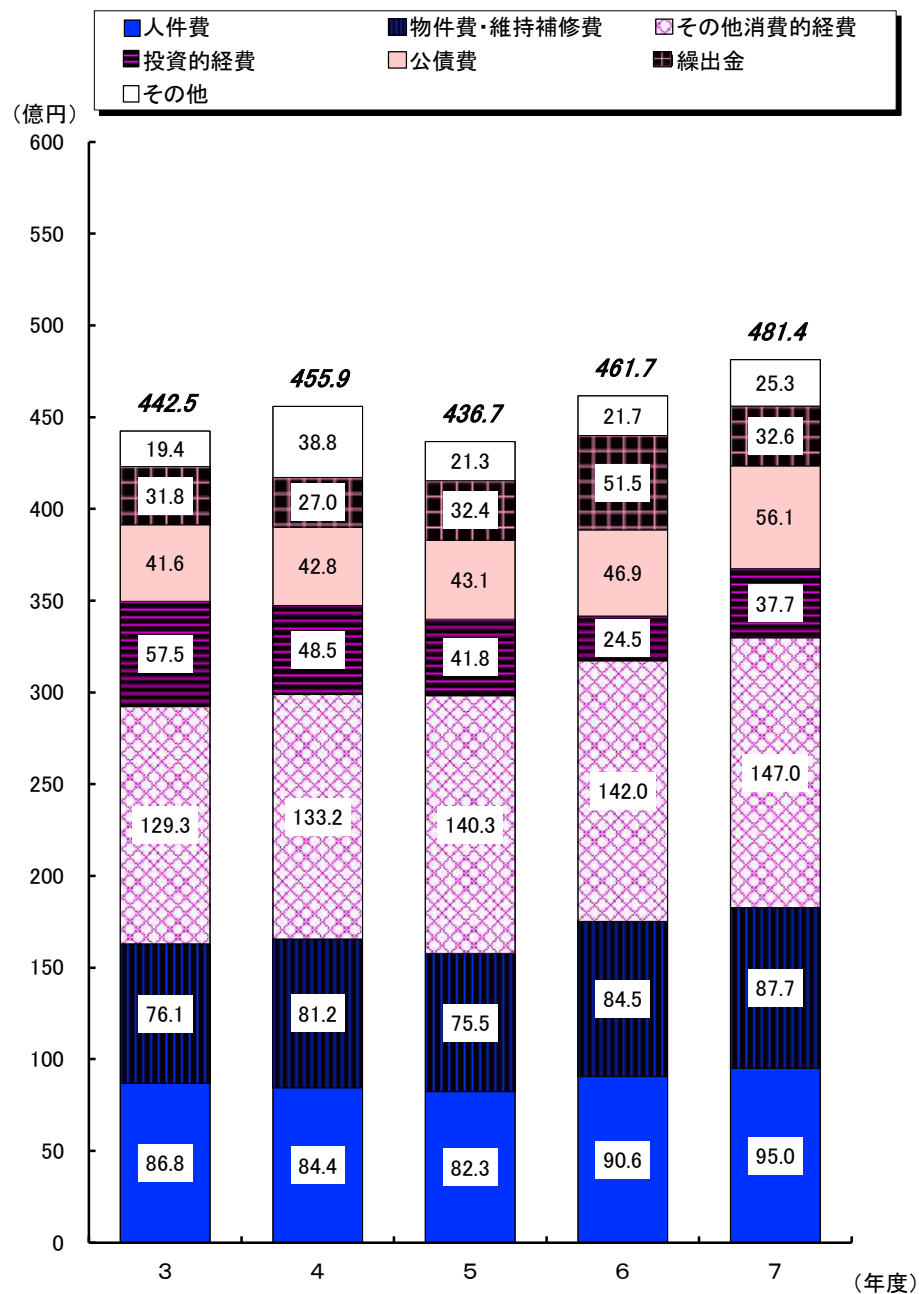


Ⅲ－４ 一般会計歳出（性質別）決算額の推移

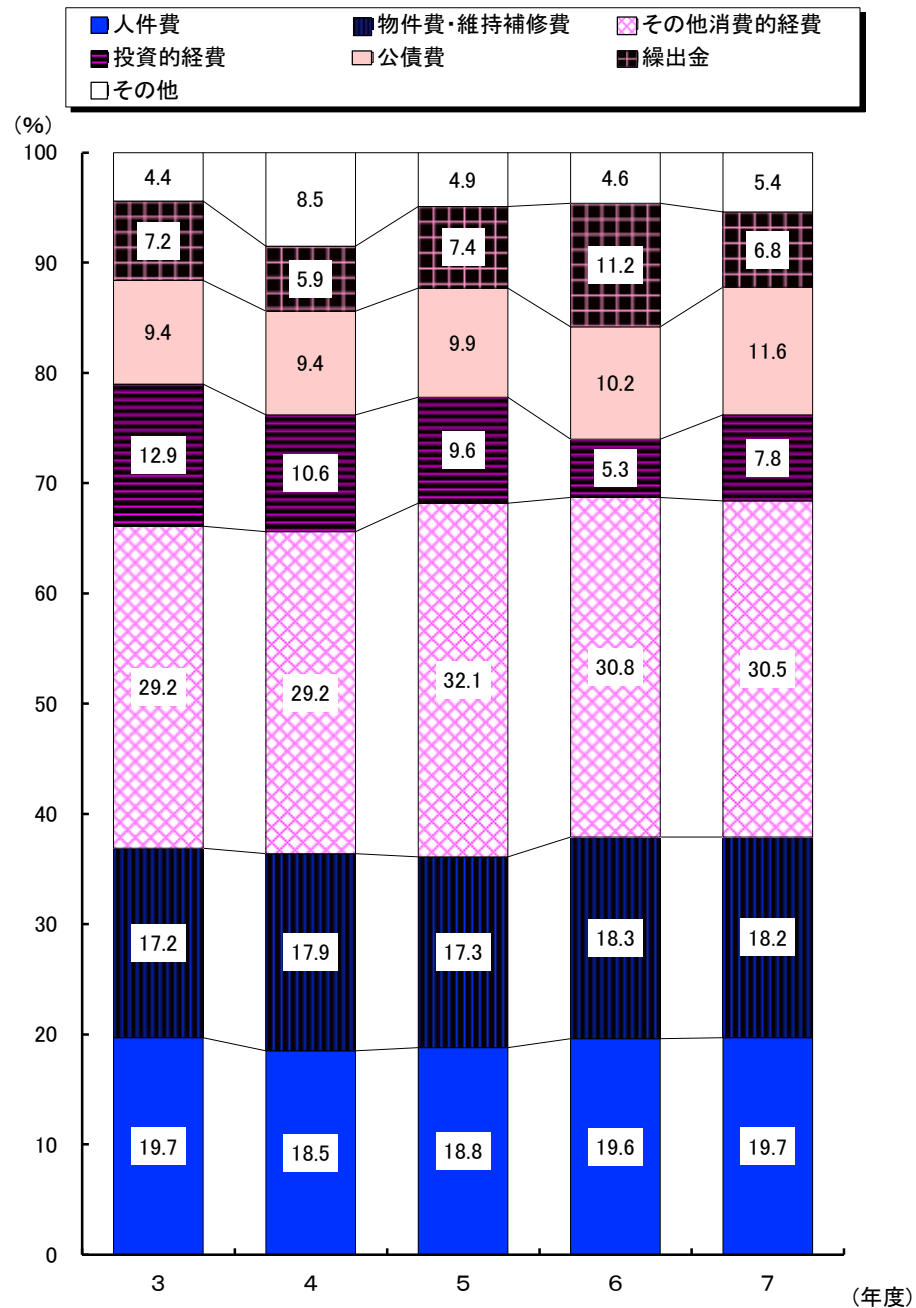
(単位:千円、%)

区 分	3			4			5			6			7		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
I 消費的経費	29,213,043	66.1	△ 21.6	29,876,117	65.6	2.3	29,809,073	68.2	△ 0.2	31,709,519	68.7	6.4	32,966,723	68.5	4.0
1 人件費	8,675,436	19.7	0.9	8,435,618	18.5	△ 2.8	8,228,714	18.8	△ 2.5	9,056,493	19.6	10.1	9,502,480	19.7	4.9
(1)報酬	1,871,219	4.2	4.5	1,761,120	3.9	△ 5.9	1,878,600	4.3	6.7	2,190,379	4.7	16.6	2,457,547	5.1	12.2
(2)職員給	4,961,104	11.3	△ 0.2	4,817,999	10.5	△ 2.9	4,822,170	11.0	0.1	5,138,051	11.2	6.6	5,357,311	11.1	4.3
了給料	2,590,182	5.9	△ 0.9	2,557,620	5.6	△ 1.3	2,534,183	5.8	△ 0.9	2,666,235	5.8	5.2	3,285,296	6.8	23.2
イ諸手当	2,370,922	5.4	0.5	2,260,379	4.9	△ 4.7	2,287,987	5.2	1.2	2,471,816	5.4	8.0	2,072,015	4.3	△ 16.2
(3)その他	1,843,113	4.2	0.5	1,856,499	4.1	0.7	1,527,944	3.5	△ 17.7	1,728,063	3.7	13.1	1,687,622	3.5	△ 2.3
2 物件費	7,348,019	16.6	11.4	7,730,852	17.0	5.2	7,263,993	16.6	△ 6.0	8,062,410	17.5	11.0	8,443,823	17.5	4.7
3 維持補修費	262,755	0.6	△ 25.7	392,786	0.9	49.5	289,470	0.7	△ 26.3	388,229	0.8	34.1	324,593	0.7	△ 16.4
4 その他	12,926,833	29.2	△ 40.5	13,316,861	29.2	3.0	14,026,896	32.1	5.3	14,202,387	30.8	1.3	14,695,827	30.5	3.5
(1)扶助費	7,045,119	15.9	1.7	7,719,618	16.9	9.6	8,004,703	18.3	3.7	8,984,293	19.5	12.2	9,936,770	20.6	10.6
(2)補助・交付金	2,400,637	5.4	168.4	1,955,815	4.3	△ 18.5	2,185,070	5.0	11.7	1,722,310	3.7	△ 21.2	1,057,208	2.2	△ 38.6
(3)その他	3,481,077	7.9	△ 75.0	3,641,428	8.0	4.6	3,837,123	8.8	5.4	3,495,784	7.6	△ 8.9	3,701,849	7.7	5.9
II 投資的経費	5,754,380	12.9	△ 40.6	4,849,359	10.6	△ 15.7	4,176,099	9.6	△ 13.9	2,445,608	5.3	△ 41.4	3,766,962	7.8	54.0
1 普通建設事業費	5,754,380	12.9	△ 40.5	4,849,359	10.6	△ 15.7	4,132,060	9.5	△ 14.8	2,443,499	5.3	△ 40.9	3,766,962	7.8	54.2
(1)補助事業	3,165,043	7.1	△ 16.2	1,720,836	3.8	△ 45.6	2,744,930	6.3	59.5	770,237	1.7	△ 71.9	2,181,164	4.5	183.2
(2)単独事業	2,583,537	5.8	△ 56.1	3,118,123	6.8	20.7	1,386,630	3.2	△ 55.5	1,673,262	3.6	20.7	1,559,623	3.2	△ 6.8
(3)その他	5,800	0.0	△ 67.8	10,400	0.0	79.3	500	0.0	△ 95.2		0.0	皆 減	26,175	0.1	皆 増
2 災害復旧費		0.0	皆 減		0.0	0.0	44,039	0.1	皆 増	2,109	0.0	△ 95.2		0.0	皆 減
3 失業対策事業費															
III 公 債 費	4,161,831	9.4	△ 21.3	4,278,306	9.4	2.8	4,312,883	9.9	0.8	4,691,298	10.2	8.8	5,607,140	11.6	19.5
IV 積 立 金	1,721,335	3.9	95.5	3,663,735	8.0	112.8	1,601,255	3.7	△ 56.3	1,165,363	2.5	△ 27.2	1,955,671	4.1	67.8
V 貸 付 金	8,960	0.0	△ 87.8	4,050	0.0	△ 54.8	302,210	0.7	7,362.0	802,340	1.7	165.5	387,150	0.8	△ 51.7
VI 出 資 金	212,747	0.5	6.9	219,880	0.5	3.4	224,850	0.5	2.3	201,634	0.4	△ 10.3	187,866	0.4	△ 6.8
VII 繰 出 金	3,175,785	7.2	16.9	2,699,473	5.9	△ 15.0	3,239,495	7.4	20.0	5,153,594	11.2	59.1	3,263,888	6.8	△ 36.7
合 計	44,248,081	100.0	△ 21.1	45,590,920	100.0	3.0	43,665,865	100.0	△ 4.2	46,169,356	100.0	5.7	48,135,400	100.0	4.3

第17図 歳出(性質別)決算額の推移



第18図 歳出(性質別)決算額構成比率



Ⅲ－５ 一般会計歳出（節別）決算額の推移

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		3			4			5			6			7		
		決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
報 酬		1,555,796	3.5	4.6	1,479,692	3.2	△ 4.9	1,576,551	3.6	6.5	1,647,249	3.6	4.5	1,850,611	3.8	12.3
給 料		2,623,712	5.9	△ 1.0	2,593,224	5.7	△ 1.2	2,569,972	5.9	△ 0.9	2,702,601	5.8	5.2	2,820,254	6.0	4.4
職 員 手 当 等		3,193,061	7.2	1.1	3,076,450	6.8	△ 3.7	2,831,358	6.5	△ 8.0	3,387,549	7.3	19.6	3,385,083	7.0	△ 0.1
共 済 費		1,311,970	3.0	0.0	1,295,603	2.8	△ 1.2	1,260,000	2.9	△ 2.7	1,329,671	2.9	5.5	1,456,364	3.0	9.5
災 害 補 償 費		438	0.0	516.9	367	0.0	△ 16.2	119	0.0	△ 67.6	124	0.0	4.2	950	0.0	666.1
恩 給 及 び 退 職 年 金			0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0
報 償 費		144,616	0.3	8.1	120,087	0.3	△ 17.0	132,052	0.3	10.0	118,417	0.3	△ 10.3	112,016	0.2	△ 5.4
旅 費		69,955	0.2	6.8	65,516	0.1	△ 6.3	70,591	0.2	7.7	73,998	0.2	4.8	79,736	0.2	7.8
交 際 費		332	0.0	19.4	664	0.0	100.0	921	0.0	38.7	740	0.0	△ 19.7	773	0.0	4.5
需 用 費		1,234,384	2.8	△ 11.2	1,356,728	3.0	9.9	1,303,917	3.0	△ 3.9	1,427,746	3.1	9.5	1,315,690	2.7	△ 7.8
役 務 費		289,760	0.7	25.2	223,554	0.5	△ 22.8	214,895	0.5	△ 3.9	226,371	0.5	5.3	235,627	0.5	4.1
委 託 料		5,878,919	13.3	23.2	5,957,763	13.1	1.3	6,124,042	14.0	2.8	6,411,234	13.9	4.7	6,797,861	14.1	6.0
使 用 料 及 び 賃 借 料		192,562	0.4	△ 2.6	196,655	0.4	2.1	190,932	0.4	△ 2.9	281,172	0.6	47.3	294,842	0.6	4.9
工 事 請 負 費		2,404,307	5.4	△ 66.3	2,987,773	6.6	24.3	1,770,962	4.1	△ 40.7	1,584,935	3.4	△ 10.5	2,203,149	4.6	39.0
原 材 料 費		861	0.0	△ 32.5	1,278	0.0	48.4	1,847	0.0	44.5	1,235	0.0	△ 33.1	1,347	0.0	9.1
公 有 財 産 購 入 費		839,634	1.9	△ 18.9	981,792	2.2	16.9	782,049	1.8	△ 20.3	211,265	0.5	△ 73.0	578,346	1.2	173.8
備 品 購 入 費		198,527	0.4	△ 72.3	295,400	0.7	48.8	318,678	0.7	7.9	394,057	0.9	23.7	553,470	1.1	40.5
負担金補助及び交付金		6,898,358	15.6	△ 52.4	5,650,714	12.4	△ 18.1	5,511,174	12.6	△ 2.5	4,922,123	10.7	△ 10.7	4,977,097	10.3	1.1
扶 助 費		7,009,913	15.8	1.7	7,448,999	16.3	6.3	7,704,229	17.6	3.4	8,653,655	18.7	12.3	9,621,866	20.0	11.2
貸 付 金		8,960	0.0	△ 87.8	4,050	0.0	△ 54.8	302,210	0.7	7,362.0	802,340	1.7	165.5	387,150	0.8	△ 51.7
補償、補填及び賠償金		821,742	1.9	△ 10.7	425,422	0.9	△ 48.2	762,106	1.8	79.1	335,498	0.7	△ 56.0	143,600	0.3	△ 57.2
償還金利子及び割引料		4,458,203	10.1	△ 21.3	4,844,268	10.6	8.7	5,168,652	11.8	6.7	5,134,838	11.1	△ 0.7	5,910,029	12.3	15.1
投 資 及 び 出 資 金		212,747	0.5	6.9	219,880	0.5	3.4	224,850	0.5	2.3	201,634	0.4	△ 10.3	187,866	0.4	△ 6.8
積 立 金		1,721,335	3.9	95.5	3,663,735	8.0	112.8	1,601,255	3.7	△ 56.3	1,165,363	2.5	△ 27.2	1,955,671	4.1	67.8
寄 附 金		200	0.0	100.0		0.0	皆 減	1,000	0.0	皆 増	200	0.0	△ 80.0		0.0	皆 減
公 課 費		2,004	0.0	12.4	1,833	0.0	△ 8.5	2,008	0.0	9.5	1,747	0.0	△ 13.0	2,114	0.0	21.0
繰 出 金		3,175,785	7.2	16.9	2,699,473	5.9	△ 15.0	3,239,495	7.4	20.0	5,153,594	11.2	59.1	3,263,888	6.8	△ 36.7
合 計		44,248,081	100.0	△ 21.1	45,590,920	100.0	3.0	43,665,865	100.0	△ 4.2	46,169,356	100.0	5.7	48,135,400	100.0	4.3

Ⅲ－６ 一般会計財政構造の推移

(歳入) 年 度 区 分				3			4			5			6			7		
				決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
歳 入 合 計 (A)+(B)				48,144,353	100.0	△ 17.4	48,050,580	100.0	△ 0.2	45,741,151	100.0	△ 4.8	48,201,250	100.0	5.4	49,428,979	100.0	2.5
臨時的なもの	計 (A)			14,983,643	31.1	△ 43.7	14,717,726	30.6	△ 1.8	11,727,474	25.6	△ 20.3	10,829,255	22.5	△ 7.7	11,258,379	22.8	4.0
	内	特財	普通建設 事業費	4,502,879	9.4	△ 49.9	3,582,705	7.4	△ 20.4	2,748,371	6.0	△ 23.3	1,514,695	3.2	△ 44.9	2,648,601	5.3	74.9
		定源	そ の 他	4,156,448	8.6	△ 67.4	3,162,542	6.6	△ 23.9	2,477,075	5.4	△ 21.7	3,774,570	7.8	52.4	2,603,771	5.3	△ 31.0
	訳	一 般 財 源		6,324,316	13.1	30.3	7,972,479	16.6	26.1	6,502,028	14.2	△ 18.4	5,539,990	11.5	△ 14.8	6,006,007	12.2	8.4
		計 (B)			33,160,710	68.9	4.7	33,332,854	69.4	0.5	34,013,677	74.4	2.0	37,371,995	77.5	9.9	38,170,600	77.2
経常的なもの	内	特 定 財 源		8,211,186	17.1	7.3	8,116,012	16.9	△ 1.2	8,528,295	18.7	5.1	9,330,559	19.3	9.4	10,497,583	21.2	12.5
		一 般 財 源		24,949,524	51.8	3.9	25,216,842	52.5	1.1	25,485,382	55.7	1.1	28,041,436	58.2	10.0	27,673,017	56.0	△ 1.3

(歳出)

年 度 区 分		3			4			5			6			7		
		決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
歳 出 合 計 (A)+(B)		44,248,081	100.0	△ 21.1	45,590,920	100.0	3.0	43,665,865	100.0	△ 4.2	46,169,356	100.0	5.7	48,135,400	100.0	4.3
臨時的なもの 内 訳	計 (A)	12,586,176	28.4	△ 47.0	12,926,855	28.3	2.7	10,574,002	24.2	△ 18.2	10,392,005	22.5	△ 1.7	9,740,594	20.3	△ 6.3
	特 定 財 源	8,243,471	18.6	△ 59.4	6,172,199	13.5	△ 25.1	4,964,773	11.4	△ 19.6	5,074,846	11.0	2.2	5,139,065	10.7	1.3
	一 般 財 源	4,342,705	9.8	26.4	6,754,656	14.8	55.5	5,609,229	12.8	△ 17.0	5,317,159	11.5	△ 5.2	4,601,529	9.6	△ 13.5
経常的なもの 内 訳	計 (B)	31,661,905	71.6	△ 2.2	32,664,065	71.7	3.2	33,091,863	75.8	1.3	35,777,351	77.5	8.1	38,394,806	79.7	7.3
	特 定 財 源	8,626,848	19.5	△ 5.2	8,688,968	19.1	0.7	8,788,968	20.1	1.2	9,544,978	20.7	8.6	10,610,890	22.0	11.2
	一 般 財 源	23,035,057	52.1	△ 1.0	23,975,097	52.6	4.1	24,302,895	55.7	1.4	26,232,373	56.8	7.9	27,783,916	57.7	5.9
経 常 収 支 比 率		92.3			95.1			95.4			93.5			100.4		

(一般財源充当状況)

(単位:千円、%)

年度 区 分		3	4	5	6	7
歳 入 総 額		48,144,353	48,050,580	45,741,151	48,201,250	49,428,979
うち一般財源		31,273,840	33,189,321	31,987,410	33,581,426	33,679,024
歳 出 総 額		44,248,081	45,590,920	43,665,865	46,169,356	48,135,400
うち一般財源		27,377,762	30,729,753	29,912,124	31,549,532	32,385,445
		* 87.5	* 92.6	* 93.5	* 93.9	* 96.2
一 般 財 源 内 訳	人 件 費	7,987,696	7,860,095	7,612,438	8,422,139	8,743,608
		* 25.5	* 23.7	* 23.8	* 25.0	* 26.0
	公 債 費	3,606,472	3,883,437	3,963,957	4,351,015	5,256,677
		* 11.5	* 11.7	* 12.4	* 13.0	* 15.6
	扶 助 費	2,014,280	2,493,549	2,688,371	2,982,533	3,039,808
		* 6.4	* 7.5	* 8.4	* 8.9	* 9.0
	物 件 費	4,682,087	5,169,396	5,156,323	6,002,674	5,738,264
		* 15.0	* 15.6	* 16.1	* 17.9	* 17.1
	維持補修費 補助費等	2,191,748	2,420,853	2,765,795	2,454,028	2,313,328
		* 7.0	* 7.3	* 8.6	* 7.3	* 6.9
源	積立金・貸付金	1,234,856	3,578,382	1,483,870	894,807	1,197,458
	投資及び出資金	* 3.9	* 10.8	* 4.7	* 2.6	* 3.6
	企業会計 補助・出資・貸付	1,957,067	2,086,496	2,347,503	2,793,732	2,406,994
内		* 6.3	* 6.3	* 7.3	* 8.3	* 7.1
	繰 出 金	2,452,055	1,970,891	2,508,439	2,717,691	2,570,947
		* 7.8	* 5.9	* 7.9	* 8.1	* 7.6
訳	投資的経費	1,251,501	1,266,654	1,385,428	930,913	1,118,361
		* 4.0	* 3.8	* 4.3	* 2.8	* 3.3
一 般 財 源		3,896,078	2,459,568	2,075,286	2,031,894	1,293,579
歳入歳出差引		* 12.5	* 7.4	* 6.5	* 6.1	* 3.8

(注) *印は、歳入総額中の一般財源に対する比率である。

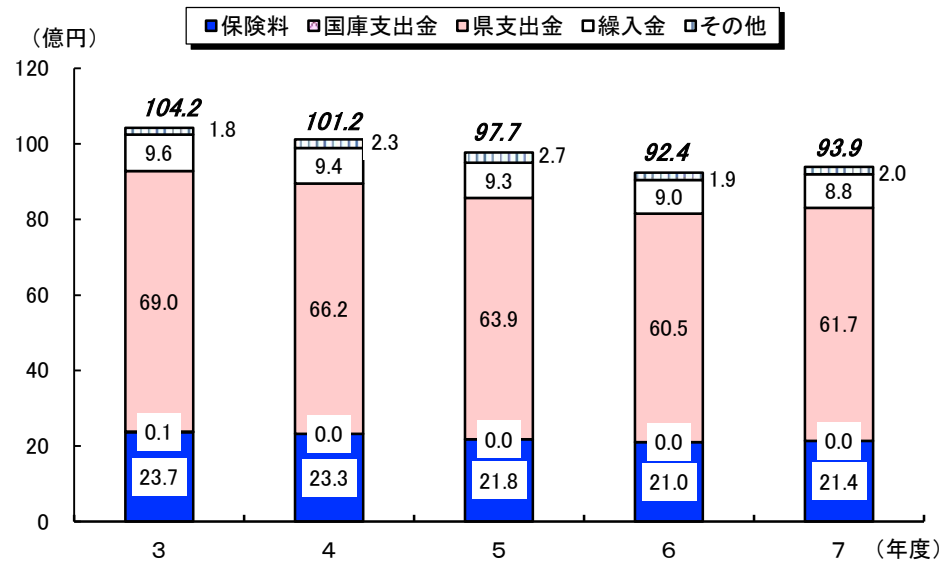
IV 特 別 会 計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して個別に処理される会計です。

IV－1 国民健康保険事業決算額の推移

区分		年度		3		4		5		6		7	
				決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入	国民健康保険料			2,366,608	0.5	2,325,960	△ 1.7	2,184,224	△ 6.1	2,096,549	△ 4.0	2,136,144	1.9
	現年度分			2,273,824	1.6	2,238,125	△ 1.6	2,091,903	△ 6.5	2,008,292	△ 4.0	2,024,401	0.8
	滞納繰越分			92,784	△ 19.3	87,835	△ 5.3	92,321	5.1	88,257	△ 4.4	111,743	26.6
	国庫支出金			13,744	△ 54.1	185	△ 98.7	66	△ 64.3	58	△ 12.1		皆 減
	県支出金			6,898,102	8.0	6,622,972	△ 4.0	6,390,805	△ 3.5	6,052,383	△ 5.3	6,172,319	2.0
	普通交付金			6,563,556	7.7	6,333,166	△ 3.5	6,144,841	△ 3.0	5,826,201	△ 5.2	5,946,198	2.1
	特別交付金			334,546	14.0	289,806	△ 13.4	245,964	△ 15.1	226,182	△ 8.0	226,121	0.0
	保険者努力支援分			34,102	1.5	33,625	△ 1.4	31,452	△ 6.5	28,520	△ 9.3	28,256	△ 0.9
	特別調整交付金分			45,992	△ 38.5	30,567	△ 33.5	26,461	△ 13.4	20,532	△ 22.4	15,132	△ 26.3
	都道府県繰入金(2号分)			232,086	40.0	203,032	△ 12.5	167,605	△ 17.4	157,358	△ 6.1	165,437	5.1
	特定健康診査等負担金			22,366	16.3	22,582	1.0	20,446	△ 9.5	19,772	△ 3.3	17,296	△ 12.5
	繰入金			959,602	1.7	943,985	△ 1.6	932,526	△ 1.2	896,399	△ 3.9	883,133	△ 1.5
	繰越金			156,547	△ 2.6	203,546	30.0	252,867	24.2	175,735	△ 30.5	181,399	3.2
	その他の収入			20,501	18.4	22,813	11.3	10,487	△ 54.0	16,236	54.8	17,330	6.7
	計			10,415,104	5.3	10,119,461	△ 2.8	9,770,975	△ 3.4	9,237,360	△ 5.5	9,390,325	1.7
歳出	保険総務費			187,178	△ 18.3	188,934	0.9	188,325	△ 0.3	184,619	△ 2.0	190,761	3.3
	人件費			114,827	△ 3.0	114,179	△ 0.6	113,195	△ 0.9	125,055	10.5	145,511	16.4
	その他の			72,351	△ 34.6	74,755	3.3	75,130	0.5	59,564	△ 20.7	45,250	△ 24.0
	保険給付費			6,507,574	7.3	6,297,216	△ 3.2	6,117,539	△ 2.9	5,804,492	△ 5.1	5,934,022	2.2
	療養諸費			6,477,341	7.3	6,270,209	△ 3.2	6,082,860	△ 3.0	5,773,723	△ 5.1	5,907,080	2.3
	療養給付費			5,609,957	7.4	5,431,729	△ 3.2	5,256,309	△ 3.2	4,968,628	△ 5.5	5,075,759	2.2
	療養費			58,945	△ 10.2	58,086	△ 1.5	60,365	3.9	65,772	9.0	60,307	△ 8.3
	移送費				0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	審査手数料			18,300	8.9	18,085	△ 1.2	17,883	△ 1.1	17,319	△ 3.2	16,861	△ 2.6
	高額療養費			790,139	8.4	762,309	△ 3.5	748,303	△ 1.8	722,004	△ 3.5	754,153	4.5
	任意給付費			30,233	8.1	27,007	△ 10.7	34,679	28.4	30,769	△ 11.3	26,942	△ 12.4
	出産育児諸費			17,624	2.7	12,976	△ 26.4	22,529	73.6	18,988	△ 15.7	14,988	△ 21.1
	葬祭費			5,000	16.3	5,350	7.0	4,500	△ 15.9	4,050	△ 10.0	3,650	△ 9.9
	その他の			7,609	16.6	8,681	14.1	7,650	△ 11.9	7,731	1.1	8,304	7.4
	国民健康保険事業費納付金			3,354,070	1.4	3,089,545	△ 7.9	3,019,057	△ 2.3	2,940,074	△ 2.6	2,881,511	△ 2.0
	医療給付費分			2,377,819	1.8	2,137,251	△ 10.1	2,058,863	△ 3.7	1,987,021	△ 3.5	1,948,101	△ 2.0
	後期高齢者支援金等分			709,254	0.4	672,658	△ 5.2	682,502	1.5	681,040	△ 0.2	676,132	△ 0.7
	介護納付金分			266,997	0.7	279,636	4.7	277,692	△ 0.7	272,013	△ 2.0	257,278	△ 5.4
	保健事業費			94,106	6.9	92,230	△ 2.0	85,181	△ 7.6	78,323	△ 8.1	77,264	△ 1.4
	繰上充用金				0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	その他			68,630	36.8	198,669	189.5	185,138	△ 6.8	48,453	△ 73.8	43,953	△ 9.3
	計			10,211,558	4.9	9,866,594	△ 3.4	9,595,240	△ 2.8	9,055,961	△ 5.6	9,127,511	0.8
歳入歳出差引				203,546		252,867		175,735		181,399		262,814	
翌年度に繰越する財源実質収支				203,546		252,867		175,735		181,399		262,814	

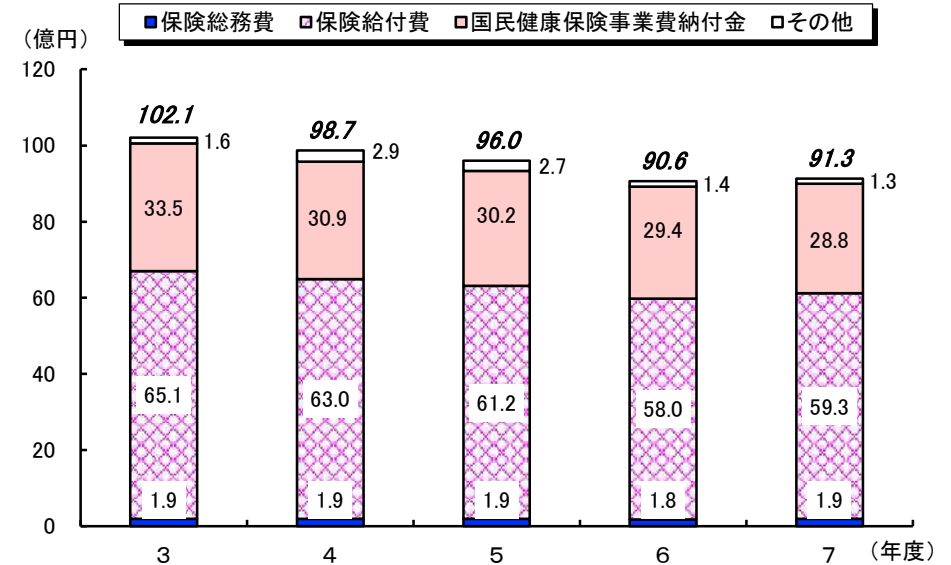
第19図 国民健康保険事業決算額の推移 (歳入)



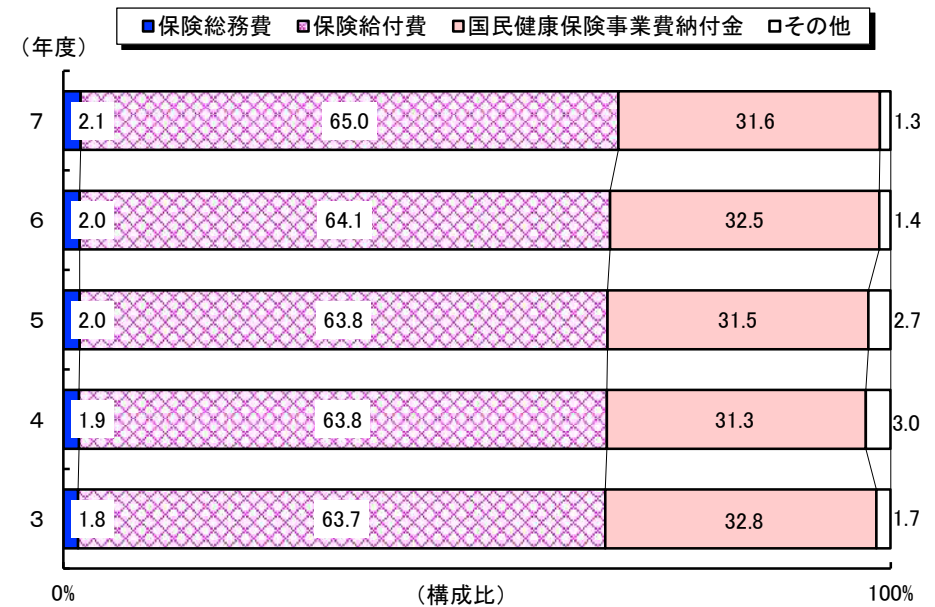
第20図 国民健康保険事業決算額構成比率の推移 (歳入)



第21図 国民健康保険事業決算額の推移 (歳出)



第22図 国民健康保険事業決算額構成比率の推移 (歳出)

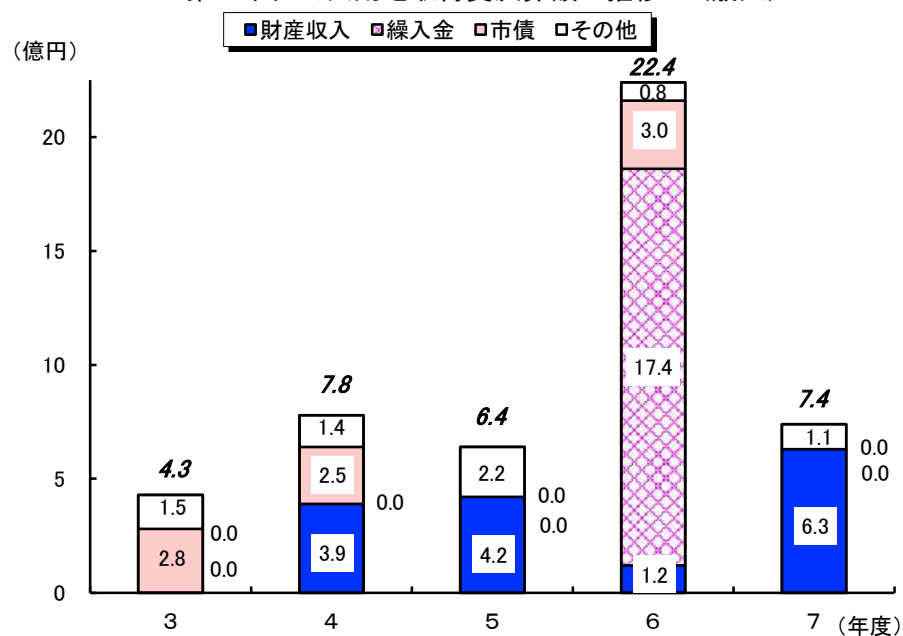


Ⅳ－２ 公共用地取得費決算額の推移

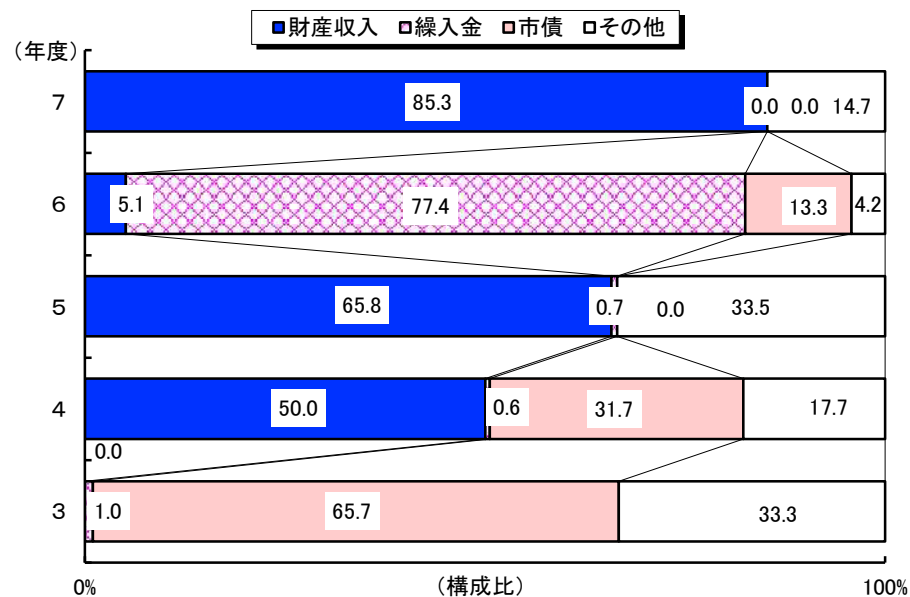
(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		3		4		5		6		7	
		決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
歳 入	財 産 収 入		0.0	390,275	皆 増	422,492	8.3	115,000	△ 72.8	629,738	447.6
	繰 入 金	4,328	△ 95.3	4,328	0.0	4,328	0.0	1,735,427	39,997.7		皆 減
	繰 越 金	85,610	5.9	81,020	△ 5.4	156,805	93.5	31,560	△ 79.9	47,135	49.4
	市 債	280,900	皆 増	247,200	△ 12.0		皆 減	297,900	皆 増		皆 減
	そ の 他	56,508	△ 23.2	57,927	2.5	58,681	1.3	60,864	3.7	61,192	0.5
	計	427,346	73.5	780,750	82.7	642,306	△ 17.7	2,240,751	248.9	738,065	△ 67.1
歳 出	用 地 費	281,366	33,316.4	280,081	△ 0.5	230,224	△ 17.8	298,539	29.7	135,165	△ 54.7
	用 地 買 収 費	280,993	皆 増	278,862	△ 0.8	226,371	△ 18.8	297,992	31.6	132,702	△ 55.5
	そ の 他	373	△ 55.7	1,219	226.8	3,853	216.1	547	△ 85.8	2,463	350.3
	公 債 費	4,328	△ 95.3	285,325	6,492.5	251,883	△ 11.7	1,735,428	589.0	299,248	△ 82.8
	諸 支 出 金	60,631	△ 10.8	58,539	△ 3.5	128,639	119.7	159,650	24.1	242,601	52.0
	計	346,325	115.5	623,945	80.2	610,746	△ 2.1	2,193,617	259.2	677,014	△ 69.1
歳 入 歳 出 差 引		81,021		156,805		31,560		47,134		61,051	

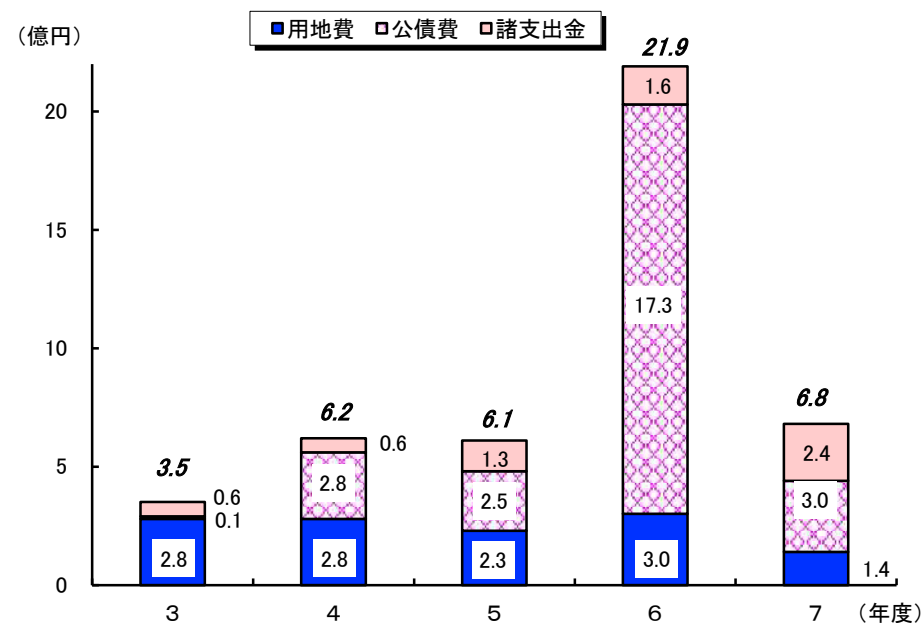
第23図 公共用地取得費決算額の推移 (歳入)



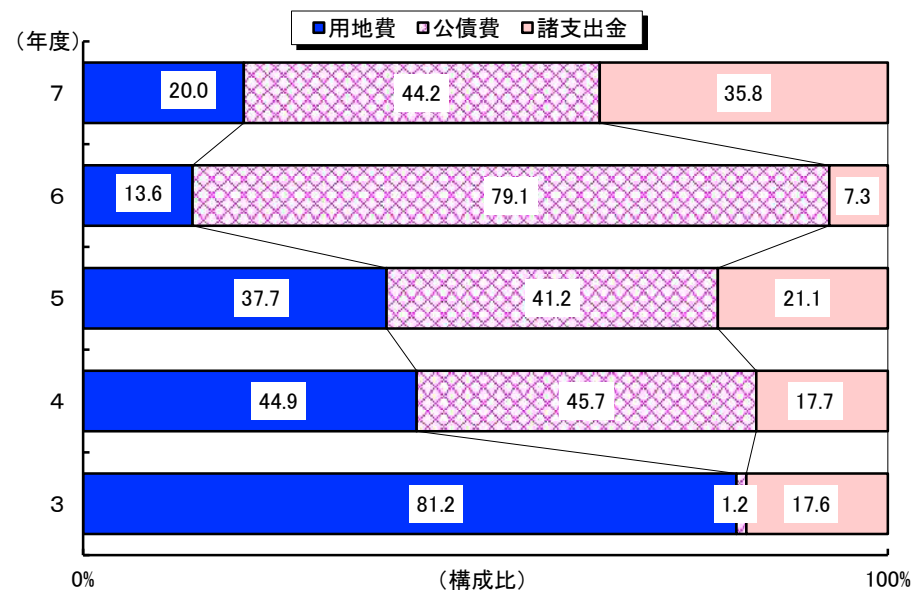
第24図 公共用地取得費決算額構成比率の推移 (歳入)



第25図 公共用地取得費決算額の推移 (歳出)



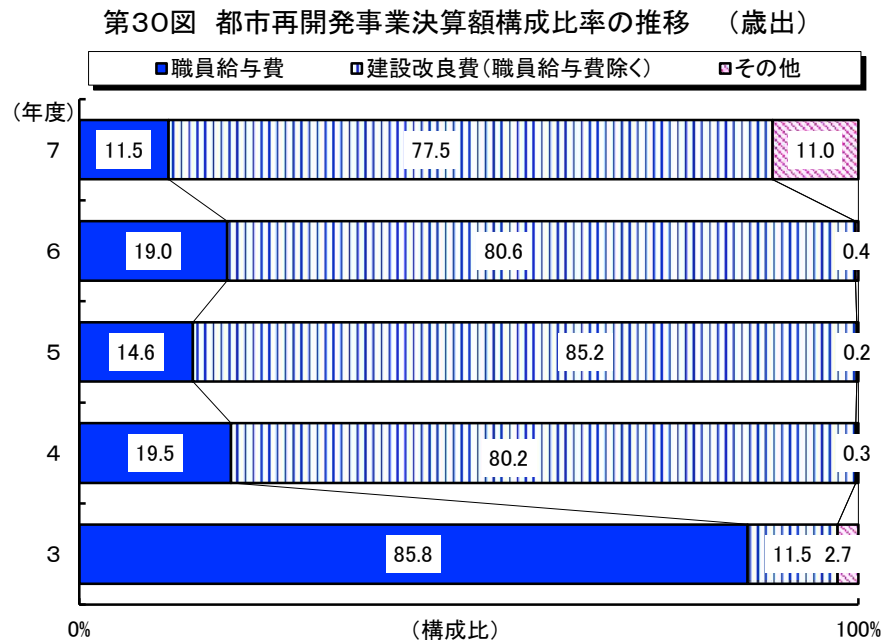
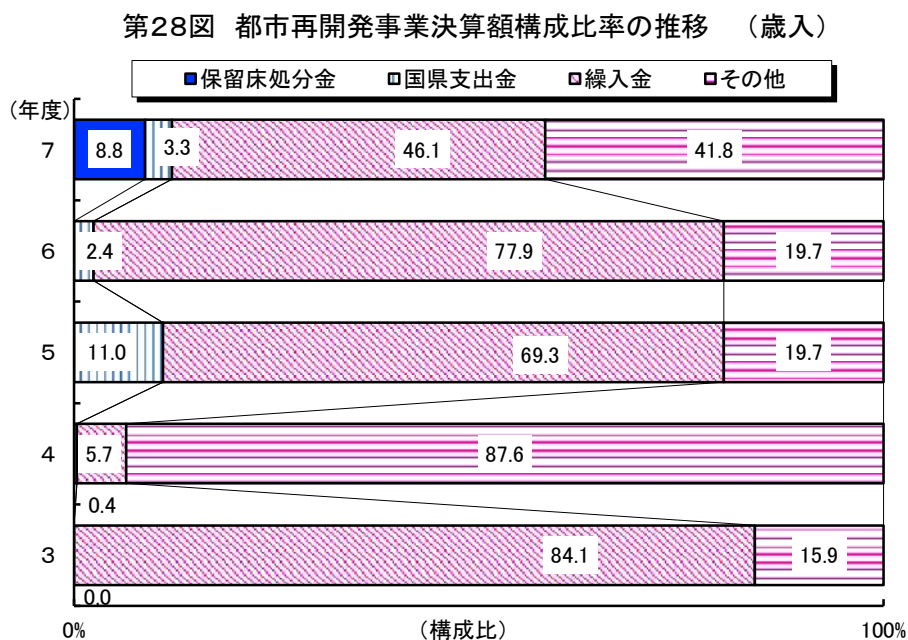
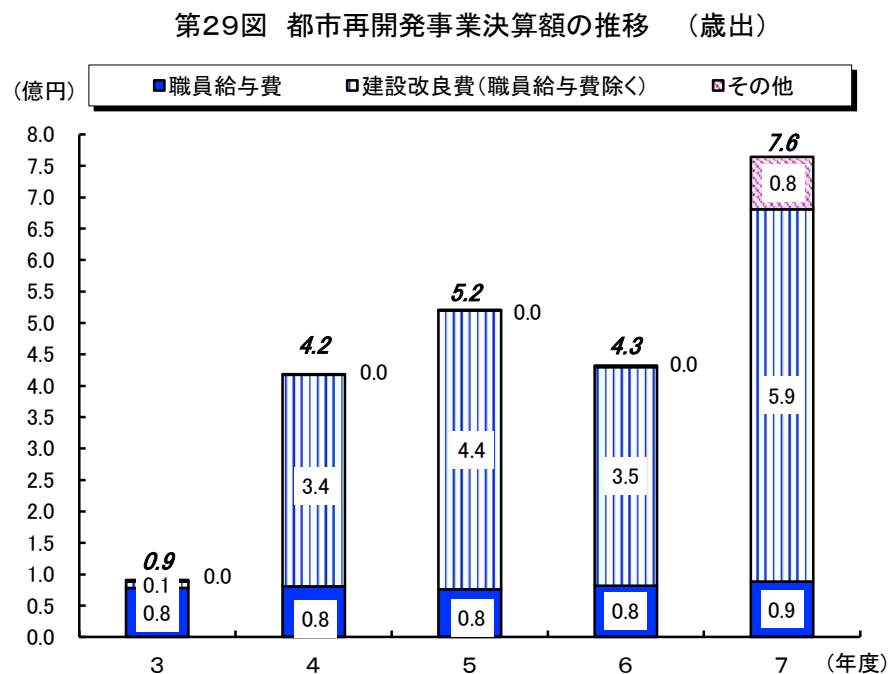
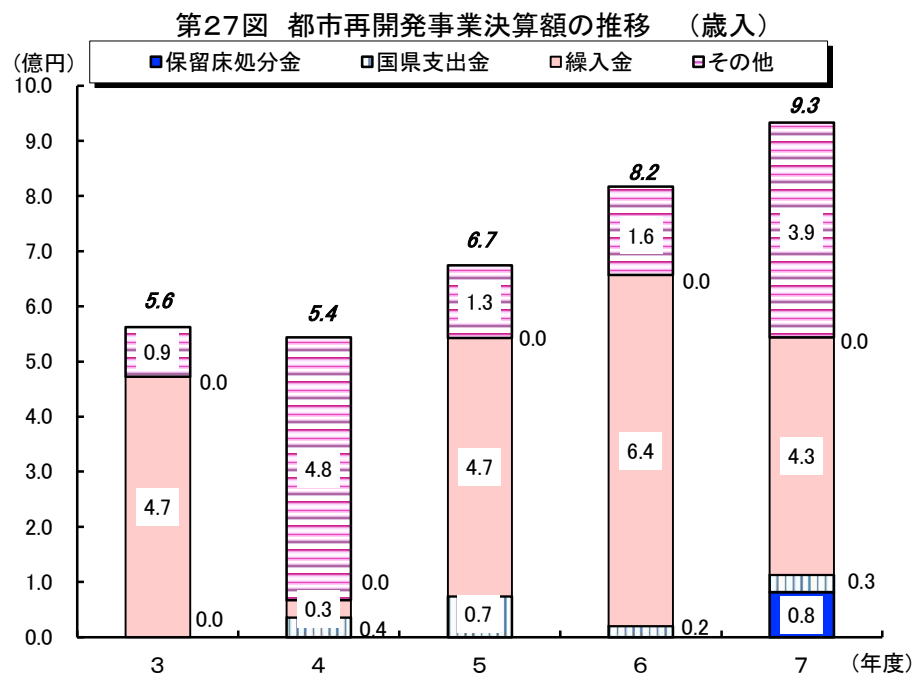
第26図 公共用地取得費決算額構成比率の推移 (歳出)



IV-3 都市再開発事業決算額の推移

(単位:千円、%)

年 度			3		4		5		6		7	
区 分			決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
収 益 的 収 支	総 収 益 (B)+(C) (A)		7,924	△ 7.7	7,069	△ 10.8	6,859	△ 3.0	7,147	4.2	86,660	1,112.5
	営 業 収 益 (B)	営 業 収 益 (B)	7,924	△ 7.7	7,069	△ 10.8	6,859	△ 3.0	7,147	4.2	86,660	1,112.5
		料 金 収 入		0.0		0.0		0.0		0.0	82,020	皆 増
		受 託 工 事 収 益										
		そ の 他	7,924	△ 7.7	7,069	△ 10.8	6,859	△ 3.0	7,147	4.2	4,640	△ 35.1
	営 業 外 収 益 (C)			0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	国 県 支 出 金	国 県 支 出 金										
		他 会 計 繰 入 金										
		そ の 他		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	総 費 用 (E)+(F) (D)		2,503	△ 16.7	1,362	△ 45.6	1,362	0.0	1,414	3.8	2,178	54.0
	営 業 費 用 (E)	営 業 費 用 (E)	2,503	△ 16.7	1,362	△ 45.6	1,362	0.0	1,414	3.8	2,178	54.0
		職 員 給 与 費		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
		受 託 工 事 費										
		そ の 他	2,503	△ 16.7	1,362	△ 45.6	1,362	0.0	1,414	3.8	2,178	54.0
	営 業 外 費 用 (F)			0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	支 払 利 息	支 払 利 息										
		地 方 債 利 息										
		一 時 借 入 金 利 息										
	そ の 他			0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	収 支 差 引 (A)-(D) (G)		5,421		5,707		5,497		5,733		84,482	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 (H)		472,234	1,888,836.0	67,085	△ 85.8	541,752	707.6	656,647	21.2	461,576	△ 29.7
	地 方 債	地 方 債										
		他 会 計 繰 入 金	472,234	皆 増	30,835	△ 93.5	467,595	1,416.4	636,681	36.2	430,510	△ 32.4
		固 定 資 産 売 却 代 金										
		国 県 支 出 金		皆 減	36,250	皆 増	74,157	104.6	19,966	△ 73.1	31,066	55.6
		工 事 負 担 金										
		そ の 他										
	資 本 的 支 出 (I)		88,868	△ 41.6	417,114	369.4	520,073	24.7	430,549	△ 17.2	762,212	77.0
	建 設 改 良 費	建 設 改 良 費	88,868	△ 41.6	417,114	369.4	520,073	24.7	430,549	△ 17.2	680,192	58.0
		う ち 職 員 給 与 費	78,370	△ 7.8	81,398	3.9	75,994	△ 6.6	82,209	8.2	87,642	6.6
		う ち 建 設 利 息										
	地 方 債 償 還 金 (J)											
	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金											
	他 会 計 へ の 繰 出 金			0.0		0.0		0.0		0.0	82,020	皆 増
	そ の 他											
	収 支 差 引 (H)-(I) (K)		383,366		△ 350,029		21,679		226,098		△ 300,636	
	収 支 再 差 引 (G)+(K) (L)		388,787		△ 344,322		27,176		231,831		△ 216,154	
	前 年 度 か ら の 繰 越 金 (M)		81,387		470,174		125,852		153,028		384,859	
	前 年 度 繰 上 充 用 金 (N)											
	形 式 収 支 (L)+(M)-(N) (O)		470,174		125,852		153,028		384,859		168,705	
	未 収 入 特 定 財 源				14,943		6,771		30,245			
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (P)		434,054	皆 増	84,077	△ 80.6	98,985	17.7	325,019	228.4	106,403	△ 67.3
	実 質 収 支 (O)-(P)		36,120		41,775		54,043		59,840		62,302	

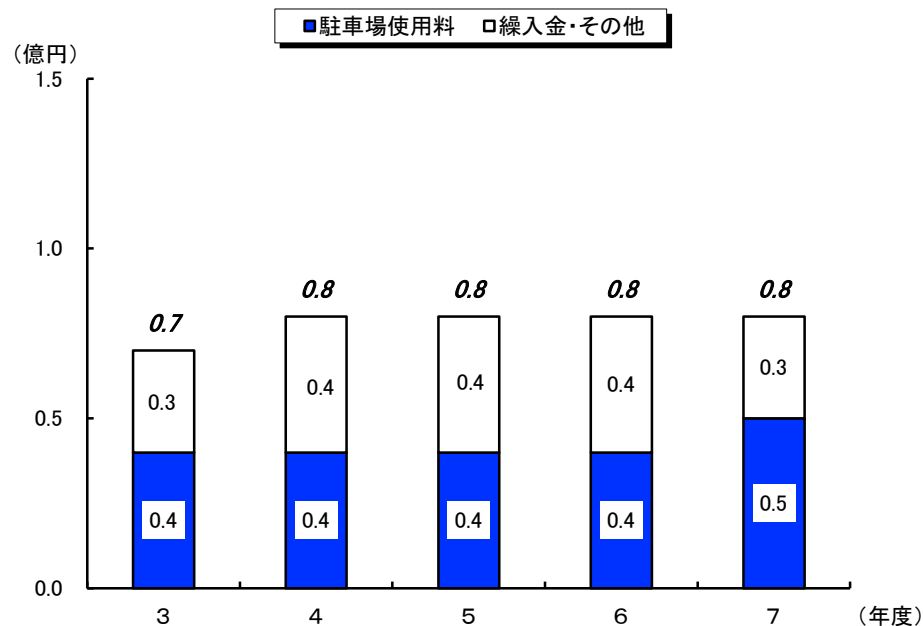


IV－4 駐車場事業決算額の推移

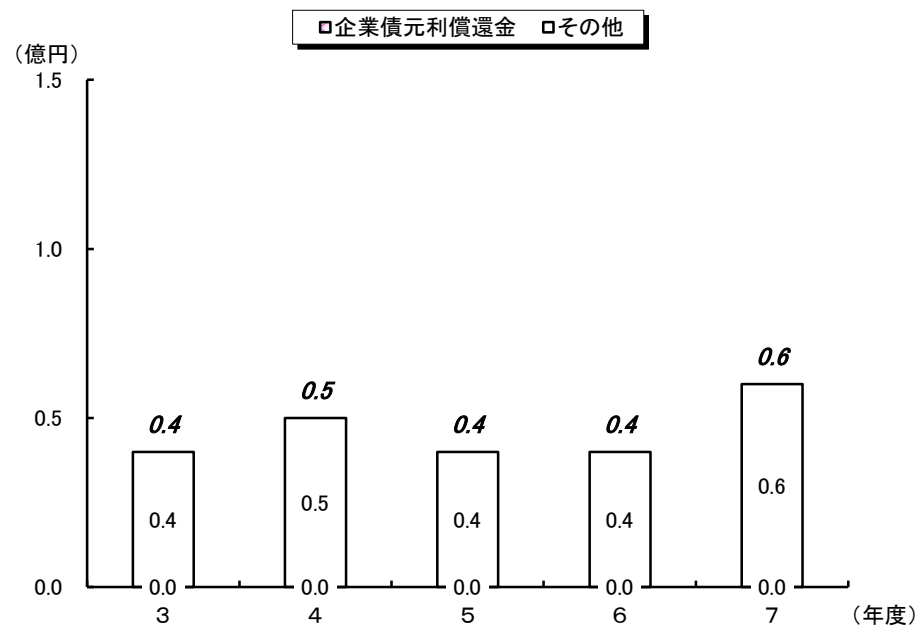
(単位:千円、%)

年 度			3		4		5		6		7	
区 分			決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
収 益 的 収 支	総 収 益 (B)+(C) (A)		45,103	11.6	43,138	△ 4.4	44,705	3.6	44,767	0.1	45,235	1.0
	営 業 収 益 (B)		44,604	10.4	43,138	△ 3.3	44,705	3.6	44,767	0.1	45,235	1.0
	料 金 収 入		44,604	10.4	43,138	△ 3.3	44,705	3.6	44,767	0.1	45,235	1.0
	受 託 工 事 収 益											
	そ の 他											
	営 業 外 収 益 (C)		499	皆 増		皆 減		0.0		0.0		0.0
	国 県 支 出 金											
	他 会 計 繰 入 金			0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	そ の 他		499	皆 増		皆 減		0.0		0.0		0.0
	総 費 用 (E)+(F) (D)		37,545	△ 2.9	45,068	20.0	44,322	△ 1.7	40,928	△ 7.7	55,331	35.2
	営 業 費 用 (E)		37,545	△ 2.9	45,068	20.0	44,322	△ 1.7	40,928	△ 7.7	55,331	35.2
	職 員 給 与 費											
	受 託 工 事 費											
	そ の 他		37,545	△ 2.9	45,068	20.0	44,322	△ 1.7	40,928	△ 7.7	55,331	35.2
資 本 的 収 支	営 業 外 費 用 (F)			0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	支 払 利 息			0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	地 方 債 利 息			0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	一 時 借 入 金 利 息											
	そ の 他											
	収 支 差 引 (A)-(D) (G)		7,558		△ 1,930		383		3,839		△ 10,096	
	資 本 的 収 入 (H)			0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	地 方 債											
	他 会 計 繰 入 金			0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金											
	国 県 支 出 金											
	工 事 負 担 金											
	そ の 他											
	資 本 的 支 出 (I)			0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
収 支	建 設 改 良 費											
	う ち 職 員 給 与 費											
	う ち 建 設 利 息											
	地 方 債 償 還 金 (J)			0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金											
	他 会 計 へ の 繰 出 金											
	そ の 他											
	収 支 差 引 (H)-(I) (K)											
	収 支 再 差 引 (G)+(K) (L)		7,558		△ 1,930		383		3,839		△ 10,096	
	前 年 度 か ら の 繰 越 金 (M)		28,809		36,367		34,437		34,820		38,659	
形 式 収 支	前 年 度 繰 上 充 用 金 (N)											
	形 式 収 支 (L)+(M)-(N) (O)		36,367		34,437		34,820		38,659		28,563	
	未 収 入 特 定 財 源											
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (P)											
実 質 収 支 (O)-(P)			36,367		34,437		34,820		38,659		28,563	

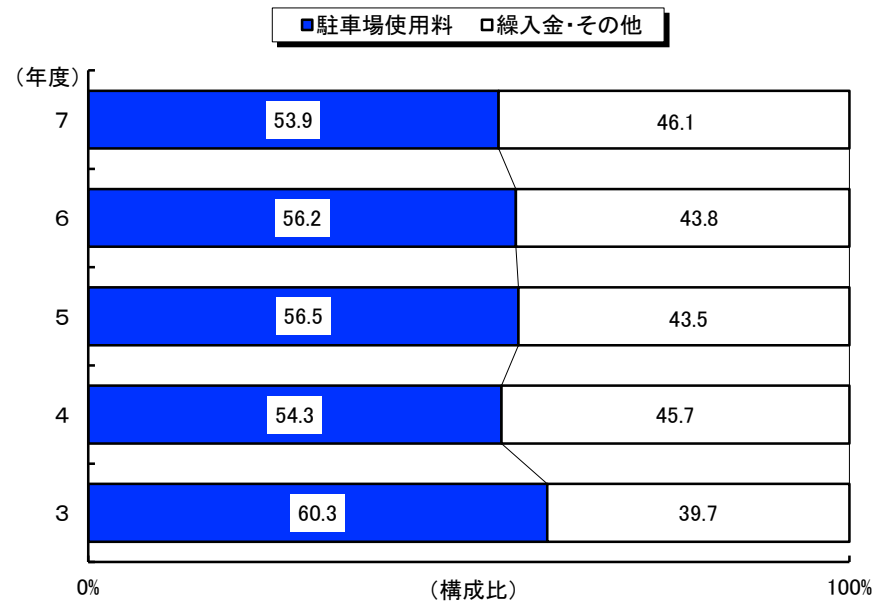
第31図 駐車場事業決算額の推移 (歳入)



第33図 駐車場事業決算額の推移 (歳出)



第32図 駐車場事業決算額構成比率の推移 (歳入)



第34図 駐車場事業決算額構成比率の推移 (歳出)

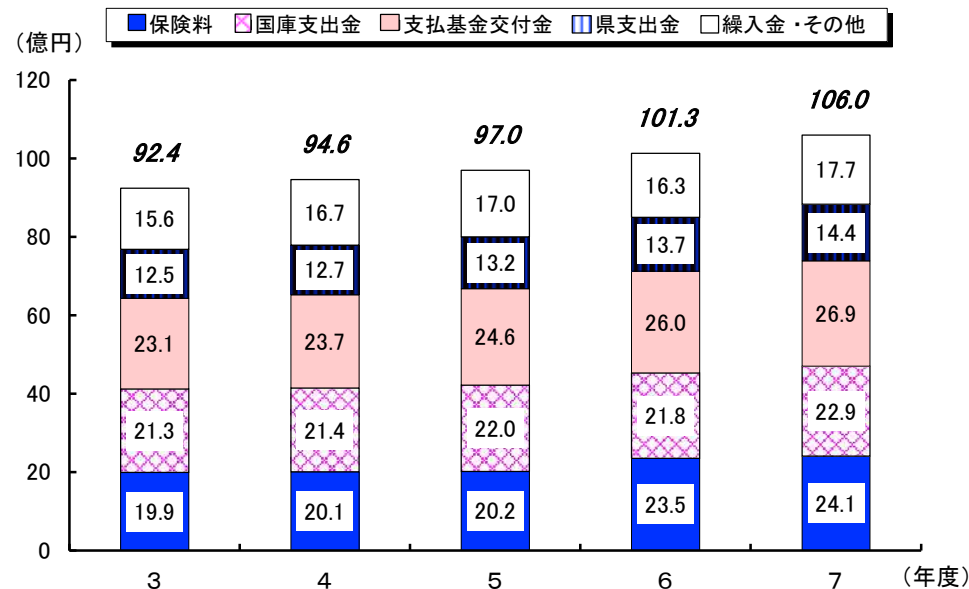


Ⅳ－５ 介護保険事業決算額の推移

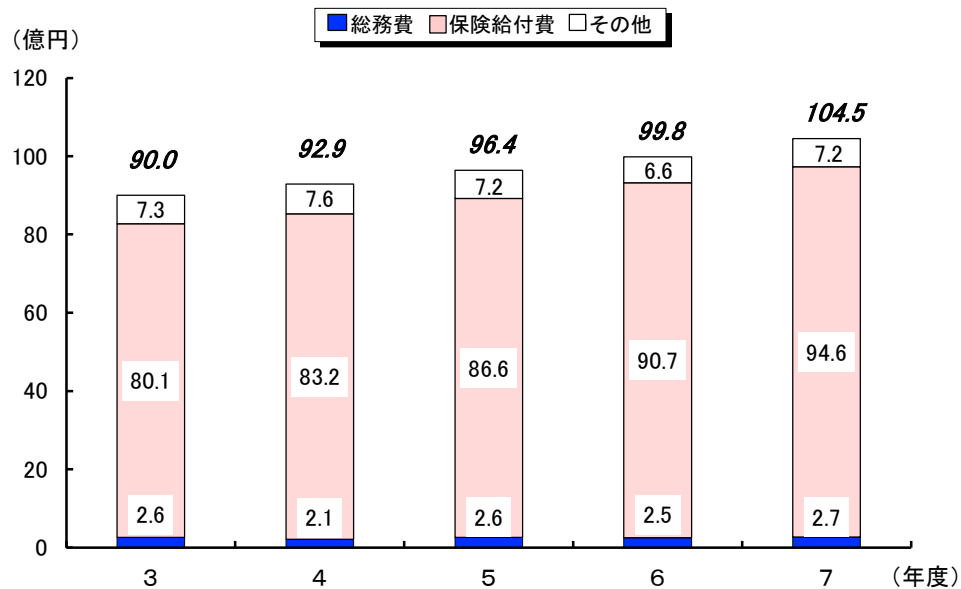
(単位:千円、%)

年 度		3		4		5		6		7	
区 分		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
入	介 護 保 険 料	1,988,879	5.7	2,013,972	1.3	2,021,748	0.4	2,347,783	16.1	2,411,693	2.7
	現 年 度 分	1,982,669	5.8	2,008,372	1.3	2,016,673	0.4	2,340,986	16.1	2,401,229	2.6
	滞 納 繰 越 分	6,210	△ 17.9	5,600	△ 9.8	5,075	△ 9.4	6,797	33.9	10,464	54.0
	国 庫 支 出 金	2,128,558	5.5	2,139,694	0.5	2,195,060	2.6	2,177,180	△ 0.8	2,286,873	5.0
	国 庫 負 担 金	1,524,956	5.1	1,591,433	4.4	1,618,168	1.7	1,683,907	4.1	1,773,181	5.3
	国 庫 補 助 金	603,602	6.6	548,261	△ 9.2	576,892	5.2	493,273	△ 14.5	513,692	4.1
	支 払 基 金 交 付 金	2,307,281	0.4	2,368,110	2.6	2,464,039	4.1	2,599,097	5.5	2,690,954	3.5
	県 支 出 金	1,253,078	1.3	1,265,817	1.0	1,317,297	4.1	1,370,610	4.0	1,439,850	5.1
	繰 入 金	1,463,350	4.1	1,428,904	△ 2.4	1,526,762	6.8	1,543,001	1.1	1,612,426	4.5
	諸 収 入	1,511	0.9	878	△ 41.9	3,440	291.8	37,044	976.9	2,611	△ 93.0
	繰 越 金	101,202	70.6	242,113	139.2	168,813	△ 30.3	55,915	△ 66.9	149,086	166.6
	市 債										
	そ の 他 の 収 入	585	143.8	696	19.0	1,117	60.5	2,232	99.8	5,940	166.1
	計	9,244,444	3.9	9,460,184	2.3	9,698,276	2.5	10,132,862	4.5	10,599,433	4.6
出	総 務 費	261,498	12.1	212,396	△ 18.8	262,886	23.8	251,793	△ 4.2	267,809	6.4
	人 件 費	136,406	△ 6.9	142,776	4.7	170,100	19.1	177,640	4.4	189,670	6.8
	一 般 管 理 費 等	88,864	76.4	30,685	△ 65.5	40,217	31.1	30,349	△ 24.5	34,717	14.4
	介 護 認 定 審 査 会 費	36,228	△ 0.6	38,935	7.5	52,569	35.0	43,804	△ 16.7	43,422	△ 0.9
	保 険 給 付 費	8,008,359	1.6	8,317,453	3.9	8,664,412	4.2	9,065,162	4.6	9,462,258	4.4
	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	3,506,960	4.7	3,751,258	7.0	3,943,162	5.1	4,246,899	7.7	4,508,928	6.2
	地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,432,012	△ 0.8	1,400,122	△ 2.2	1,380,531	△ 1.4	1,323,764	△ 4.1	1,284,793	△ 2.9
	施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,842,578	△ 0.5	1,931,771	4.8	2,057,081	6.5	2,153,607	4.7	2,275,660	5.7
	居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	9,020	△ 0.9	9,734	7.9	10,027	3.0	9,920	△ 1.1	12,192	22.9
	居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	17,295	27.7	14,820	△ 14.3	13,829	△ 6.7	15,557	12.5	14,719	△ 5.4
	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	385,903	8.1	408,409	5.8	415,554	1.7	435,316	4.8	452,792	4.0
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	269,394	1.3	290,782	7.9	312,214	7.4	325,463	4.2	341,415	4.9
	地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	7,539	△ 37.3	3,967	△ 47.4	5,907	48.9	8,227	39.3	14,098	71.4
	介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	3,698	△ 10.3	3,969	7.3	4,489	13.1	4,275	△ 4.8	4,627	8.2
	介 護 予 防 住 宅 改 修 費	15,322	6.0	15,040	△ 1.8	15,072	0.2	15,998	6.1	16,691	4.3
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	53,533	5.1	57,346	7.1	60,987	6.3	63,777	4.6	66,203	3.8
	審 査 支 払 手 数 料	7,285	△ 3.3	8,033	10.3	8,323	3.6	8,761	5.3	9,187	4.9
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	292,898	△ 2.3	267,265	△ 8.8	282,506	5.7	294,597	4.3	299,999	1.8
	高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	789	△ 27.9	697	△ 11.7	656	△ 5.9	896	36.6	927	3.5
	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	41,919	△ 5.3	44,352	5.8	44,589	0.5	47,584	6.7	50,801	6.8
	高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	602	27.3	740	22.9	431	△ 41.8	750	74.0	799	6.5
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	121,484	△ 20.5	109,123	△ 10.2	109,046	△ 0.1	109,719	0.6	108,345	△ 1.3
	特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	128	△ 44.1	25	△ 80.5	8	△ 68.0	52	550.0	82	57.7
	市 特 別 給 付 費		皆 減		0.0		0.0		0.0		0.0
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	地 域 支 援 事 業 費	629,345	3.4	481,873	△ 23.4	507,816	5.4	510,843	0.6	521,031	2.0
	介 護 給 付 費 準 備 基 金 積 立 金	7,297	△ 71.5	117,989	1,517.0	72,557	△ 38.5	30,141	△ 58.5	80,826	168.2
	財 政 安 定 化 基 金 償 還 金		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	そ の 他 の 支 出	95,832	83.1	161,660	68.7	134,690	△ 16.7	125,837	△ 6.6	116,253	△ 7.6
	計	9,002,331	2.3	9,291,371	3.2	9,642,361	3.8	9,983,776	3.5	10,448,177	4.7
歳 入 歳 出 差 引		242,113		168,813		55,915		149,086		151,256	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源											
実 質 収 支		242,113		168,813		55,915		149,086		151,256	

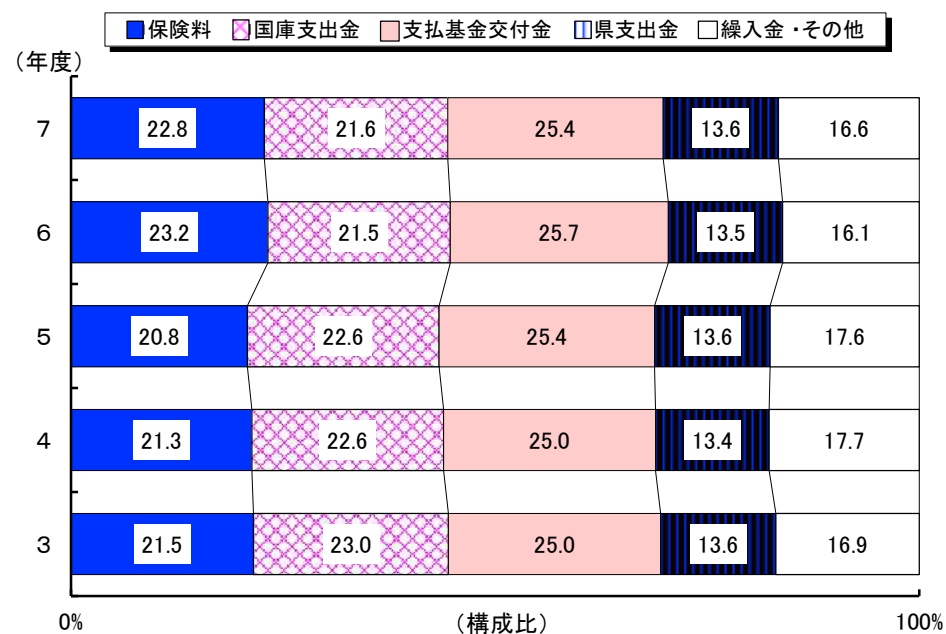
第35図 介護保険事業決算額の推移 (歳入)



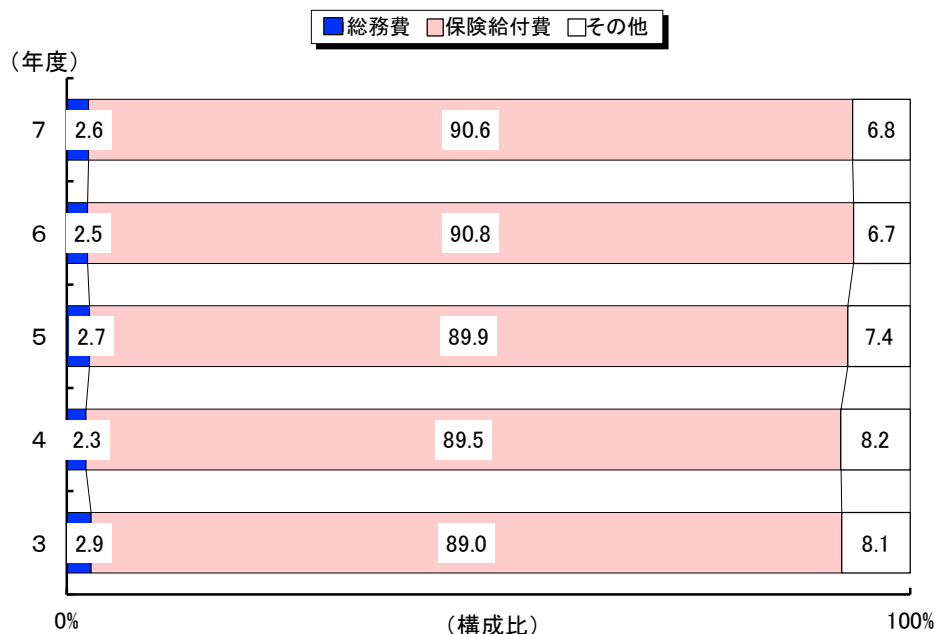
第37図 介護保険事業決算額の推移 (歳出)



第36図 介護保険事業決算額構成比率の推移 (歳入)



第38図 介護保険事業決算額構成比率の推移 (歳出)

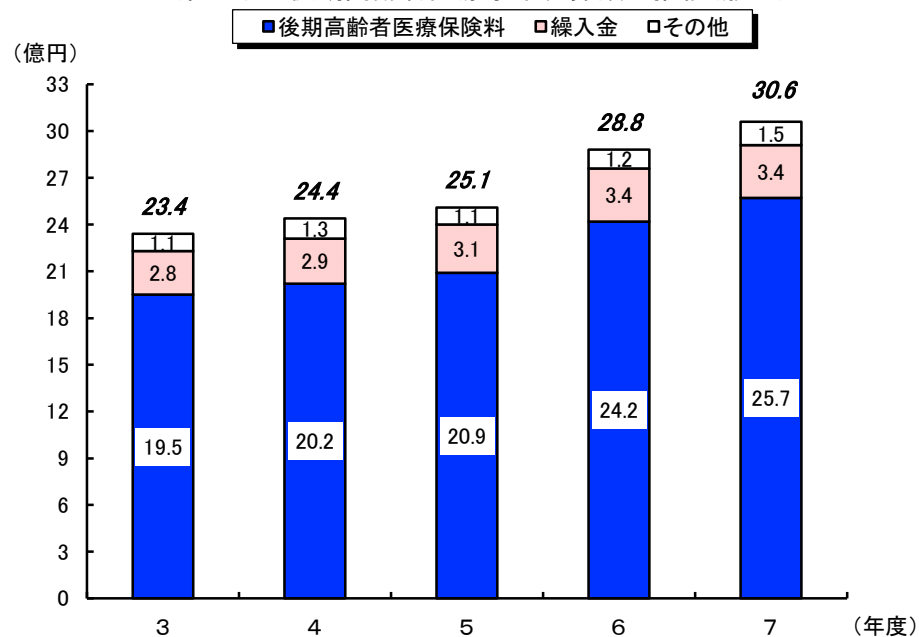


IV－6 後期高齢者医療事業決算額の推移

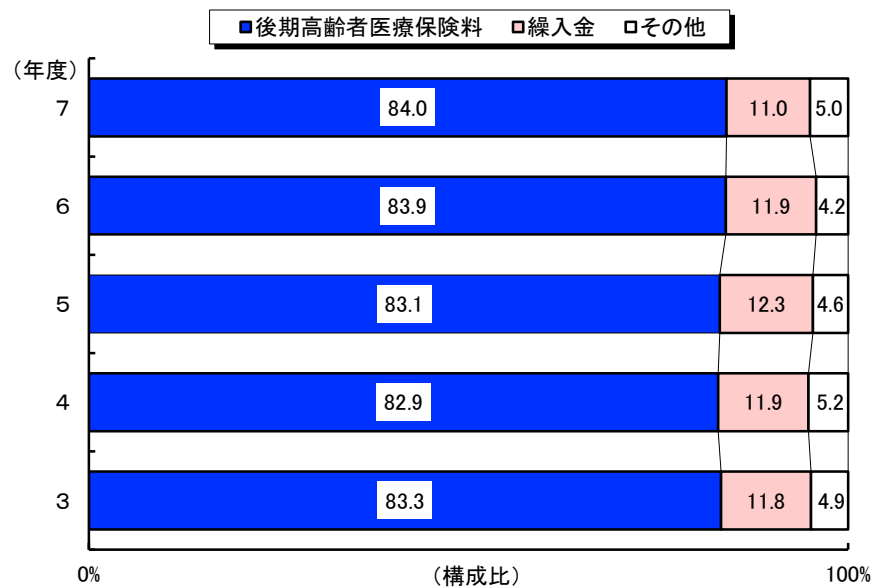
(単位:千円、%)

年 度 区 分		3		4		5		6		7	
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳 入	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,946,755	△ 0.8	2,021,401	3.8	2,086,071	3.2	2,419,656	16.0	2,571,436	6.3
	特 別 徴 収 保 険 料	625,998	△ 0.0	644,042	2.9	687,313	6.7	741,036	7.8	776,866	4.8
	普 通 徴 収	1,320,757	△ 1.1	1,377,359	4.3	1,398,758	1.6	1,678,620	20.0	1,794,570	6.9
	う ち 滞 納 繰 越 分	6,666	△ 24.3	5,682	△ 14.8	5,687	0.1	5,361	△ 5.7	7,892	47.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	126	2.4	120	△ 4.8	19	△ 84.2	7	△ 63.2	2	△ 71.4
	繰 入 金	276,271	0.1	291,421	5.5	308,284	5.8	342,086	11.0	337,819	△ 1.2
	繰 越 金	104,201	6.2	110,307	5.9	106,368	△ 3.6	110,663	4.0	137,243	24.0
	諸 収 入	8,523	5.0	15,848	85.9	9,976	△ 37.1	11,171	12.0	12,995	16.3
	延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	278	20.3	273	△ 1.8	219	△ 19.8	289	32.0	620	114.5
	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,242	3.4	2,731	21.8	2,137	△ 21.8	1,817	△ 15.0	3,079	69.5
	貸 付 金 元 利 収 入		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	雑 入	6,003	4.9	12,844	114.0	7,620	△ 40.7	9,065	19.0	9,296	2.5
	国 庫 支 出 金		皆 減		0.0		0.0		0.0		0.0
	計	2,335,876	△ 0.4	2,439,097	4.4	2,510,718	2.9	2,883,583	14.9	3,059,495	6.1
歳 出	総 務 費	28,853	△ 8.1	36,594	26.8	28,046	△ 23.4	37,426	33.4	31,834	△ 14.9
	総 務 管 理 費	26,776	△ 9.5	33,934	26.7	25,965	△ 23.5	36,864	42.0	31,048	△ 15.8
	徴 収 費	2,077	13.9	2,660	28.1	2,081	△ 21.8	562	△ 73.0	786	39.9
	う ち 徴 収 費	2,077	13.9	2,660	28.1	2,081	△ 21.8	562	△ 73.0	786	39.9
	う ち 滞 納 処 分 費		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	後期高齢者医療広域連合納付金	2,194,474	△ 0.6	2,293,405	4.5	2,369,869	3.3	2,707,099	14.2	2,883,146	6.5
	諸 支 出 金	2,242	1.6	2,730	21.8	2,140	△ 21.6	1,815	△ 15.2	3,079	69.6
	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,242	1.6	2,730	21.8	2,140	△ 21.6	1,815	△ 15.2	3,079	69.6
	う ち 保 険 料 還 付 金	2,232	2.6	2,716	21.7	2,140	△ 21.2	1,814	△ 15.2	3,054	68.4
	う ち 還 付 加 算 金	10	△ 66.7	14	40.0		皆 減	1	皆 増	25	2,400.0
	計	2,225,569	△ 0.7	2,332,729	4.8	2,400,055	2.9	2,746,340	14.4	2,918,059	6.3
	歳 入 歳 出 差 引	110,307		106,368		110,663		137,243		141,436	

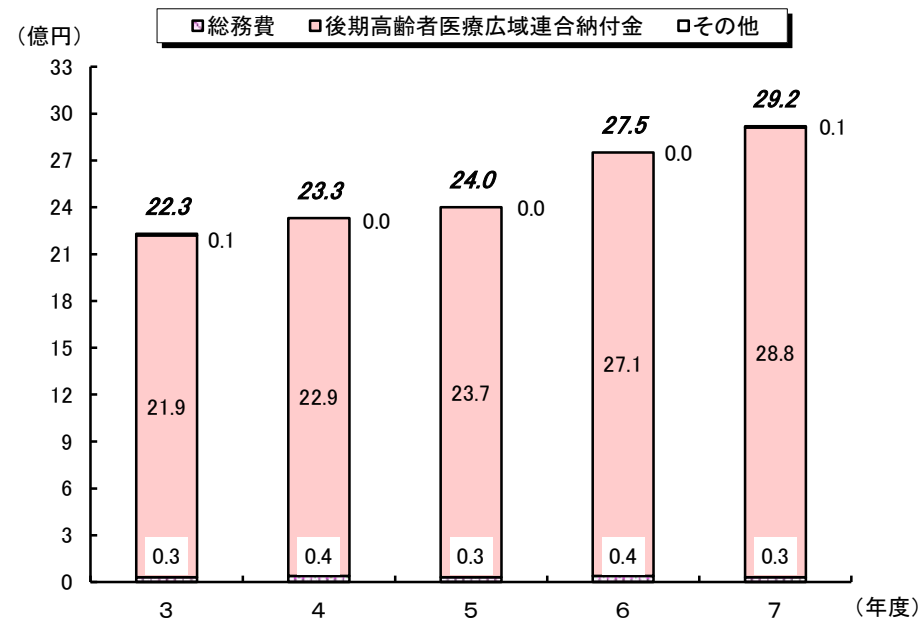
第39図 後期高齢者医療事業決算額の推移(歳入)



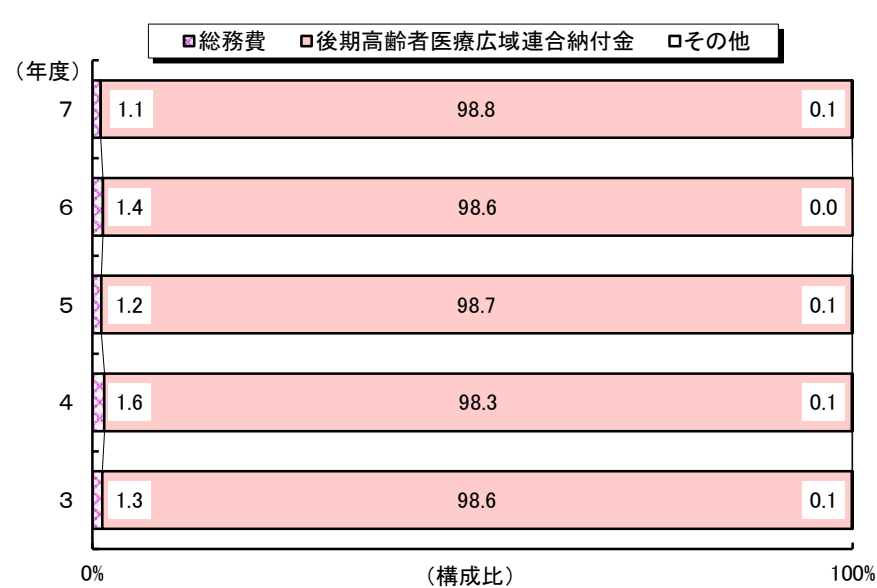
第40図 後期高齢者医療事業決算額構成比率の推移(歳入)



第41図 後期高齢者医療事業決算額の推移(歳出)



第42図 後期高齢者医療事業決算額構成比率の推移(歳出)



V 公 営 企 業 会 計

地方公営企業とは、地方公共団体が地域住民の福祉増進を目的に、企業会計的手法を用いて行う事業です。

V－1 病院事業会計決算額の推移

(単位:千円、%)

区 分		年 度		3		4		5		6		7	
				決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
収 益 的 収 支	総 収 益 (B)+(C)+(G) (A)			5,947,954	3.1	5,986,002	0.6	5,565,827	△ 7.0	5,466,331	△ 1.8	5,353,177	△ 2.1
	医 業 収 益 (B)			4,858,560	8.7	4,857,057	△ 0.0	5,044,402	3.9	5,086,340	0.8	4,867,199	△ 4.3
	医 業 外 収 益 (C)			1,089,350	△ 8.6	1,118,730	2.7	521,285	△ 53.4	379,640	△ 27.2	485,707	27.9
	総 費 用 (E)+(F)+(H) (D)			5,769,496	5.8	5,843,812	1.3	6,033,268	3.2	6,088,641	0.9	6,038,678	△ 0.8
	医 業 費 用 (E)			5,366,240	5.5	5,542,012	3.3	5,732,520	3.4	5,796,544	1.1	5,715,448	△ 1.4
	医 業 外 費 用 (F)			254,730	3.2	269,426	5.8	274,419	1.9	263,290	△ 4.1	273,475	3.9
	経 常 利 益 又 は 損 失 (-) {(B)+(C)}-{(E)+(F)}			326,940	△ 0.5	164,349	△ 49.7	△ 441,252	△ 368.5	△ 593,854	△ 34.6	△ 636,017	△ 7.1
	特 別 利 益 (G)			44	△ 100.0	10,215	23,115.9	140	△ 98.6	351	150.7	271	△ 22.8
	特 別 損 失 (H)			148,526	24.5	32,374	△ 78.2	26,329	△ 18.7	28,807	9.4	49,755	72.7
	純 利 益 または 純 損 失 (-) (A)-(D)			178,458	△ 42.9	142,190	△ 20.3	△ 467,441	△ 428.7	△ 622,310	△ 33.1	△ 685,501	△ 10.2
	前年度繰越利益剰余金又は 前年度繰越欠損金 (-)			△ 11,904,521	2.6	△ 11,726,063	1.5	△ 11,583,873	1.2	△ 12,051,314	△ 4.0	△ 12,673,624	△ 5.2
	その他未処分利益剰余金変動額												
	当年度未処分利益剰余金又は 当年度未処理欠損金 (-)			△ 11,726,063	1.5	△ 11,583,873	1.2	△ 12,051,314	△ 4.0	△ 12,673,624	△ 5.2	△ 13,359,125	△ 5.4
不 良 債 務 額													
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 {(B)+(C)} / {(E)+(F)} × 100				105.8		102.8		92.7		90.2		89.4	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 (I)			312,978	△ 12.6	415,627	32.8	462,289	11.2	383,282	△ 17.1	650,776	69.8
	企 業 債			67,900	△ 43.6	186,500	174.7	220,600	18.3	174,900	△ 20.7	454,300	159.7
	他 会 計 出 資 金			211,068	18.1	218,200	3.4	223,168	2.3	199,953	△ 10.4	186,194	△ 6.9
	固 定 資 産 売 却 代 金			88	皆 増		皆 減		0.0	1,485	皆 増	187	△ 87.4
	国 県 補 助 金			10,564	△ 77.6	1,664	△ 84.2		皆 減	275	皆 増	873	217.5
	工 事 負 担 金												
	他会計負担金・他会計補助金			6,620	524.5	1,708	△ 74.2	16,452	863.2	6,159	△ 62.6	7,322	18.9
	他会計借入金・その他			16,738	50.4	7,555	△ 54.9	2,069	△ 72.6	510	△ 75.4	1,900	272.5
	資 本 的 支 出 (J)			915,697	2.4	1,008,572	10.1	1,042,347	3.3	860,685	△ 17.4	874,244	1.6
	建 設 改 良 費			95,543	△ 44.7	193,339	102.4	233,571	20.8	178,671	△ 23.5	257,059	43.9
	企 業 債 償 還 金			417,134	18.4	431,400	3.4	441,336	2.3	394,906	△ 10.5	367,387	△ 7.0
	他会計長期借入金返還金			395,400	9.7	377,810	△ 4.4	359,800	△ 4.8	279,800	△ 22.2	239,800	△ 14.3
	そ の 他			7,620	△ 15.2	6,023	△ 21.0	7,640	26.8	7,308	△ 4.3	9,998	36.8
	差 引 (I)-(J)			△ 602,719	△ 12.4	△ 592,945	1.6	△ 580,058	2.2	△ 477,403	17.7	△ 223,468	53.2

V - 2 水道事業会計決算額の推移

(単位:千円、%)

区 分		年 度		3		4		5		6		7	
				決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
収 益 的 収 支	総 収 益 (B)+(C)+(G) (A)			2,193,376	23.7	2,062,721	△ 6.0	1,999,168	△ 3.1	2,004,951	0.3	2,094,715	4.5
	営 業 収 益 (B)			1,873,207	26.1	1,774,112	△ 5.3	1,747,295	△ 1.5	1,745,543	△ 0.1	1,782,269	2.1
	営 業 外 収 益 (C)			200,450	18.6	168,854	△ 15.8	132,817	△ 21.3	125,848	△ 5.2	134,182	6.6
	総 費 用 (E)+(F)+(H) (D)			1,908,406	4.8	1,799,902	△ 5.7	1,835,686	2.0	1,913,981	4.3	2,035,989	6.4
	営 業 費 用 (E)			1,843,910	5.6	1,738,960	△ 5.7	1,773,397	2.0	1,854,750	4.6	1,979,323	6.7
	営 業 外 費 用 (F)			61,760	△ 2.3	58,894	△ 4.6	61,628	4.6	58,396	△ 5.2	55,730	△ 4.6
	経 常 利 益 又 は 損 失 (-) {(B)+(C)}-{(E)+(F)}			167,987	208.4	145,112	△ 13.6	45,087	△ 68.9	△ 41,755	△ 192.6	△ 118,602	△ 184.0
	特 別 利 益 (G)			119,719	0.2	119,755	0.0	119,056	△ 0.6	133,560	12.2	178,264	33.5
	特 別 損 失 (H)			2,736	△ 78.2	2,048	△ 25.1	661	△ 67.7	835	26.3	936	12.1
	純 利 益 また は 純 損 失 (-) (A)-(D)			284,970	693.7	262,819	△ 7.8	163,482	△ 37.8	90,970	△ 44.4	58,726	△ 35.4
	前年度繰越利益剰余金又は 前年度繰越欠損金 (-)			84,986	△ 74.5	69,956	△ 17.7	32,775	△ 53.1	196,259	498.8	87,228	△ 55.6
	その他未処分利益剰余金変動額							227,211	皆 増	499,337	119.8	416,483	△ 16.6
	当年度未処分利益剰余金又は 当年度未処分欠損金 (-)			369,956	29.8	332,775	△ 10.1	423,468	27.3	786,566	85.7	562,437	△ 28.5
不 良 債 務 額													
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 {(B)+(C)} / {(E)+(F)} × 100				108.8		108.1		102.5		97.8		94.2	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 (a)-(b) (I)			227,827	△ 58.9	662,821	190.9	266,666	△ 59.8	126,666	△ 52.5	276,823	118.5
	企 業 債			185,900	△ 50.4	556,000	199.1	100,000	△ 82.0	100,000	0.0	250,000	150.0
	他 会 計 出 資 金												
	固 定 資 産 売 却 代 金			1,413	39.8	2,612	84.9		皆 減		0.0	158	皆 増
	国 県 補 助 金												
	工 事 負 担 金												
	他会計負担金・他会計補助金			13,849	△ 73.2	77,543	459.9	40,000	△ 48.4		皆 減		0.0
	他会計借入金・その他			26,665	△ 78.9	26,666	0.0	126,666	375.0	26,666	△ 78.9	26,665	0.0
	翌年度へ繰越される 支出の財源充当額												
	資 本 的 支 出 (J)			615,257	△ 36.9	1,266,212	105.8	889,153	△ 29.8	1,040,999	17.1	1,108,446	6.5
	建 設 改 良 費			224,236	△ 54.3	878,280	291.7	465,606	△ 47.0	521,629	12.0	554,373	6.3
	企 業 債 償 還 金			265,735	14.3	282,065	6.1	303,247	7.5	317,020	4.5	329,614	4.0
	他会計長期借入金返還金												
	そ の 他			125,286	△ 50.2	105,867	△ 15.5	120,300	13.6	202,350	68.2	224,459	10.9
	差 引 (I)-(J)			△ 387,430	8.0	△ 603,391	△ 55.7	△ 622,487	△ 3.2	△ 914,333	△ 46.9	△ 831,623	9.0

V－3 下水道事業会計決算額の推移

(単位:千円、%)

区 分		3		4		5		6		7	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
収 益 的 収 支	総 収 益 (B)+(C)+(G) (A)	2,908,100	△ 5.8	2,825,422	△ 2.8	2,890,532	2.3	2,820,381	△ 2.4	2,817,879	△ 0.1
	営 業 収 益 (B)	1,745,147	13.9	1,767,226	1.3	1,792,723	1.4	1,796,095	0.2	1,816,339	1.1
	営 業 外 収 益 (C)	1,162,455	△ 25.2	1,058,186	△ 9.0	1,097,371	3.7	1,024,235	△ 6.7	990,450	△ 3.3
	総 費 用 (E)+(F)+(H) (D)	2,356,514	△ 11.2	2,357,875	0.1	2,400,116	1.8	2,352,875	△ 2.0	2,523,844	7.3
	営 業 費 用 (E)	2,171,299	△ 10.8	2,176,107	0.2	2,239,247	2.9	2,180,566	△ 2.6	2,367,302	8.6
	営 業 外 費 用 (F)	184,670	△ 16.0	180,408	△ 2.3	160,466	△ 11.1	171,782	7.1	155,949	△ 9.2
	経 常 利 益 又 は 損 失 (-) {(B)+(C)}-{(E)+(F)}	551,633	27.4	468,897	△ 15.0	490,381	4.6	467,982	△ 4.6	283,538	△ 39.4
	特 別 利 益 (G)	498	75.4	10	△ 98.0	438	4,280.0	51	△ 88.4	11,090	21,645.1
	特 別 損 失 (H)	545	94.0	1,360	149.5	403	△ 70.4	527	30.8	593	12.5
	純 利 益 また は 純 損 失 (-) (A)-(D)	551,586	27.3	467,547	△ 15.2	490,416	4.9	467,506	△ 4.7	294,035	△ 37.1
	前年度繰越利益剰余金又は 前年度繰越欠損金 (-)	208,449	皆 増	292,620	40.4	297,131	1.5	261,139	△ 12.1	334,221	28.0
	その他未処分利益剰余金変動額	292,620	40.4	297,131	1.5	261,138	△ 12.1	334,221	28.0	318,093	△ 4.8
	当年度未処分利益剰余金又は 当年度未処理欠損金 (-)	1,052,655	64.1	1,057,298	0.4	1,048,685	△ 0.8	1,062,866	1.4	946,349	△ 11.0
	不 良 債 務 額										
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 {(B)+(C)} / {(E)+(F)} × 100	123.4		119.9		120.4		119.9		111.2	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 (a)-(b) (I)	402,037	△ 12.7	518,919	29.1	278,759	△ 46.3	790,805	183.7	534,218	△ 32.4
	企 業 債	218,700	△ 28.5	285,200	30.4	163,800	△ 42.6	403,900	146.6	262,700	△ 35.0
	他 会 計 出 資 金										
	固 定 資 産 売 却 代 金	39	皆 増		皆 減		0.0		0.0		0.0
	国 県 補 助 金	168,500	12.9	193,687	14.9	74,040	△ 61.8	342,741	362.9	221,731	△ 35.3
	工 事 負 担 金										
	他会計負担金・他会計補助金	14,798	191.5	40,032	170.5	40,919	2.2	44,164	7.9	49,787	12.7
	他会計借入金・その他		皆 減		0.0		0.0		0.0		1.0
	翌年度へ繰越される 支出の財源充当額										
	資 本 的 支 出 (J)	1,302,649	△ 3.3	1,362,140	4.6	1,063,355	△ 21.9	1,673,241	57.4	1,350,235	△ 19.3
	建 設 改 良 費	478,139	△ 7.1	534,487	11.8	279,822	△ 47.6	865,321	209.2	575,328	△ 33.5
	企 業 債 償 還 金	823,269	△ 0.9	827,151	0.5	783,236	△ 5.3	806,219	2.9	774,306	△ 4.0
	他会計長期借入金返還金										
	そ の 他	1,241	△ 22.5	502	△ 59.5	297	△ 40.8	1,701	472.7	601	△ 64.7
	差 引 (I)-(J)	△ 900,612	△ 1.6	△ 843,221	6.4	△ 784,596	7.0	△ 882,436	△ 12.5	△ 816,017	7.5

VI 各 会 計 共 通 事 項

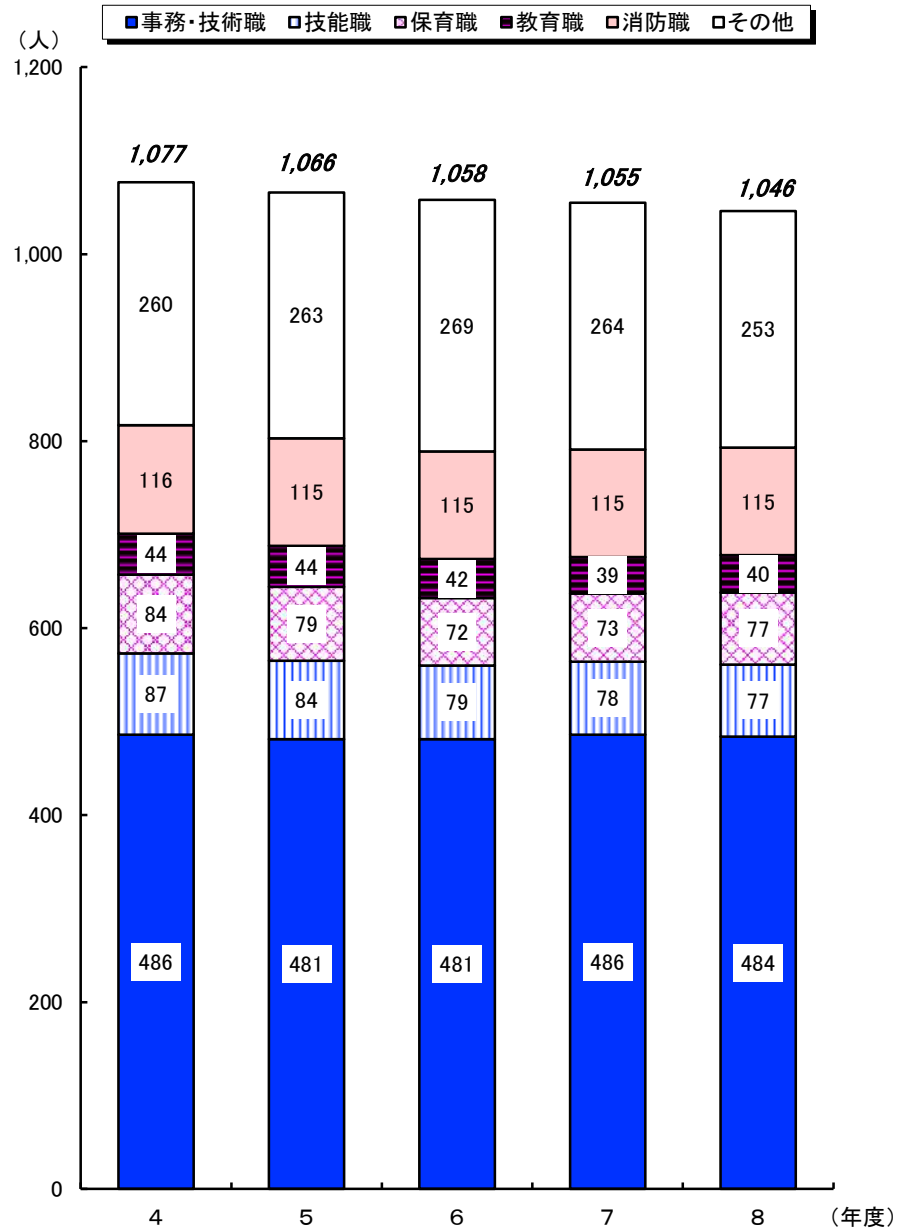
VI-1 各会計職員数の推移

(4月1日時点、人)

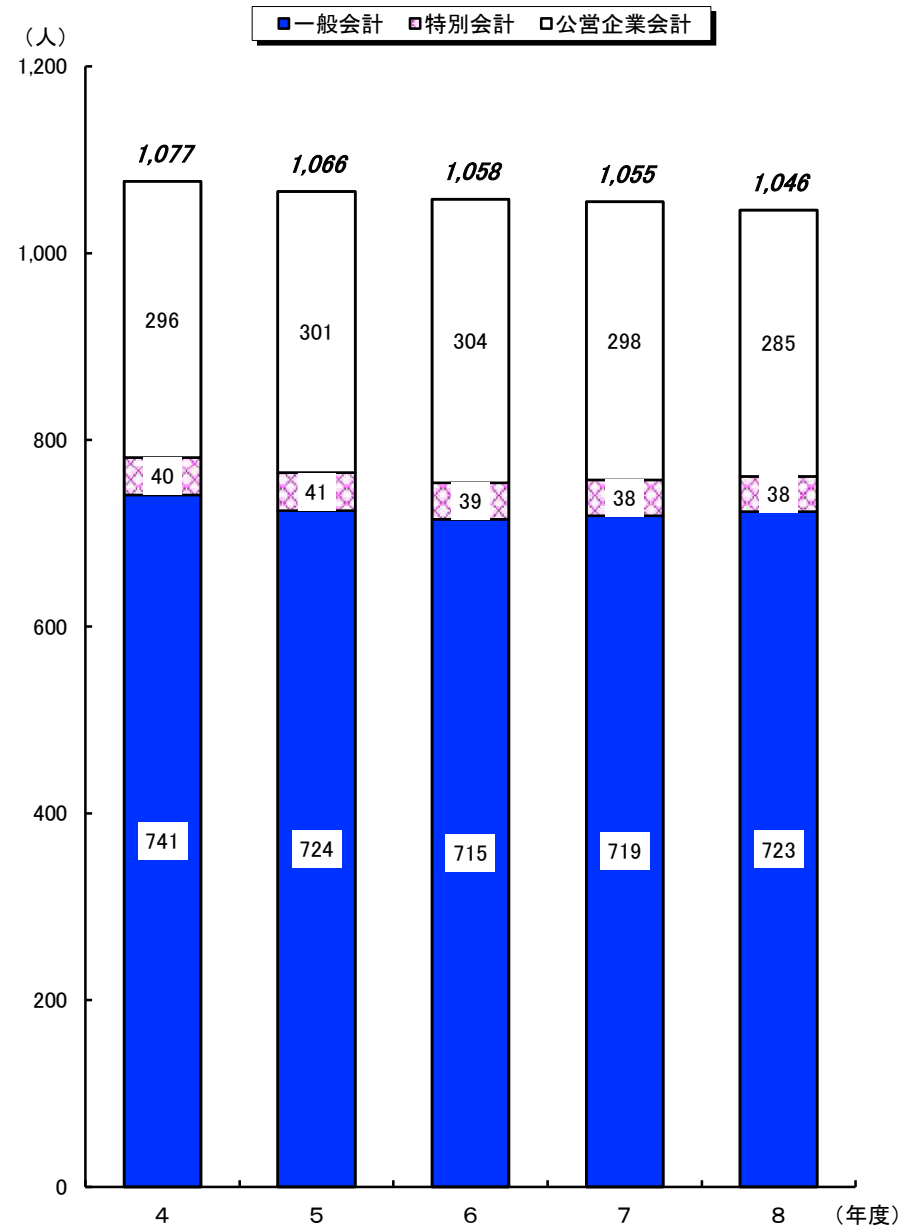
年 度			4	5	6	7	8	
区 分								
一 般 会 計			事務・技術職	381	375	379	384	385
			技 能 職	87	84	79	78	77
			保 育 職	84	79	72	73	77
			教 育 職	44	44	42	39	40
			消 防 職	116	115	115	115	115
			そ の 他	29	27	28	30	29
			小 計	741	724	715	719	723
特 別 会 計	国民健康保険事業	事務・技術職	15	15	14	14	14	
	都市再開発事業	事務・技術職	9	9	9	9	9	
	介護保険事業	事務・技術職	13	15	14	13	13	
		そ の 他	2	1	1	1	1	
	後期高齢者医療事業	事務・技術職	1	1	1	1	1	
	小 計		40	41	39	38	38	
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	事務・技術職	30	29	29	29	27	
		技 能 職						
	下 水 道 事 業	事務・技術職	19	19	19	20	20	
		技 能 職						
	病 院 事 業	事務・技術職	18	18	16	16	15	
		技 能 職						
		そ の 他	229	235	240	233	223	
	小 計		296	301	304	298	285	
総 計			1,077	1,066	1,058	1,055	1,046	

(注) その他とは、医師職、保健職、看護職、医療技術職、栄養職、薬剤職、司書職、衛生監視職

第43図 職員数の推移(職種別)



第44図 職員数の推移(会計別)

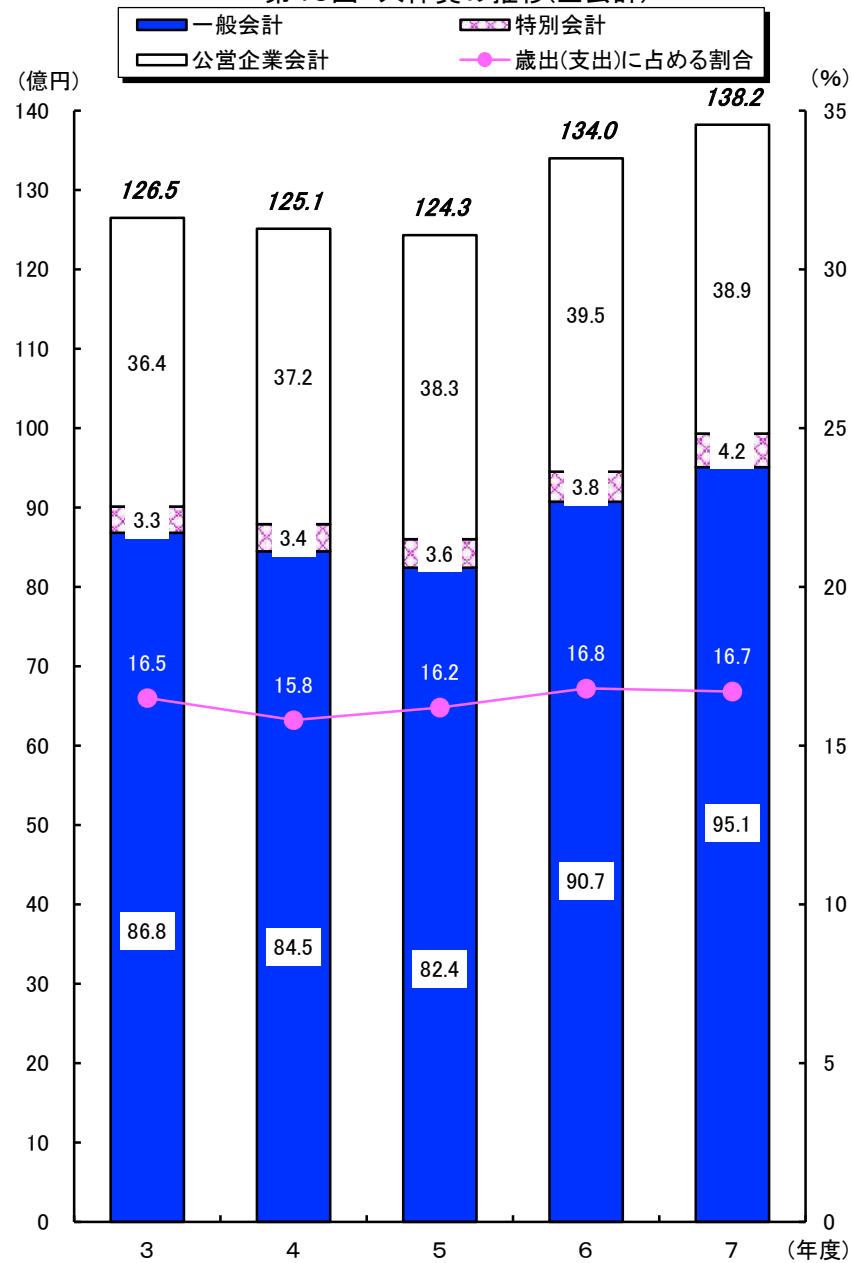


VI-2 各会計人件費の推移

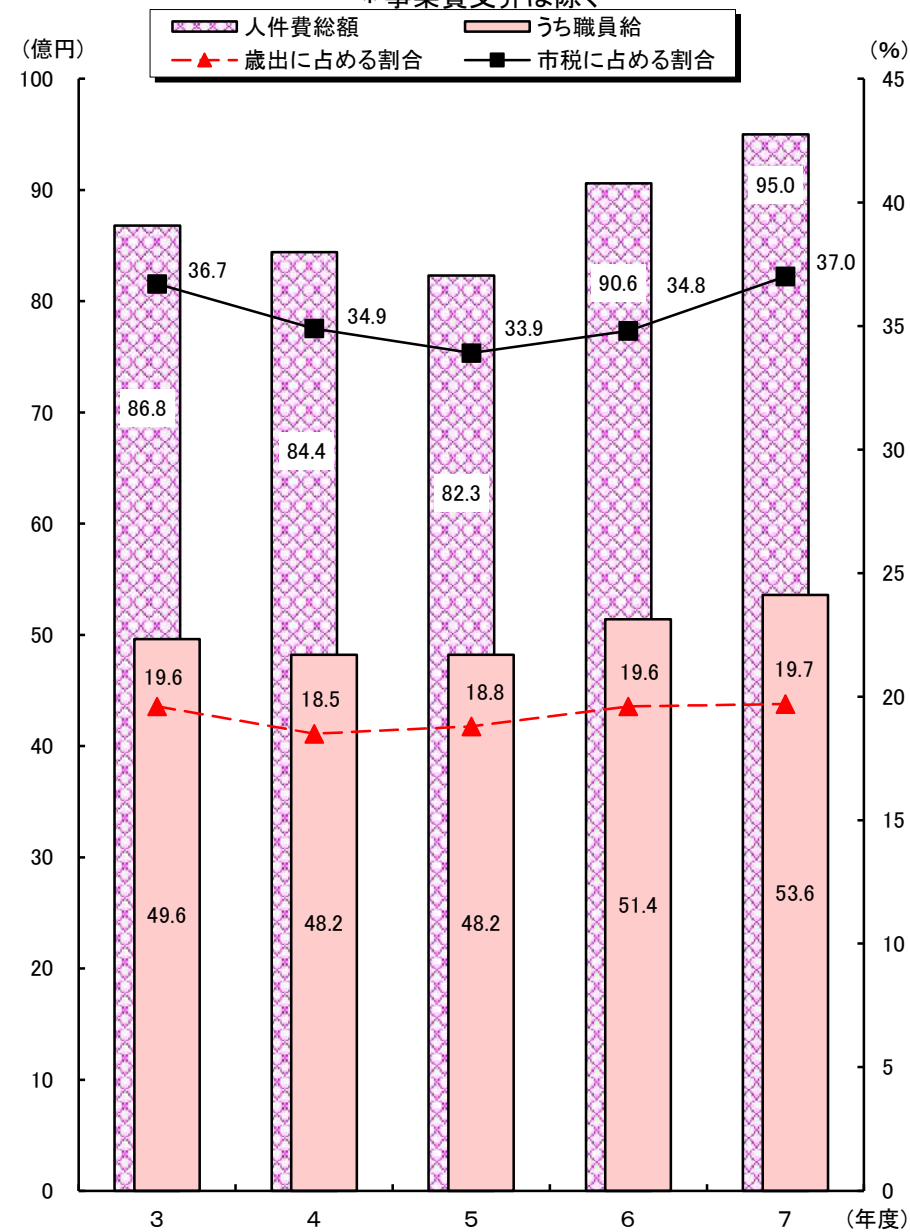
(単位:千円、%)

年 度							
区 分		3	4	5	6	7	
一 般 会 計	人 件 費 (事業費支弁を含む)	8,675,436	8,435,618	8,228,714	9,056,493	9,502,480	
		8,684,858	8,445,217	8,237,880	9,067,193	9,513,262	
	歳出に占める割合 (事業費支弁を含む)	19.6	18.5	18.8	19.6	19.7	
		19.6	18.5	18.9	19.6	19.8	
	市税に占める割合 (事業費支弁を含む)	36.7	34.9	33.9	34.8	37.0	
		36.7	35.0	34.0	34.9	37.1	
特 別 会 計	国民健康保険事業	人 件 費	114,827	114,179	113,195	125,055	145,511
		歳出に占める割合	1.1	1.2	1.2	1.4	1.6
	都市再開発事業	人 件 費	78,370	81,398	75,994	82,209	87,642
		歳出に占める割合	85.8	19.5	14.6	19.0	11.5
	介護保険事業	人 件 費	136,406	142,776	170,100	177,640	189,670
		歳出に占める割合	1.5	1.5	1.8	1.8	1.8
	小 計		329,603	338,353	359,289	384,904	422,823
	公 営 事 業 会 計	水 道 事 業	人 件 費	289,556	276,954	271,965	285,743
歳出に占める割合			10.7	8.5	9.4	9.1	8.9
下 水 道 事 業		人 件 費	160,140	149,126	157,340	173,668	195,312
		歳出に占める割合	4.3	3.9	4.5	4.2	4.9
病 院 事 業		人 件 費	3,193,507	3,294,756	3,396,557	3,491,163	3,395,709
		歳出に占める割合	47.8	48.1	48.0	50.2	49.3
小 計		3,643,203	3,720,836	3,825,862	3,950,574	3,887,176	
総 計		12,648,242	12,494,807	12,413,865	13,391,971	13,812,479	
(事業費支弁を含む)		12,657,664	12,504,406	12,423,031	13,402,671	13,823,261	

第45図 人件費の推移(全会計)



第46図 人件費の推移(一般会計)
* 事業費支弁は除く



VI－３ 積立金年度末現在高の推移

(単位:千円)

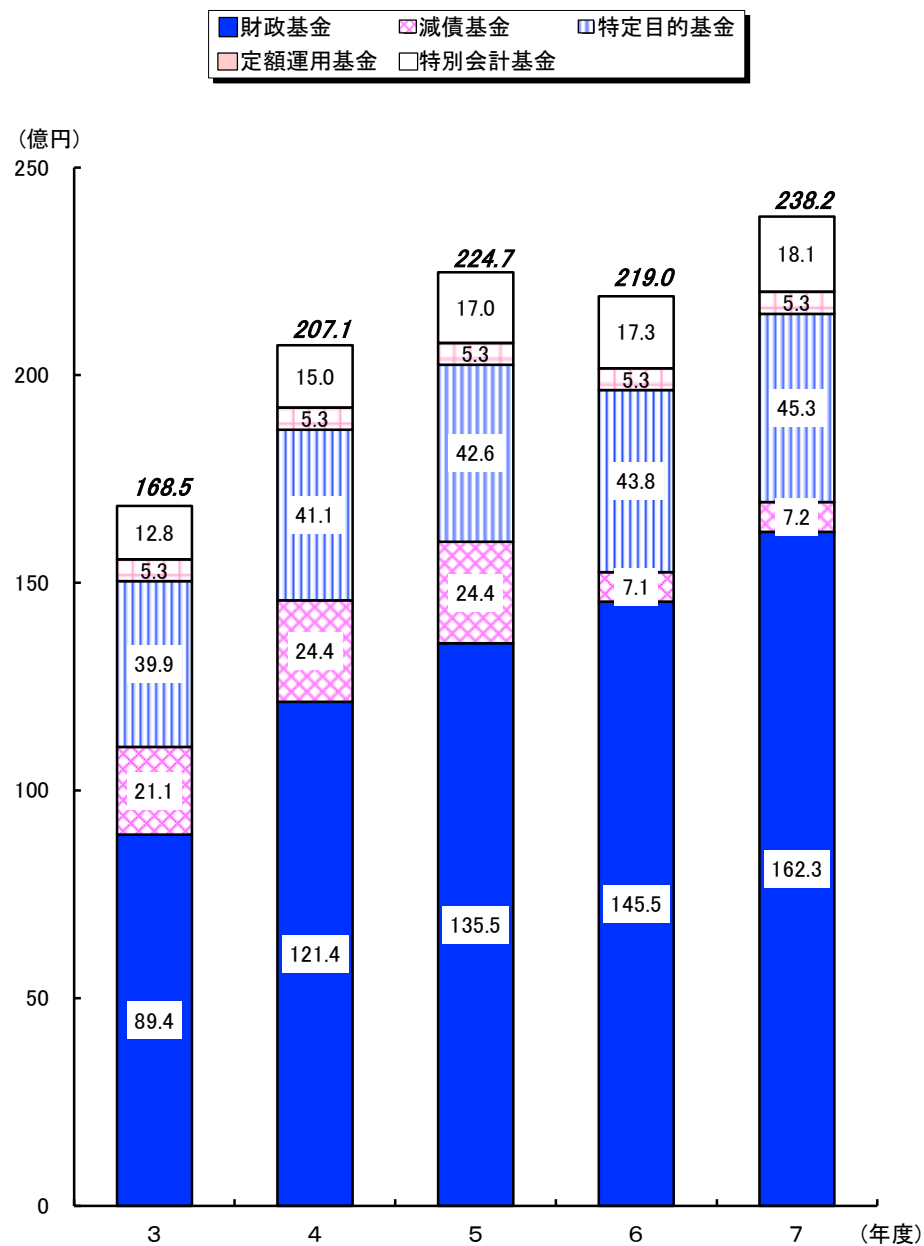
年 度 基金名		3			4			5			6			7		
		積立額	取崩額	年度末現在高	積立額	取崩額	年度末現在高	積立額	取崩額	年度末現在高	積立額	取崩額	年度末現在高	積立額	取崩額	年度末現在高
財 政 基 金		1,171,760	0	8,942,864	3,192,417	0	12,135,281	1,412,704	0	13,547,985	997,725	0	14,545,710	1,695,822	9,645	16,231,887
減 債 基 金		400,595	0	2,106,439	331,991	0	2,438,430	2,198	0	2,440,628	4,227	1,731,100	713,755	3,475	0	717,230
特 定 目 的 基 金	退 職 手 当 基 金	68	0	194,707	92	0	194,799	176	0	194,975	338	0	195,313	951	0	196,264
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	59,389	204,459	2,338,776	60,459	0	2,399,235	83,098	20,169	2,462,164	42,201	11,550	2,492,815	110,160	48,620	2,554,355
	友 愛 基 金	4,284	5,084	157,725	3,739	5,292	156,172	4,884	5,403	155,653	5,832	4,199	157,286	6,572	4,227	159,631
	市 民 文 化 振 興 基 金	2,470	6,448	76,224	6,640	7,287	75,577	6,272	5,656	76,193	5,253	3,239	78,207	4,447	466	82,188
	緑 化 基 金	8,693	365	123,884	3,888	365	127,407	11,123	1,350	137,180	8,064	1,779	143,465	15,106	2,298	156,273
	ボ ラ ン テ ィ ア 基 金	648	1,297	107,792	706	1,331	107,167	1,209	1,702	106,674	1,351	1,854	106,171	2,260	1,863	106,568
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	33,040	1,162	186,421	26,279	315	212,385	27,184	698	238,871	22,871	14,460	247,282	26,453	26,822	246,913
	長 寿 社 会 福 祉 基 金	2,056	711	276,250	3,716	2,078	277,888	4,463	1,573	280,778	10,962	1,477	290,263	9,676	200	299,739
	環 境 保 全 基 金	1,860	0	49,033	1,610	0	50,643	2,223	0	52,866	4,290	0	57,156	6,875	0	64,031
	1.17あしやフェニックス基金	996	200	17,085	1,121	200	18,006	1,250	200	19,056	1,254	881	19,429	1,114	275	20,268
	西 田 房 子 福 祉 基 金	0	0	238,412	0	0	238,412	0	0	238,412	0	0	238,412	0	0	238,412
	大 学 等 入 学 支 援 基 金	3,171	120	89,994	1,358	1,508	89,844	1,155	1,274	89,725	3,586	1,992	91,319	1,204	1,679	90,844
	子 ども・子 育 て 支 援 基 金	24,931	1,313	88,366	19,086	459	106,993	26,870	1,192	132,671	40,344	244	172,771	36,798	11,064	198,505
	教 育 振 興 基 金	3,790	3,000	8,518	1,003	0	9,521	10,695	1,090	19,126	10,269	1,099	28,296	30,023	1,478	56,841
	無 電 柱 化 推 進 基 金	3,584	2,551	40,353	9,630	0	49,983	5,751	0	55,734	6,796	0	62,530	4,735	4,000	63,265
	企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	148,980	226,710	3,993,540	139,327	18,835	4,114,032	186,353	40,307	4,260,078	163,411	42,774	4,380,715	256,374	102,992	4,534,097
	定 額 運 用 基 金	0	0	200,000	0	0	200,000	0	0	200,000	0	0	200,000	0	0	200,000
	土 地 開 発 基 金	0	0	330,000	0	0	330,000	0	0	330,000	0	0	330,000	0	0	330,000
	小 計	0	0	530,000	0	0	530,000	0	0	530,000	0	0	530,000	0	0	530,000
特 別 会 計 基 金	国 保 特 別 会 計 基 金	72	0	205,970	101,869	0	307,839	126,710	0	434,549	753	0	435,302	2,120	0	437,422
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	7,297	0	1,069,999	117,989	0	1,187,988	72,557	0	1,260,545	30,141	0	1,290,686	80,826	0	1,371,512
	小 計	7,369	0	1,275,969	219,858	0	1,495,827	199,267	0	1,695,094	30,894	0	1,725,988	82,946	0	1,808,934
総 合 計		1,728,704	226,710	16,848,812	3,883,593	18,835	20,713,570	1,800,522	40,307	22,473,785	1,196,257	1,773,874	21,896,168	2,038,617	112,637	23,822,148

VI－４ 地方債年度末現在高の推移

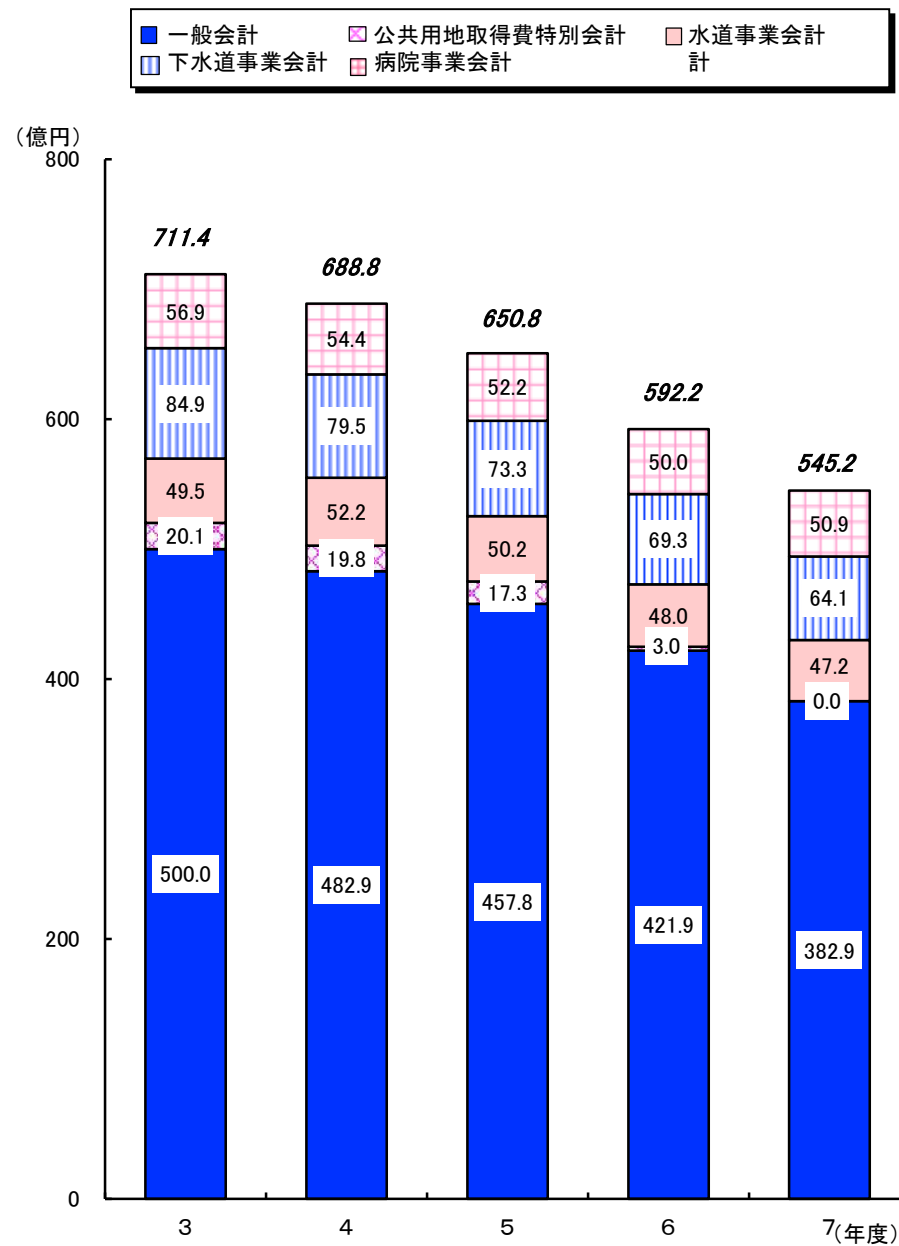
(単位:千円)

年 度 区 分		3				4				5				6				7				
		償 還 額		借入額	年度末 現在高	償 還 額		借入額	權利放棄	年度末 現在高	償 還 額		借入額	年度末 現在高	償 還 額		借入額	年度末 現在高	償 還 額		借入額	年度末 現在高
		元 金	利 子			元 金	利 子				元 金	利 子			元 金	利 子			元 金	利 子		
一 般 会 計		3,831,338	330,486	2,241,180	50,000,927	3,975,131	303,175	2,572,800	312,827	48,285,769	4,028,207	284,676	1,524,500	45,782,062	4,428,353	262,945	837,900	42,191,609	5,362,751	244,389	1,463,000	38,291,858
公 共 用 地 取 得 費 特 別 会 計		0	4,328	280,900	2,012,000	280,900	4,425	247,200	0	1,978,300	247,200	4,683	0	1,731,100	1,731,100	4,328	297,900	297,900	297,900	1,348	0	0
駐 車 場 事 業 会 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水 道 事 業 会 計		265,735	61,131	185,900	4,948,281	282,065	58,192	556,000	0	5,222,216	303,247	61,209	100,000	5,018,969	317,020	57,863	100,000	4,801,949	329,614	55,054	250,000	4,722,335
下 水 道 事 業 会 計		823,269	145,163	218,700	8,488,939	827,151	128,687	285,200	0	7,946,988	783,236	114,916	163,800	7,327,552	806,219	101,796	403,900	6,925,233	774,306	94,560	262,700	6,413,627
病 院 事 業 会 計		417,134	86,486	67,900	5,687,228	431,400	82,365	186,500	0	5,442,328	441,336	78,976	220,600	5,221,592	394,906	76,079	174,900	5,001,587	367,387	74,838	454,300	5,088,500
合 計		5,337,476	627,594	2,994,580	71,137,375	5,796,647	576,844	3,847,700	312,827	68,875,601	5,803,226	544,460	2,008,900	65,081,275	7,677,598	503,011	1,814,600	59,218,278	7,131,958	470,189	2,430,000	54,516,320

第47図 積立金年度末現在高の推移



第48図 地方債年度末現在高の推移

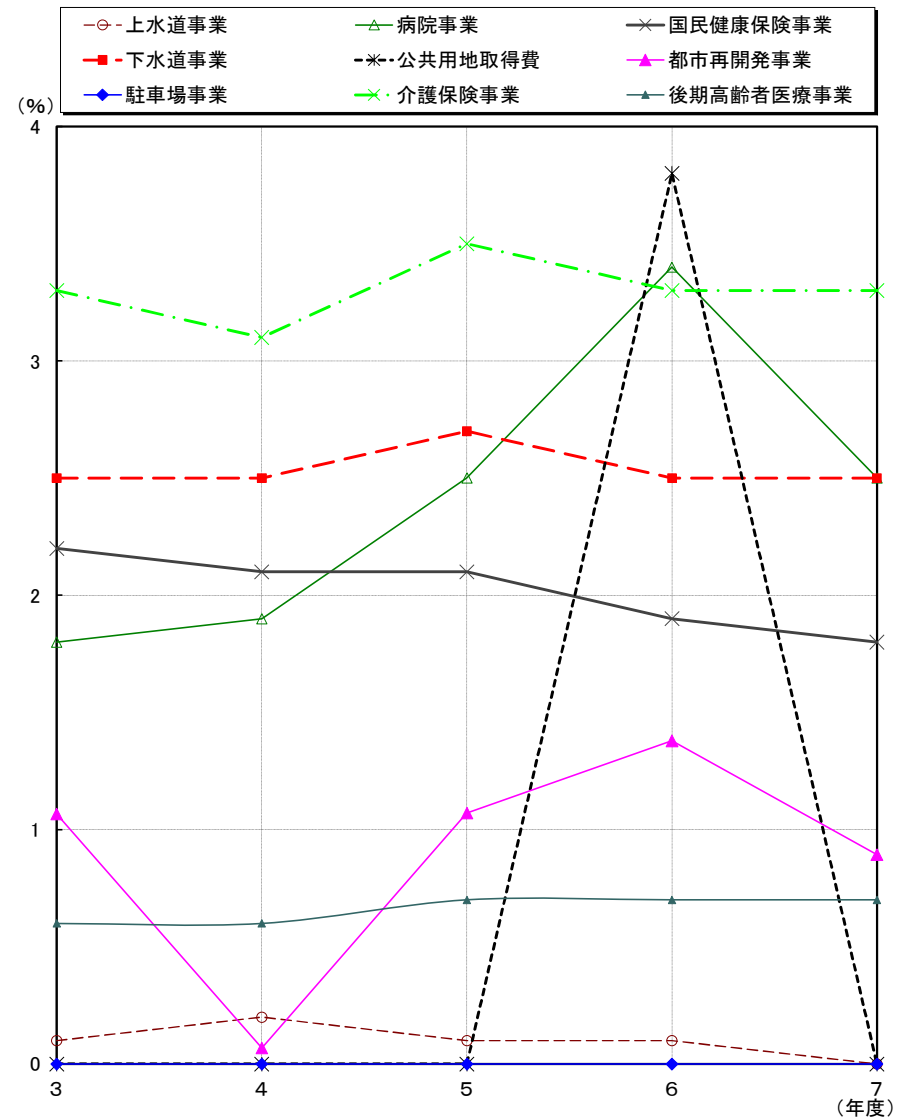


VI-5 繰出金等の推移

(単位:千円)

年度		3	4	5	6	7
区 分						
公 営 企 業 会 計	上 水 道 事 業	37,983	92,658	47,932	42,243	10,581
	負 担 金	33,324	82,003	44,993	40,364	8,263
	補 助 金	4,659	10,655	2,939	1,879	2,318
	出 資 金					
	下 水 道 事 業	1,111,371	1,128,157	1,198,785	1,172,948	1,203,604
	負 担 金	778,367	798,834	843,172	844,642	881,161
	補 助 金	333,004	329,323	355,613	328,306	322,443
	病 院 事 業	807,713	865,681	1,100,786	1,578,541	1,192,809
	負 担 金	436,019	414,956	404,837	407,284	438,191
	補 助 金	160,626	232,525	172,781	171,304	188,424
特 別 会 計	出 資 金	211,068	218,200	223,168	199,953	186,194
	貸 付 金			300,000	800,000	380,000
	国民健康保険事業	959,602	943,985	932,526	896,399	883,133
	公共用地取得費	4,328	4,328	4,328	1,735,427	
	都市再開発事業	472,234	30,835	467,595	636,681	430,510
	駐 車 場 事 業					
	介護保険事業	1,463,350	1,428,904	1,526,762	1,543,001	1,612,426
	後期高齢者医療事業	276,271	291,421	308,284	342,086	337,819
合 計		5,132,852	4,785,969	5,586,998	7,947,326	5,670,882

第49図 一般会計歳出に占める繰出金等の比率



VII 他 都 市 と の 比 較

*類似団体、兵庫県都市、全国都市との比較については令和３年度から令和６年度までの比較

Ⅶ－１ 普通会計決算収支等の推移

区 分	都 市	芦 屋 市					尼 崎 市					西 宮 市				
	年 度	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
歳 入 総 額 A		48,164,431	48,302,957	45,736,701	48,396,083	49,337,089	230,541,291	227,354,581	227,263,405	239,931,667	249,592,769	210,263,509	201,067,541	198,092,866	205,304,722	225,952,260
歳 出 総 額 B		44,187,138	45,686,492	43,629,855	46,317,055	47,982,459	227,038,270	224,299,753	224,202,280	236,476,338	246,857,465	204,699,404	200,150,332	197,327,086	204,343,509	222,326,224
歳入歳出差引額(形式収支)(A-B) C		3,977,293	2,616,465	2,106,846	2,079,028	1,354,630	3,503,021	3,054,828	3,061,125	3,455,329	2,735,304	5,564,105	917,209	765,780	961,213	3,626,036
翌年度へ繰越すべき財源 D		385,914	241,746	378,553	259,353	411,109	643,736	740,300	752,296	646,228	765,773	301,612	397,096	234,730	304,774	730,452
実 質 収 支 (C-D) E		3,591,379	2,374,719	1,728,293	1,819,675	943,521	2,859,285	2,314,528	2,308,829	2,809,101	1,969,531	5,262,493	520,113	531,050	656,439	2,895,584
単 年 度 収 支 F		1,989,885	△ 1,216,660	△ 646,426	91,382	△ 876,154	2,401,547	△ 544,757	△ 5,699	500,272	△ 839,570	513,957	△ 4,742,380	10,937	125,389	2,239,145
積 立 金 G		1,171,760	3,192,417	1,412,704	997,725	1,695,822	2,084,776	3,436,891	3,830,404	2,463,070	3,001,497	2,372,575	2,601,785	208,251	281,146	377,484
繰 上 償 還 金 H				10,675	1,731,100		5,890,500	1,517,800	784,400	1,449,900	3,166,700					
積立金とりくずし額 I						9,645		3,219,032	2,418,817	1,952,189	1,000,000		2,100,000	4,100,000	1,900,000	
実質単年度収支 (F+G+H-I)		3,161,645	1,975,757	776,953	2,820,207	810,023	10,376,823	1,190,902	2,190,288	2,461,053	4,328,627	2,886,532	△ 4,240,595	△ 3,880,812	△ 1,493,465	2,616,629
人口(3月31日住民基本台帳)(人)		95,149	94,921	94,273	93,525	92,960	459,261	458,313	457,237	457,072	458,203	482,204	482,226	481,134	479,825	478,801
面 積 (Km ²)		18.47	18.47	18.47	18.47	18.57	50.72	50.72	50.72	50.72	50.72	100.18	100.18	100.18	100.18	100.18
基 準 財 政 需 要 額 (千円)		17,396,638	17,067,917	17,283,797	17,687,481	18,182,782	79,798,472	82,404,716	85,365,022	88,733,508	92,451,032	74,689,510	77,718,846	79,514,323	82,895,300	86,012,983
基 準 財 政 収 入 額 (千円)		17,397,505	18,478,464	18,389,641	20,198,201	19,365,755	63,981,151	66,911,831	68,907,403	70,648,049	73,368,812	68,260,930	73,054,781	74,057,144	75,033,990	78,328,488
標 準 財 政 規 模 (千円)		23,448,078	24,848,512	24,906,517	27,389,135	26,299,512	107,477,795	104,976,508	107,016,234	109,613,015	113,040,705	102,500,892	101,589,657	103,054,608	106,365,663	110,505,630
財 政 力 指 数		1.02	1.04	1.05	1.10	1.09	0.83	0.82	0.81	0.81	0.80	0.94	0.94	0.93	0.93	0.92
実 質 収 支 比 率 (%)		15.3	9.6	6.9	6.6	3.6	2.7	2.2	2.2	2.6	1.7	5.1	0.5	0.52	0.62	2.62
実 質 公 債 費 比 率 (%)		6.3	6.9	7.7	8.4	9.7	9.7	8.5	8.1	8.0	7.7	4.5	4.5	4.7	5.0	5.1
経 常 収 支 比 率 (%)		92.0	94.6	94.6	92.7	98.4	91.4	97.0	97.4	96.1	94.3	93.7	96.6	98.3	96.7	95.5
職 員 総 数 (人)		741	741	724	719	723	2,876	2,866	2,904	2,873	2,930	3,287	3,288	3,254	3,221	3,196
う ち 一 般 職 員 (人)		582	582	565	565	568	2,164	2,148	2,182	2,160	2,209	2,570	2,565	2,536	2,500	2,468

区 分	都 市	伊 丹 市					宝 塚 市					川 西 市				
	年 度	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
歳 入 総 額 A		96,044,530	92,952,656	88,932,112	93,936,909	95,673,242	93,911,813	91,037,273	93,169,972	118,939,695	99,273,504	63,635,833	62,093,504	61,940,233	61,361,501	68,874,304
歳 出 総 額 B		93,970,500	91,861,306	87,478,802	92,682,491	93,751,776	91,020,766	89,536,890	91,631,804	117,398,160	97,138,198	62,221,485	61,425,978	61,585,517	60,786,749	68,311,155
歳入歳出差引額(形式収支)(A-B) C		2,074,030	1,091,350	1,453,310	1,254,418	1,921,466	2,891,047	1,500,383	1,538,168	1,541,535	2,135,306	1,414,348	667,526	354,716	574,752	563,149
翌年度へ繰越すべき財源 D		969,017	188,609	351,929	480,062	334,667	507,685	293,042	333,033	280,916	464,013	54,769	135,934	39,619	203,855	135,043
実 質 収 支 (C-D) E		1,105,013	902,741	1,101,381	774,356	1,586,799	2,383,362	1,207,341	1,205,135	1,260,619	1,671,293	1,359,579	531,592	315,097	370,897	428,106
単 年 度 収 支 F		△ 67,815	△ 202,272	198,640	△ 327,025	812,443	870,836	△ 1,176,021	△ 2,206	55,484	410,674	603,305	△ 827,987	△ 216,495	55,800	57,209
積 立 金 G		1,036,337	1,356,051	2,857,352	3,832,119	1,108,637	757,794	1,193,651	605,187	596,000	681,531	89,601	547,187	115,724	1,567	137,421
繰 上 償 還 金 H		720,300	202,300	2,231,203	2,205,398											
積 立 金 と り く ず し 額 I		113,921				281,200			1,400,000	1,100,000				100,000		
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)		1,574,901	1,356,079	5,287,195	5,710,492	1,639,880	1,628,630	17,630	△ 797,019	△ 448,516	1,092,205	692,906	△ 280,800	△ 200,771	57,367	194,630
人口(3月31日住民基本台帳)(人)		202,505	201,858	200,641	200,105	200,591	231,601	230,103	228,308	227,164	226,178	155,517	154,565	153,510	152,677	151,821
面 積 (Km ²)		25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	101.89	101.89	101.89	101.89	101.89	53.44	53.44	53.44	53.44	53.44
基 準 財 政 需 要 額 (千円)		33,813,476	35,992,855	37,493,517	38,950,647	40,317,775	35,070,667	36,376,456	37,756,241	39,139,949	40,798,449	26,097,608	27,263,861	28,042,654	29,178,450	30,077,615
基 準 財 政 収 入 額 (千円)		26,197,208	27,648,571	28,434,647	29,501,534	29,729,016	29,033,379	30,091,062	30,726,798	30,773,854	31,862,679	17,109,721	17,649,710	17,995,041	18,484,407	18,863,100
標 準 財 政 規 模 (千円)		44,761,494	44,533,471	45,607,487	46,163,038	48,313,951	48,258,386	47,022,371	47,712,448	48,660,715	50,177,444	33,280,728	32,665,504	33,116,693	34,246,472	35,057,270
財 政 力 指 数		0.81	0.79	0.77	0.76	0.75	0.86	0.85	0.82	0.81	0.79	0.69	0.67	0.65	0.64	0.63
実 質 収 支 比 率 (%)		2.5	2.0	2.4	1.7	3.3	4.9	2.6	2.5	2.6	3.3	4.1	1.6	1.0	1.1	1.2
実 質 公 債 費 比 率 (%)		4.5	4.5	4.6	4.3	3.8	4.1	4.6	5.0	5.8	5.5	8.3	7.8	7.9	7.9	7.4
経 常 収 支 比 率 (%)		89.2	92.7	92.5	93.8	94.0	92.1	93.7	95.8	96.9	95.4	94.8	98.5	100.0	99.3	98.5
職 員 総 数 (人)		1,305	1,307	1,344	1,353	1,403	1,515	1,511	1,510	1,516	1,542	990	1,025	1,050	1,047	1,045
う ち 一 般 職 員 (人)		999	1,006	1,039	1,047	1,091	1,190	1,192	1,195	1,201	1,223	799	831	852	851	849

区 分	都 市	三 田 市					兵 庫 県 都 市					全 国 都 市				
	年 度	3	4	5	6	7	3	4	5	6		3	4	5	6	
		千円	千円	千円	千円		百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	
歳 入 総 額 A		43,480,443	42,269,751	42,332,791	46,617,343	47,357,606	2,807,498	2,735,563	2,703,943	2,843,454		61,814,908	60,524,601	60,660,743	63,067,395	
歳 出 総 額 B		41,664,455	41,285,040	41,450,132	45,501,026	46,395,240	2,739,137	2,685,089	2,646,651	2,786,790		59,425,256	58,432,932	58,748,592	61,157,309	
歳入歳出差引額(形式収支)(A-B) C		1,815,988	984,711	882,659	1,116,317	962,366	68,361	50,474	57,293	56,665		2,389,652	2,091,669	1,912,151	1,910,086	
翌年度へ繰越すべき財源 D		919,531	505,291	410,529	335,338	141,443	24,001	20,631	29,210	28,585		496,810	429,757	477,080	467,805	
実 質 収 支 (C-D) E		896,457	479,420	472,130	780,979	820,923	44,360	29,843	28,083	28,080		1,892,842	1,661,912	1,435,071	1,442,280	
単 年 度 収 支 F		424,616	△ 417,037	△ 7,290	308,849	39,944	14,612	△ 14,517	△ 1,760	△ 3		556,241	△ 231,288	△ 227,041	7,543	
積 立 金 G		375,962	497,416	271,959	237,878	394,674	20,897	19,333	14,493	15,193		758,529	662,733	597,710	564,720	
繰 上 償 還 金 H							11,577	7,855	8,142	9,512		109,987	64,020	65,060	53,721	
積立金とりくずし額 I						112,000	1,219	8,053	14,085	10,841		368,825	539,174	727,736	782,013	
実質単年度収支 (F+G+H-I)		800,578	80,379	264,669	546,727	322,618	45,867	4,618	6,790	13,861		1,055,932	△ 43,709	△ 292,007	△ 156,029	
人口(3月31日住民基本台帳)(人)		109,072	107,744	106,691	105,949	105,106	5,238,085	5,212,037	5,181,820	5,151,987		115,382,707	114,983,382	114,565,923	114,139,458	
面 積 (Km ²)		210.32	210.32	210.32	210.32	210.32	6,660.60	6,660.60	6,660.47	6,660.47		217,086.83	217,086.42	217,086.86	217,080.86	
基 準 財 政 需 要 額 (千円)		17,890,019	18,544,925	19,065,395	19,755,007	20,234,683	1,050,628	1,077,136	1,110,825	1,152,764		21,270,643	21,766,454	22,394,340	23,156,928	
基 準 財 政 収 入 額 (千円)		15,106,477	15,546,802	15,692,230	15,844,756	16,393,865	759,291	795,097	814,427	831,843		15,185,009	15,915,183	16,425,496	16,752,273	
標 準 財 政 規 模 (千円)		23,835,535	23,346,189	23,684,394	24,314,831	24,837,089	1,379,362	1,348,996	1,366,723	1,398,437		27,449,105	26,938,170	27,433,967	28,069,269	
財 政 力 指 数		0.86	0.85	0.83	0.82	0.81	0.64	0.63	0.62	0.62		0.63	0.62	0.61	0.62	
実 質 収 支 比 率 (%)		3.8	2.1	2.0	3.2	3.3	5.5	3.8	3.4	3.2		8.1	7.3	6.2	6.0	
実 質 公 債 費 比 率 (%)		6.1	5.6	5.1	4.1	3.1	7.8	7.9	8.0	7.8		6.5	6.5	6.6	6.6	
経 常 収 支 比 率 (%)		92.1	94.6	95.4	93.6	92.9	89.5	93.1	93.8	93.7		88.1	91.5	92.6	93.2	
職 員 総 数 (人)		706	706	702	707	759	44,893	44,910	44,849	45,034		920,892	922,266	925,967	932,486	
う ち 一 般 職 員 (人)		546	550	544	548	601	34,653	34,667	34,688	34,718		765,127	766,571	769,444	774,291	

Ⅶ－２ 普通会計歳入決算額構成比調

（単位：％）

区分	都市	芦屋市					尼崎市					西宮市					伊丹市					宝塚市				
	年度	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7
市税		49.1	50.0	53.1	53.8	52.0	34.7	36.3	36.7	35.2	35.6	41.2	45.3	45.9	44.6	42.4	32.8	34.9	37.8	35.1	36.2	37.9	40.1	39.0	30.0	37.6
地方譲与税等		6.2	6.0	7.1	7.4	8.1	5.9	6.3	6.4	6.9	6.9	6.8	7.1	7.1	8.2	8.2	6.7	7.2	7.6	8.3	8.3	6.8	7.1	7.3	8.2	8.2
地方特例交付金		0.3	0.1	0.1	0.9	0.1	0.5	0.2	0.2	1.0	0.2	0.4	0.2	0.2	1.3	0.2	0.5	0.3	0.3	1.2	0.2	0.5	0.3	0.2	1.0	0.2
地方交付税		1.7	1.3	1.4	1.2	1.1	7.1	6.9	7.4	7.7	7.8	3.2	2.6	3.0	4.1	3.9	8.4	9.6	10.8	10.6	11.7	6.9	7.3	7.7	7.3	9.4
分担金・負担金		0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	1.3	0.8	0.8	0.6	0.7
使用料・手数料		3.3	3.1	3.2	3.0	3.0	2.8	2.8	2.8	2.7	2.6	3.1	3.3	3.4	3.3	2.9	1.7	1.7	1.8	1.7	1.7	2.1	2.2	2.4	1.8	2.2
国庫支出金		19.0	16.6	16.5	13.7	16.4	30.8	28.0	27.1	27.4	26.2	26.2	22.9	23.0	21.4	22.1	24.6	22.3	22.7	22.2	22.6	24.8	21.4	21.3	16.2	21.3
県支出金		5.4	5.1	5.3	5.3	5.7	6.2	6.6	6.6	6.6	7.1	6.2	6.8	6.9	6.8	6.6	5.9	6.2	6.6	6.7	7.7	6.6	6.9	6.7	5.6	7.2
繰入金		0.5	0.1	0.2	3.8	0.5	0.9	1.7	1.4	1.7	1.7	1.2	1.5	3.0	1.9	1.7	1.4	0.9	2.3	2.5	0.7	0.7	0.4	2.0	1.8	0.9
繰越金		4.7	8.2	5.7	4.4	4.2	0.8	1.5	1.3	1.3	1.4	2.4	2.8	0.5	0.4	0.4	1.8	2.2	1.2	1.6	1.3	2.1	3.2	1.6	1.3	1.6
諸収入		2.7	2.3	2.6	2.6	3.1	3.4	4.3	5.4	5.2	5.7	2.0	1.9	1.9	2.4	2.3	3.1	4.3	3.9	3.7	3.6	2.2	2.6	1.8	1.8	3.0
市債		4.8	5.7	3.3	2.3	3.0	5.5	3.2	2.8	3.5	3.4	6.5	4.7	3.8	4.5	5.8	11.5	8.2	3.9	5.6	4.8	6.6	6.2	6.9	3.8	6.3
その他		1.9	1.1	1.1	1.3	2.4	1.0	1.8	1.4	0.4	1.0	0.6	0.6	1.1	0.9	3.3	1.1	1.7	0.5	0.3	0.7	1.5	1.5	2.3	20.6	1.4
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

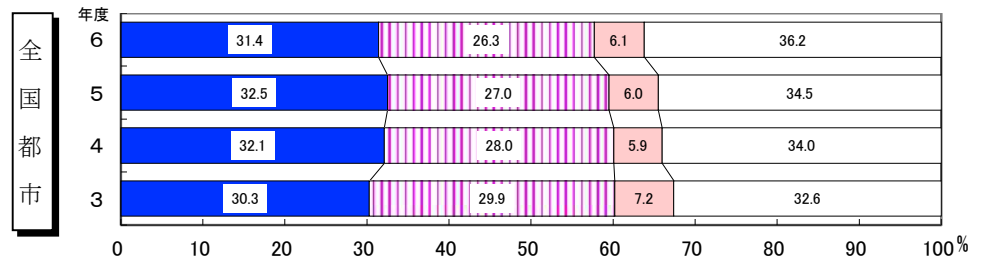
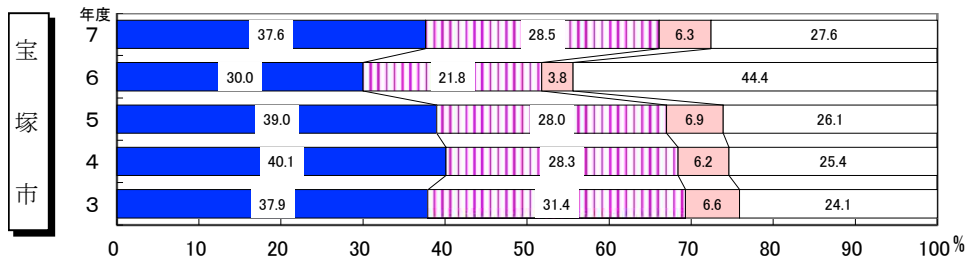
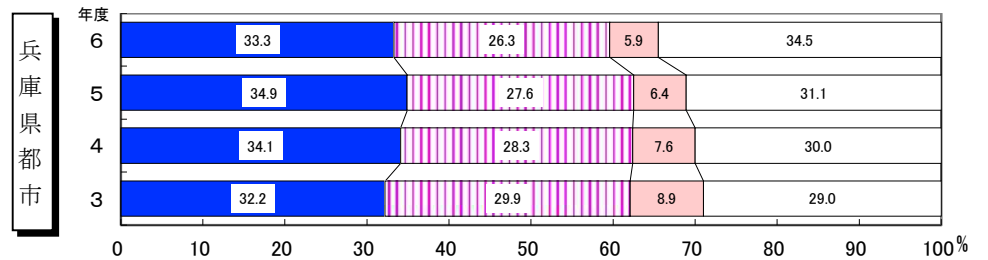
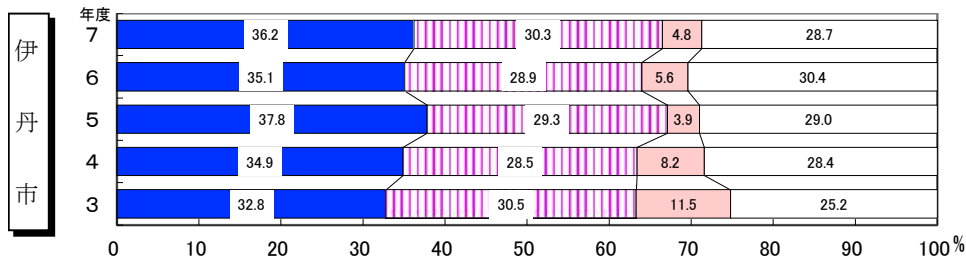
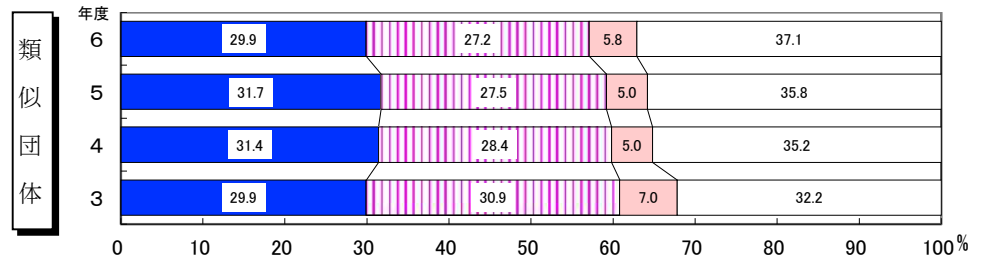
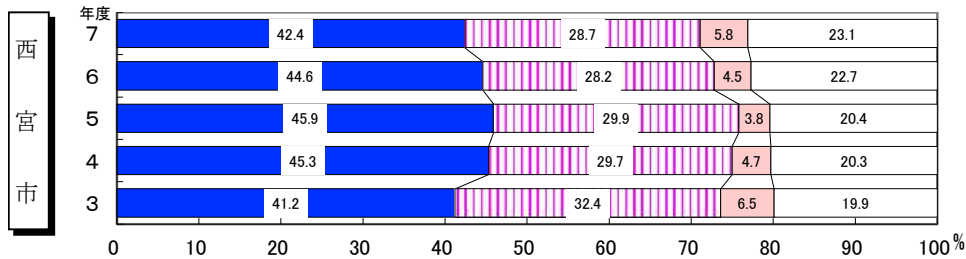
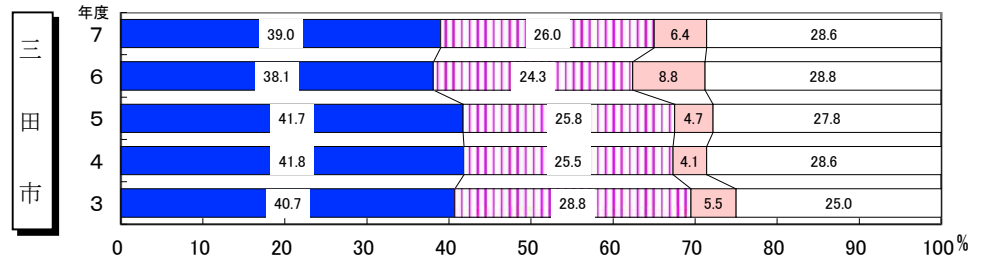
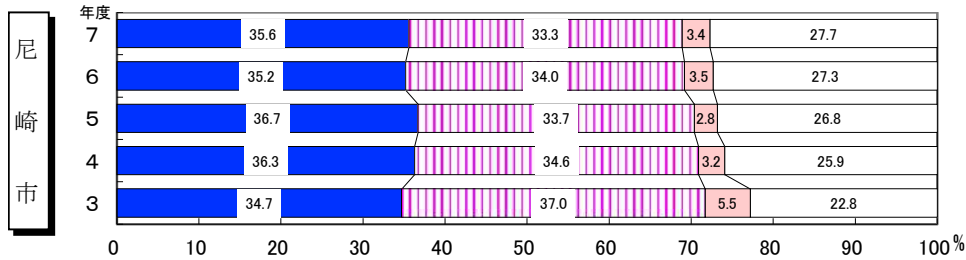
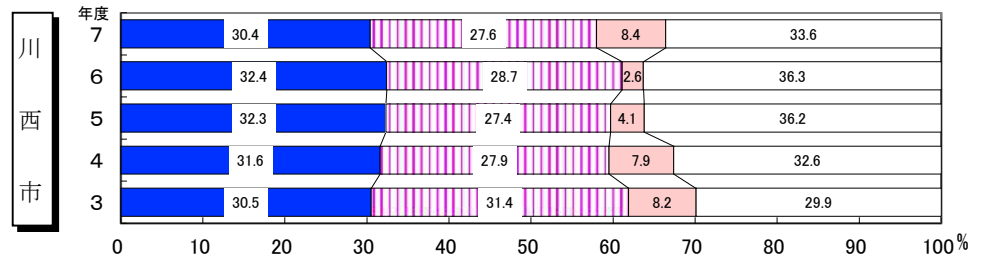
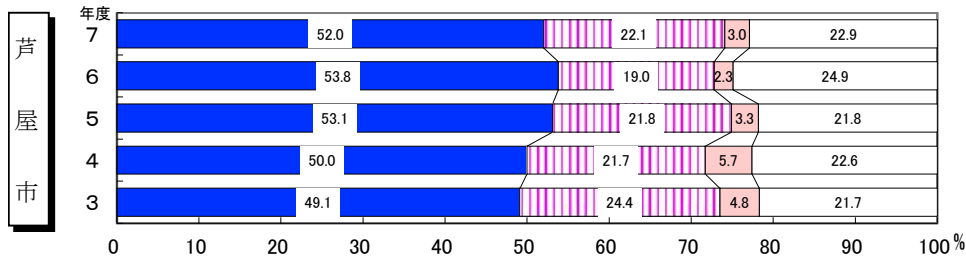
区分	都市	川西市					三田市					類似団体					兵庫県都市					全国都市				
	年度	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6		3	4	5	6		3	4	5	6	
市税		30.5	31.6	32.3	32.4	30.4	40.7	41.8	41.7	38.1	39.0	29.9	31.4	31.7	29.9		32.2	34.1	34.9	33.3		30.3	32.1	32.5	31.4	
地方譲与税等		7.2	7.4	7.7	8.1	8.1	8.1	8.2	8.6	9.1	9.1	6.2	6.5	6.6	6.9		6.2	6.4	6.7	6.9		6.3	6.3	6.7	7.0	
地方特例交付金		0.6	0.3	0.3	1.4	0.2	0.6	0.3	0.3	1.3	0.2	0.5	0.3	0.3	1.1		0.6	0.2	0.2	1.1		0.5	0.2	0.2	1.1	
地方交付税		15.2	16.6	17.4	19.0	17.7	8.1	8.8	9.8	10.0	9.8	14.1	14.2	14.7	14.7		11.4	11.4	12.1	12.4		11.2	11.1	11.4	11.7	
分担金・負担金		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5		0.5	0.5	0.5	0.5		0.6	0.6	0.6	0.5	
使用料・手数料		2.0	2.0	2.1	2.2	1.9	2.1	2.3	2.4	2.1	2.0	1.3	1.4	1.4	1.3		2.5	2.6	2.8	2.7		1.6	1.7	1.7	1.7	
国庫支出金		25.3	21.3	20.6	21.3	19.9	21.4	18.4	18.0	17.4	19.0	23.5	20.8	19.7	19.3		24.0	21.9	21.3	20.2		23.4	21.2	20.0	19.3	
県支出金		6.1	6.6	6.8	7.4	7.7	7.4	7.1	7.8	6.9	7.0	7.4	7.6	7.8	7.9		5.9	6.4	6.3	6.1		6.5	6.8	7.0	7.0	
繰入金		0.7	1.4	1.4	1.5	1.8	0.8	1.0	0.8	1.2	1.9	2.4	3.0	3.8	4.3		1.1	1.2	1.9	2.3		2.1	2.5	3.2	3.5	
繰越金		1.4	2.3	1.1	0.6	0.8	2.0	4.3	2.3	1.9	2.4	3.1	4.5	4.2	3.5		2.2	2.3	1.7	2.0		2.8	3.5	3.1	2.7	
諸収入		1.8	1.5	5.1	2.0	2.1	2.2	2.3	2.4	2.2	1.8	2.1	2.3	1.9	2.5		2.6	3.4	3.3	3.8		4.1	4.0	3.8	3.8	
市債		8.2	7.9	4.1	2.6	8.4	5.5	4.1	4.7	8.8	6.4	7.0	5.0	5.0	5.8		8.9	7.6	6.4	5.9		7.2	5.9	6.0	6.1	
その他		0.6	0.7	0.7	1.1	0.6	0.7	1.0	0.8	0.6	1.0	2.0	2.5	2.4	2.3		1.9	2.0	1.9	2.8		3.4	4.1	3.8	4.2	
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	

（注）１ 地方譲与税等＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、 ２ その他＝交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金

第50図 普通会計歳入決算額構成比率

■市 税 ■国県支出金 ■市 債 □そ の 他



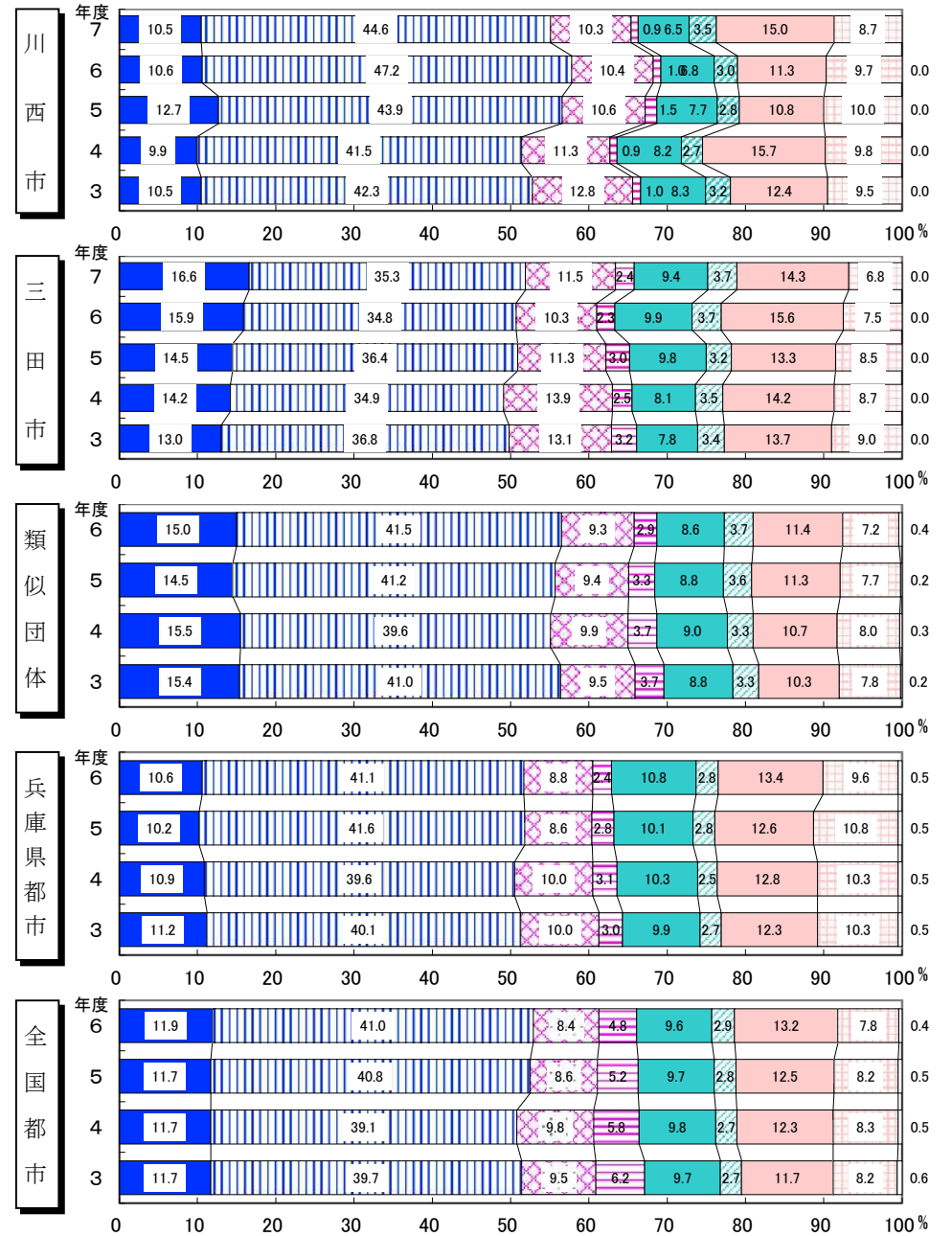
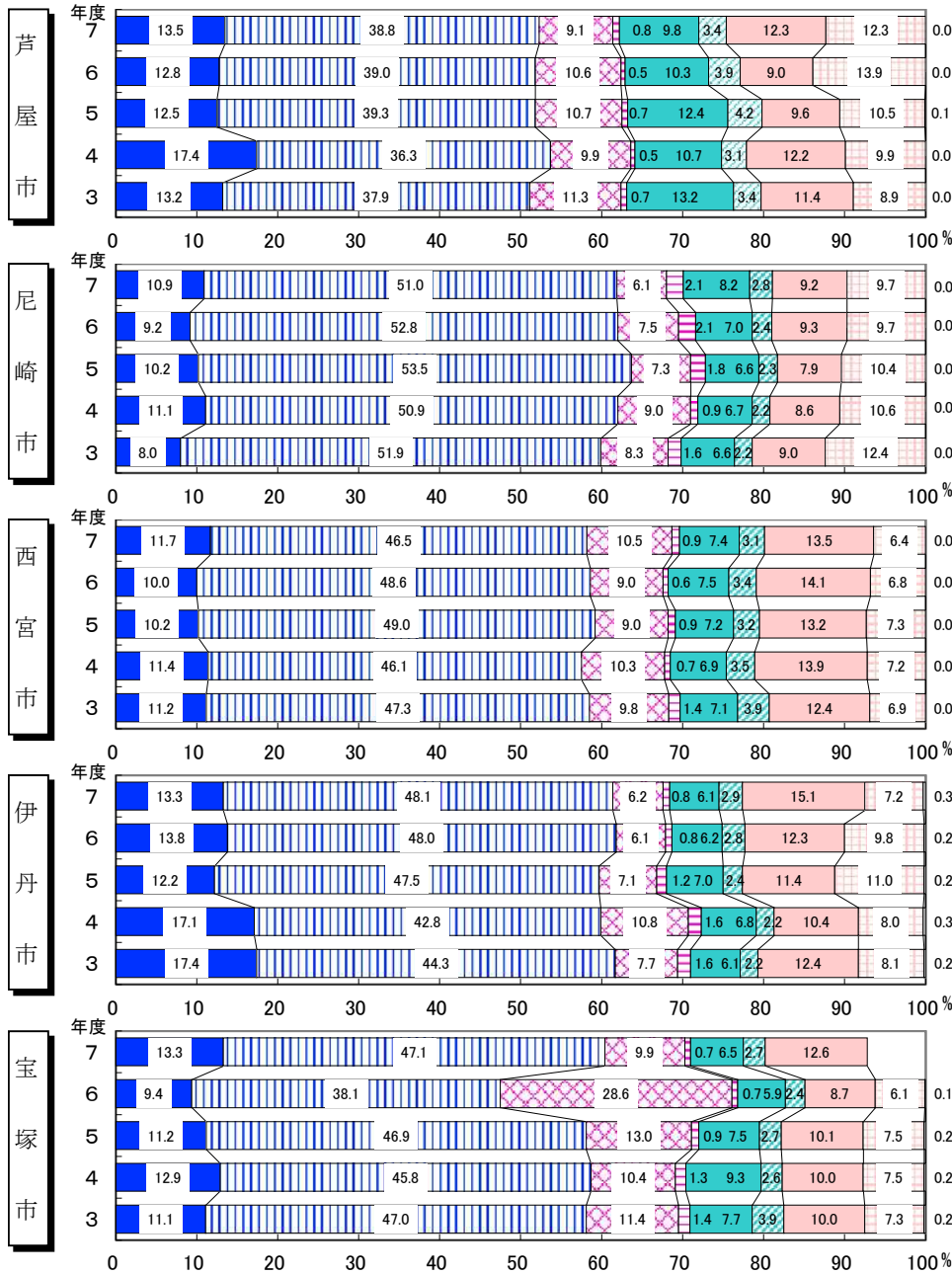
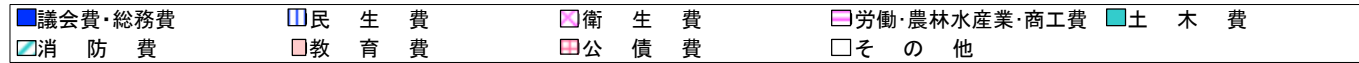
Ⅶ－3 普通会計歳出（目的別）決算額構成比調

(単位:%)

区分	都市	芦屋市					尼崎市					西宮市					伊丹市					宝塚市				
	年度	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7
議会費		0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5
総務費		12.3	16.6	11.6	12.0	12.7	7.7	10.7	9.9	8.9	10.6	10.8	11.0	9.8	9.6	11.3	16.9	16.6	11.7	13.3	12.8	10.6	12.4	10.7	9.0	12.8
民生費		37.9	36.3	39.3	39.0	38.8	51.9	50.9	53.5	52.8	51.0	47.3	46.1	49.0	48.6	46.5	44.3	42.8	47.5	48.0	48.1	47.0	45.8	46.9	38.1	47.1
衛生費		11.3	9.9	10.7	10.6	9.1	8.3	9.0	7.3	7.5	6.1	9.8	10.3	9.0	9.0	10.5	7.7	10.8	7.1	6.1	6.2	11.4	10.4	13.0	28.6	9.9
労働費		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
農林水産業費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3
商工費		0.5	0.4	0.6	0.4	0.7	1.4	0.7	1.6	1.9	1.9	1.0	0.4	0.7	0.3	0.7	1.3	1.3	0.9	0.5	0.5	1.0	0.9	0.6	0.4	0.3
土木費		13.2	10.7	12.4	10.3	9.8	6.6	6.7	6.6	7.0	8.2	7.1	6.9	7.2	7.5	7.4	6.1	6.8	7.0	6.2	6.1	7.7	9.3	7.5	5.9	6.5
消防費		3.4	3.1	4.2	3.9	3.4	2.2	2.2	2.3	2.4	2.8	3.9	3.5	3.2	3.4	3.1	2.2	2.2	2.4	2.8	2.9	3.9	2.6	2.7	2.4	2.7
教育費		11.4	12.2	9.6	9.0	12.3	9.0	8.6	7.9	9.3	9.2	12.4	13.9	13.2	14.1	13.5	12.4	10.4	11.4	12.3	15.1	10.0	10.0	10.1	8.7	12.6
災害復旧費		0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公債費		8.9	9.9	10.5	13.9	12.3	12.4	10.6	10.4	9.7	9.7	6.9	7.2	7.3	6.8	6.4	8.1	8.0	11.0	9.8	7.2	7.3	7.5	7.5	6.1	7.1
諸支出金 前年度繰上充用金																	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

区分	都市	川西市					三田市					類似団体					兵庫県都市					全国都市				
	年度	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6		3	4	5	6		3	4	5	6	
議会費		0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7		0.4	0.4	0.4	0.4		0.4	0.4	0.5	0.4	
総務費		9.9	9.3	12.1	9.9	9.9	12.2	13.4	13.7	15.2	15.9	14.7	14.8	13.8	14.3		10.8	10.5	9.8	10.2		11.3	11.3	11.2	11.5	
民生費		42.3	41.5	43.9	47.2	44.6	36.8	34.9	36.4	34.8	35.3	41.0	39.6	41.2	41.5		40.1	39.6	41.6	41.1		39.7	39.1	40.8	41.0	
衛生費		12.8	11.3	10.6	10.4	10.3	13.1	13.9	11.3	10.3	11.5	9.5	9.9	9.4	9.3		10.0	10.0	8.6	8.8		9.5	9.8	8.6	8.4	
労働費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1		0.1	0.1	0.0	0.0		0.1	0.2	0.1	0.1	
農林水産業費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.7	1.5	2.1	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	1.2		1.1	1.3	1.3	1.1		1.5	1.5	1.6	1.5	
商工費		0.7	0.6	1.2	0.7	0.6	1.4	1.0	0.9	0.7	0.9	2.2	2.2	1.8	1.6		1.8	1.7	1.5	1.3		4.6	4.1	3.5	3.2	
土木費		8.3	8.2	7.7	6.8	6.5	7.8	8.1	9.8	9.9	9.4	8.8	9.0	8.8	8.6		9.9	10.3	10.1	10.8		9.7	9.8	9.7	9.6	
消防費		3.2	2.7	2.8	3.0	3.5	3.4	3.5	3.2	3.7	3.7	3.3	3.3	3.6	3.7		2.7	2.5	2.8	2.8		2.7	2.7	2.8	2.9	
教育費		12.4	15.7	10.8	11.3	15.0	13.7	14.2	13.3	15.6	14.3	10.3	10.7	11.3	11.4		12.3	12.8	12.6	13.4		11.7	12.3	12.5	13.2	
災害復旧費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.2	0.3		0.1	0.0	0.0	0.1		0.4	0.3	0.3	0.3	
公債費		9.5	9.8	10.0	9.7	8.7	9.0	8.7	8.5	7.5	6.8	7.8	8.0	7.7	7.2		10.3	10.3	10.8	9.6		8.2	8.3	8.2	7.8	
諸支出金 前年度繰上充用金												0.0	0.0	0.0	0.1		0.4	0.5	0.5	0.4		0.2	0.2	0.2	0.1	
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	

第51図 普通会計歳出（目的別）決算額構成比率



Ⅶ－４ 普通会計歳出（性質別）決算額構成比調

（単位：％）

区分	都市	芦屋市					尼崎市					西宮市					伊丹市					宝塚市				
	年度	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7
人件費		19.5	18.3	18.6	19.4	19.7	13.0	13.2	12.9	13.4	13.0	18.0	18.7	18.7	18.9	17.1	14.8	14.9	16.0	16.8	17.3	18.3	18.4	18.2	14.8	18.3
扶助費		21.1	19.6	21.9	22.0	21.4	39.5	37.9	39.5	39.1	37.8	32.5	30.9	33.1	33.5	32.4	30.5	28.4	32.6	32.7	33.2	30.8	27.6	29.4	24.2	30.1
公債費		9.0	9.9	10.5	13.9	12.3	12.3	10.7	10.4	9.7	9.7	6.9	7.2	7.3	6.8	6.4	8.1	8.0	11.0	9.8	7.2	7.3	7.5	7.5	6.1	7.1
小計		49.6	47.8	51.0	55.3	53.4	64.8	61.8	62.8	62.2	60.5	57.4	56.8	59.1	59.2	55.9	53.4	51.3	59.6	59.3	57.7	56.4	53.5	55.1	45.1	55.5
物件費		16.0	16.4	15.9	17.0	16.9	10.4	11.2	10.5	10.1	12.0	14.2	14.8	14.3	13.6	13.3	11.4	12.5	11.1	10.9	12.6	13.5	13.6	12.4	10.5	13.6
維持補修費		0.6	0.9	0.7	0.8	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	2.3	2.2	2.4	2.5	2.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.7	0.6	0.6	0.5	0.6
補助費等		6.3	7.7	8.2	6.3	7.0	6.0	7.0	6.7	6.5	6.2	5.6	6.1	5.9	5.1	4.9	6.7	10.8	7.9	6.9	8.8	8.0	9.3	8.2	5.8	6.5
積立金		3.9	8.0	3.7	2.5	4.1	2.0	4.9	4.8	3.4	4.2	2.9	3.7	2.2	1.4	3.9	7.0	4.7	4.8	4.7	4.6	2.9	4.9	3.2	23.5	3.3
投資及び 出資金，貸付金		0.5	0.5	1.2	2.2	1.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.5	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0
繰出金		9.5	8.3	10.1	10.0	9.5	8.5	8.6	8.9	8.6	8.5	8.3	8.5	8.9	9.1	8.2	7.2	7.6	8.3	8.0	8.5	9.3	9.5	9.5	7.7	9.5
前年度繰上充用金																										
投資の経費		13.6	10.4	9.2	5.9	7.2	7.4	5.9	5.6	8.5	7.9	9.1	7.8	7.1	9.0	11.1	13.7	12.6	7.7	9.6	7.4	8.8	8.5	10.9	6.9	11.0
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

区分	都市	川西市					三田市					類似団体					兵庫県都市					全国都市				
	年度	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6		3	4	5	6		3	4	5	6	
人件費		18.0	17.9	18.2	19.4	17.8	19.3	19.9	20.3	19.5	19.6	14.2	14.4	14.5	14.8		16.8	14.9	17.1	17.6		15.1	13.4	15.1	15.8	
扶助費		27.7	25.3	28.2	30.1	28.0	25.7	23.6	24.4	23.8	23.7	27.6	25.2	26.6	27.0		27.4	20.2	28.0	27.9		27.5	20.3	27.3	27.6	
公債費		9.5	9.8	10.0	9.8	8.7	9.0	8.7	8.5	7.5	6.8	7.8	8.0	7.7	7.2		10.3	8.9	10.8	9.5		8.2	7.1	8.2	7.8	
小計		55.2	53.0	56.4	59.3	54.5	54.0	52.2	53.2	50.8	50.1	49.6	47.6	48.8	49.0		54.5	44.0	55.9	55.0		50.8	40.8	50.6	51.2	
物件費		11.6	13.0	13.0	13.1	13.4	16.0	17.2	16.7	15.6	16.8	14.4	15.4	14.6	14.9		12.9	9.3	12.3	12.3		13.5	10.7	13.7	13.9	
維持補修費		0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.9	1.0	1.0	1.0		0.8	0.8	0.9	0.9		1.1	1.0	1.1	1.2	
補助費等		10.5	11.2	9.8	9.8	9.9	10.0	11.0	9.9	8.5	9.3	11.3	12.6	12.1	11.3		8.8	25.1	9.1	8.2		9.5	25.9	9.6	9.0	
積立金		2.5	1.8	4.0	1.7	1.2	2.6	3.0	2.6	2.7	3.5	5.0	4.6	4.2	4.5		3.2	1.5	2.6	3.7		3.8	2.0	3.5	3.4	
投資及び 出資金，貸付金		0.7	0.2	0.2	0.0	0.1	0.5	0.5	0.5	0.5	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7		1.0	1.2	1.0	0.9		3.0	2.7	2.4	2.2	
繰出金		9.8	10.0	10.4	10.8	9.9	7.7	7.8	8.1	7.8	7.8	7.8	8.1	8.4	8.0		7.6	6.7	8.1	7.9		7.2	6.3	7.7	7.5	
前年度繰上充用金																						0.0				
投資の経費		9.3	10.5	5.8	4.9	10.7	8.7	7.8	8.4	13.5	11.3	10.2	10.0	10.2	10.6		11.2	11.4	10.1	11.1		11.1	10.6	11.4	11.6	
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	

第52図 普通会計歳出（性質別）決算額構成比率



Ⅶ－５ 普通会計人口１人当たり歳入の推移

(単位：円)

区分	年度	芦屋市					尼崎市					西宮市					伊丹市					宝塚市				
		3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7
市税		248,481	254,415	257,315	275,929	275,973	174,434	180,221	182,282	184,890	193,668	179,548	189,060	188,829	190,282	199,922	155,748	160,663	167,563	164,049	172,678	153,806	158,502	159,243	156,360	164,834
地方譲与税等		31,419	30,664	32,707	37,789	42,802	29,861	30,685	31,352	34,227	37,122	29,637	29,769	31,245	34,877	38,397	31,895	32,264	33,998	36,476	39,421	27,559	28,179	29,656	32,905	36,114
地方特例交付金		1,697	623	580	4,812	630	2,750	1,146	1,091	5,359	950	1,649	899	840	5,391	818	2,287	1,243	1,240	5,781	1,063	1,849	1,022	934	5,395	891
地方交付税		8,828	6,697	6,725	6,351	6,098	35,658	34,166	36,722	40,265	42,653	14,158	10,620	12,301	17,312	18,172	39,984	44,145	47,944	49,815	55,629	27,982	28,842	31,522	38,287	41,375
分担金・負担金		1,971	2,097	1,945	1,665	1,911	1,996	2,039	2,286	2,313	2,369	902	1,129	1,030	935	947	2,434	2,566	2,575	2,243	2,502	5,252	3,088	3,185	2,999	3,204
使用料・手数料		16,515	15,723	15,518	15,065	15,660	13,986	13,807	13,733	13,929	14,065	13,634	13,891	13,839	14,174	14,096	8,109	7,996	8,179	8,117	8,348	8,844	8,793	9,557	9,175	9,672
国庫支出金		95,994	84,180	80,227	70,502	87,040	154,591	138,613	134,927	143,908	142,845	114,153	95,632	94,605	91,480	104,373	116,439	102,464	100,558	103,985	107,624	100,421	84,824	86,973	84,338	93,656
県支出金		27,128	25,823	25,780	27,455	30,427	31,012	32,937	32,992	34,551	38,851	27,020	28,297	28,596	29,128	31,190	27,850	28,671	29,967	31,422	36,937	26,731	27,230	27,448	29,274	31,563
繰入金		2,469	587	819	19,352	2,772	4,326	8,620	6,994	8,963	9,250	5,070	6,426	12,282	8,177	8,214	6,541	4,295	10,054	11,821	3,137	2,669	1,720	8,041	9,638	3,933
繰越金		23,583	41,901	27,754	22,348	22,365	3,862	7,643	6,681	6,695	7,541	10,513	11,538	1,906	1,592	2,008	8,524	10,275	5,439	7,243	6,254	8,535	12,564	6,572	6,737	6,816
諸収入		13,753	11,772	12,668	13,514	16,394	16,874	21,491	26,939	27,413	31,140	8,686	7,786	7,855	10,003	11,001	14,654	19,952	17,124	17,292	17,022	8,841	10,486	7,506	9,261	13,089
市債		24,266	29,206	16,171	12,048	15,738	27,780	15,711	14,063	18,463	18,267	28,305	19,586	15,532	19,187	27,452	54,597	37,925	17,155	25,932	23,137	26,854	24,351	28,044	20,093	27,544
その他		10,095	5,186	33,423	6,531	12,924	4,853	8,988	6,975	3,768	6,000	2,771	2,322	2,861	4,174	15,322	5,220	8,027	1,444	4,006	3,206	6,147	6,036	9,407	116,499	6,228
合計		506,200	508,875	511,632	513,361	530,735	501,983	496,068	497,036	524,742	544,721	436,047	416,957	411,721	426,710	471,913	474,282	460,485	443,240	468,184	476,957	405,490	395,637	408,089	520,962	438,918

区分	年度	川西市					三田市					類似団体					兵庫県都市					全国都市				
		3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6		3	4	5	6		3	4	5	6	
市税		125,000	127,062	130,170	129,465	138,060	162,065	164,097	165,574	166,589	175,734	143,825	149,053	151,767	151,946		172,843	178,879	181,156	184,057		162,588	168,842	171,491	173,592	
地方譲与税等		29,199	29,422	30,976	32,980	36,473	32,149	32,520	34,098	37,164	40,655	30,012	31,100	32,093	34,984		33,225	33,769	34,639	38,120		33,547	34,501	35,190	38,528	
地方特例交付金		2,331	1,181	1,175	5,665	1,121	2,382	1,006	988	5,683	820	2,614	1,248	1,229	5,732		3,004	1,156	1,121	5,923		2,787	1,173	1,154	5,955	
地方交付税		62,367	66,971	70,141	75,955	80,210	32,463	34,542	38,745	43,723	44,276	67,710	67,560	70,172	74,837		60,846	59,760	62,536	68,355		59,883	58,555	60,208	64,832	
分担金・負担金		1,482	1,432	1,677	1,760	1,720	1,406	1,387	1,645	1,548	1,676	2,350	2,296	2,362	2,357		2,717	2,483	2,452	2,622		2,997	3,009	3,012	2,962	
使用料・手数料		7,880	8,078	8,426	8,568	8,878	8,421	9,031	9,263	9,030	9,121	6,296	6,447	6,467	6,392		13,274	13,464	14,216	14,479		8,621	8,892	8,963	9,051	
国庫支出金		103,705	85,758	83,360	85,030	90,099	85,334	72,149	71,514	76,104	85,684	113,413	98,490	94,226	98,213		128,389	114,747	110,272	111,338		125,152	111,408	105,414	106,736	
県支出金		24,834	26,359	27,292	29,724	34,926	29,306	27,839	30,913	30,216	31,665	35,408	35,825	37,330	40,299		31,732	33,841	32,914	33,641		34,856	35,920	36,728	38,634	
繰入金		2,976	5,424	5,709	6,055	8,074	3,153	4,073	3,321	5,196	8,441	11,761	14,347	18,186	21,972		6,173	6,881	10,378	12,507		11,311	13,274	16,650	19,143	
繰越金		5,633	9,151	4,348	2,311	3,786	7,947	16,855	9,230	8,273	10,621	15,126	21,551	20,056	17,734		12,064	12,570	9,340	10,793		15,061	18,417	16,162	14,971	
諸収入		7,532	6,092	20,571	8,057	9,375	9,059	9,097	9,414	9,754	8,105	10,089	10,763	9,117	12,576		13,761	18,100	17,169	21,085		22,065	21,135	19,835	20,799	
市債		33,712	31,601	16,528	10,229	37,914	21,838	15,918	18,772	38,601	28,990	33,462	23,822	23,854	29,453		47,563	39,643	33,318	32,631		38,413	31,096	31,445	33,925	
その他		2,537	3,201	3,120	3,925	3,016	3,114	3,802	3,302	5,057	4,782	9,678	11,815	11,532	12,161		10,388	9,561	9,278	16,363		18,457	20,154	21,308	23,419	
合計		409,189	401,731	403,493	399,723	453,655	398,640	392,317	396,779	436,938	450,570	481,745	474,319	478,391	508,656		535,978	524,855	518,788	551,914		535,738	526,377	527,561	552,547	

(注) 1 各年度末住民基本台帳人口より算出

3 その他＝交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

2 地方譲与税等＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、

特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金

Ⅶ－６ 普通会計人口１人当たり歳出（目的別）の推移

（単位：円）

区分	都 市	芦 屋 市					尼 崎 市					西 宮 市					伊 丹 市					宝 塚 市				
	年 度	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7
議 会 費		4,036	3,886	4,059	4,203	4,155	1,701	1,745	1,743	1,721	1,672	1,692	1,726	1,689	1,723	1,756	2,402	2,285	2,322	2,428	2,340	1,933	1,858	2,113	1,987	1,947
総 務 費		57,086	79,730	54,613	59,777	65,360	38,169	52,146	48,670	45,909	57,293	45,929	45,678	40,360	40,826	52,310	78,473	75,668	51,120	61,515	59,915	41,685	48,400	42,820	46,291	54,817
民 生 費		176,016	174,779	184,905	192,933	200,253	256,445	249,193	262,515	273,276	274,689	200,967	191,476	201,057	206,838	216,076	205,343	194,673	207,279	221,829	224,777	184,719	178,186	188,156	196,820	202,291
衛 生 費		52,683	47,635	50,485	52,269	47,123	41,113	44,284	35,586	38,996	32,735	41,443	42,526	37,040	38,299	48,597	35,436	48,843	30,316	28,374	29,147	44,835	40,562	52,112	147,700	42,708
労 働 費		224	223	247	299	227	763	362	331	353	369	1,186	863	512	719	751	868	789	801	798	1,119	353	311	270	271	260
農林水産業費		349	325	354	333	319	305	421	336	351	594	351	331	326	323	321	436	563	601	624	628	1,162	1,093	1,039	1,081	1,178
商 工 費		2,396	2,102	2,882	1,773	3,671	6,680	3,281	7,795	9,714	10,088	4,318	1,658	3,012	1,209	3,502	6,003	5,751	4,045	2,477	2,189	3,797	3,307	2,255	2,343	1,358
土 木 費		61,495	51,275	58,434	50,883	50,682	32,836	32,746	32,304	36,299	44,126	30,028	28,616	29,355	32,170	34,460	28,482	31,017	30,448	28,548	28,526	30,439	36,301	30,318	30,529	28,125
消 防 費		15,570	14,815	19,893	19,454	17,474	10,843	10,797	11,162	12,423	15,240	16,333	14,561	13,079	14,375	14,316	10,304	10,179	10,635	13,145	13,645	15,484	10,280	11,063	12,568	11,803
教 育 費		52,999	58,965	44,972	44,574	63,361	44,430	42,287	38,853	48,094	49,429	52,804	57,762	53,988	60,250	62,563	57,531	47,401	49,615	56,779	70,467	39,110	38,840	40,469	45,113	54,247
災 害 復 旧 費		0	0	479	23	0	0	0	0	0	0	38	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0
公 債 費		41,545	47,576	49,232	68,717	63,537	61,071	52,142	51,048	50,237	52,516	29,419	29,858	29,710	29,136	29,688	37,723	36,452	47,758	45,530	33,437	28,859	29,345	30,095	31,643	30,499
諸 支 出 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,038	1,457	1,056	1,122	1,187	630	635	640	443	243
前年度繰上充用金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		464,399	481,311	470,555	495,237	516,162	494,356	489,403	490,342	517,372	538,751	424,508	415,055	410,129	425,871	464,340	464,040	455,079	435,997	463,169	467,378	393,007	389,117	401,352	516,799	429,477

区分	都 市 年 度	川 西 市					三 田 市					類 似 団 体					兵 庫 県 都 市					全 国 都 市				
		3	4	5	6	7	3	0	5	6	7	3	4	5	6		3	4	5	6		3	4	5	6	
議 会 費		2,628	2,536	2,553	2,627	2,621	2,874	2,957	3,001	3,054	3,165	3,284	3,256	3,311	3,339		2,156	2,123	2,149	2,178		2,226	2,235	2,254	2,302	
総 務 費		39,571	37,088	48,557	39,338	44,484	46,609	51,515	53,062	65,177	70,044	67,441	66,773	63,482	69,946		56,519	54,062	49,586	55,042		57,957	57,589	57,365	61,657	
民 生 費		169,340	165,042	176,131	187,703	200,896	140,578	133,534	141,424	149,394	155,621	187,816	179,382	189,587	202,793		209,624	203,820	211,006	222,317		204,377	198,680	208,179	219,511	
衛 生 費		51,384	44,950	42,513	41,405	46,542	49,962	53,211	43,803	44,034	50,952	43,475	44,866	43,095	45,410		52,155	51,704	43,572	47,489		48,786	49,730	44,020	44,915	
労 働 費		465	464	455	497	604	237	108	194	192	202	590	572	581	664		587	505	448	472		756	728	702	725	
農林水産業費		671	622	927	950	914	6,528	5,901	8,373	7,011	6,545	6,454	6,251	6,307	6,043		5,810	6,572	6,557	6,145		7,670	7,807	7,899	7,814	
商 工 費		2,817	2,430	4,573	2,693	2,545	5,224	3,955	3,624	2,948	3,962	9,937	9,969	8,088	7,895		9,430	8,806	7,704	7,245		23,824	20,885	17,943	16,937	
土 木 費		33,182	32,702	30,893	27,247	29,018	29,968	31,102	38,104	42,605	41,442	40,369	40,872	40,729	42,040		51,546	53,125	51,321	58,200		50,133	49,873	49,612	51,473	
消 防 費		12,490	10,392	11,323	12,123	15,873	13,349	13,295	12,268	15,781	16,507	14,869	15,057	15,960	18,107		14,090	13,034	13,580	14,932		13,670	13,657	14,381	15,648	
教 育 費		49,499	62,229	43,298	44,790	67,307	52,286	54,245	51,743	67,142	62,927	47,138	48,346	51,892	55,764		64,170	65,771	64,002	72,506		60,514	62,292	64,057	70,695	
災 害 復 旧 費		49	22	0	0	0	46	0	0	101	61	1,077	1,034	958	1,601		740	139	198	329		2,005	1,601	1,560	1,615	
公 債 費		38,000	38,935	39,960	38,767	39,142	34,326	33,354	32,849	32,023	29,987	35,833	36,170	35,592	35,257		53,826	52,776	55,013	51,717		42,241	42,055	42,092	41,646	
諸 支 出 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	168	39	63	286		2,274	2,736	2,659	2,344		866	1,052	866	873	
前年度繰上充用金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0		2	2	2	1	
合 計		400,094	397,412	401,182	398,140	449,945	381,990	383,177	388,444	429,462	441,414	458,452	452,587	459,645	489,146		522,927	515,171	507,796	540,915		515,027	508,186	510,931	535,812	

（注）１ 各年度末住民基本台帳人口より算出。 ２ 諸支出金には、特別区財政調整納付金を含む。

Ⅶ－７ 普通会計人口１人当たり歳出（性質別）の推移

（単位：円）

区分	都市	芦屋市					尼崎市					西宮市					伊丹市					宝塚市				
	年度	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7
人件費		90,758	88,155	87,685	95,924	101,475	64,089	64,360	63,054	69,449	69,831	76,318	77,428	76,832	80,298	79,320	68,448	67,956	69,863	78,066	80,864	72,020	71,571	73,082	76,702	78,792
扶助費		97,780	94,509	103,031	108,816	110,686	195,176	185,731	193,935	201,973	203,497	137,965	128,361	135,848	142,710	150,578	141,567	129,446	142,294	151,287	155,241	120,841	107,212	117,732	124,817	129,205
公債費		41,545	47,576	49,232	68,717	63,537	61,071	52,142	51,047	50,237	52,516	29,419	29,858	29,710	29,136	29,688	37,723	36,452	47,758	45,530	33,437	28,859	29,345	30,095	31,643	30,499
小計		230,083	230,240	239,948	273,456	275,698	320,336	302,233	308,036	321,659	325,844	243,702	235,647	242,390	252,144	259,586	247,739	233,854	259,915	274,883	269,541	221,720	208,127	220,908	233,161	238,496
物件費		74,251	78,712	75,024	84,330	87,300	51,221	54,946	51,739	52,388	64,826	60,267	61,424	58,451	57,821	61,546	52,726	56,758	48,265	50,324	58,847	53,208	52,881	49,886	54,128	58,524
維持補修費		2,759	4,138	3,112	4,121	3,455	3,231	3,142	3,361	3,594	3,650	9,654	8,997	9,799	10,673	10,301	1,438	1,313	1,538	1,769	1,613	2,658	2,282	2,301	2,600	2,523
補助費等		29,384	37,086	38,774	31,485	36,230	29,494	34,167	32,726	33,643	33,541	23,929	25,215	24,289	21,639	22,823	31,179	49,133	34,427	31,966	41,321	31,366	36,299	33,041	29,917	28,102
積立金		18,091	38,598	17,270	12,460	21,038	10,006	23,967	23,656	17,723	22,318	12,281	15,505	9,090	6,176	18,192	32,463	21,112	20,869	22,001	21,302	11,541	19,031	12,929	121,639	14,018
投資及び 出資金、貸付金		2,330	2,359	5,684	10,735	6,186	1,744	143	122	94	69	857	566	585	535	2,424	1,268	1,087	1,102	932	640	1,573	184	158	128	109
繰出金		44,233	39,895	47,319	49,407	48,904	41,874	41,955	43,449	44,415	45,499	35,205	35,096	36,623	38,627	38,177	33,570	34,451	36,249	36,965	39,743	36,354	37,119	38,263	39,770	40,691
前年度繰上充用金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費		63,269	50,283	43,423	29,242	37,353	36,449	28,851	27,252	43,855	43,004	38,611	32,605	28,902	38,256	51,290	63,658	57,371	33,630	44,328	34,371	34,587	33,194	43,865	35,456	47,013
合計		464,399	481,311	470,555	495,237	516,162	494,356	489,403	490,342	517,372	538,751	424,508	415,055	410,129	425,871	464,340	464,040	455,079	435,997	463,169	467,378	393,007	389,117	401,352	516,799	429,477

区分	都市	川西市					三田市					類似団体					兵庫県都市					全国都市				
	年度	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6		3	4	5	6		3	4	5	6	
人件費		71,825	71,298	73,182	77,387	80,322	73,746	76,294	78,956	83,637	86,455	65,025	65,316	66,486	72,348		88,107	87,909	86,857	95,149		77,545	77,479	77,245	84,618	
扶助費		110,915	100,683	112,996	120,037	126,194	98,103	90,414	94,787	102,109	104,651	126,527	113,906	122,194	131,896		143,413	119,022	141,917	150,692		141,504	117,506	139,587	147,948	
公債費		37,998	38,935	39,960	38,767	39,142	34,326	33,354	32,849	32,023	29,987	35,820	36,169	35,590	35,255		53,716	52,155	54,947	51,654		42,184	41,024	42,047	41,607	
小計		220,739	210,916	226,138	236,191	245,657	206,175	200,062	206,592	217,769	221,093	227,372	215,391	224,270	239,499		285,236	259,086	283,722	297,495		261,233	236,009	258,879	274,172	
物件費		46,373	51,515	52,196	52,337	60,289	61,291	66,098	65,007	66,830	74,090	65,839	69,591	67,033	72,732		67,472	54,657	62,624	66,491		69,785	61,911	69,337	74,219	
維持補修費		1,467	1,090	1,535	1,646	1,702	2,005	1,993	2,404	2,659	2,316	4,335	4,322	4,482	4,760		4,248	4,643	4,686	5,052		5,871	5,758	5,849	6,382	
補助費等		42,008	44,362	39,378	38,913	44,536	38,180	42,181	38,304	36,372	41,230	51,786	57,004	55,597	55,413		46,015	148,012	46,268	44,265		48,915	150,431	49,165	48,485	
積立金		10,020	7,068	16,077	6,656	5,417	9,779	11,308	9,947	11,834	15,314	22,732	20,822	19,226	21,952		16,530	8,822	13,331	20,202		19,849	11,870	17,851	18,328	
投資及び 出資金、貸付金		3,030	1,326	752	167	687	1,970	1,894	1,927	2,379	2,913	3,636	3,337	3,399	3,291		5,237	7,149	5,137	5,016		15,316	15,936	12,431	11,792	
繰出金		39,131	39,620	41,635	43,113	44,420	29,522	29,771	31,569	33,690	34,461	35,731	36,612	38,699	39,361		39,559	39,176	41,048	42,472		37,048	36,760	39,451	40,306	
前年度繰上充用金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0		2	2	2	1	
投資的経費		37,326	41,516	23,473	19,117	47,238	33,069	29,869	32,696	57,929	49,997	47,020	45,507	46,940	52,139		58,631	67,374	50,979	59,923		57,009	61,230	57,967	62,127	
合計		400,094	397,412	401,182	398,140	449,945	381,990	383,177	388,444	429,462	441,414	458,452	452,587	459,645	489,146		522,927	588,920	507,796	540,915		515,027	579,907	510,931	535,812	

（注）各年度末住民基本台帳人口より算出。

Ⅶ－８ 財政健全化判断比率の推移

区 分	都 市	芦 屋 市					尼 埴 市					西 宮 市				
	年 度	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
実 質 赤 字 比 率		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率		6.3	6.9	7.7	8.4	9.7	9.7	8.5	8.1	8.0	7.7	4.5	4.5	4.7	5.0	5.1
将 来 負 担 比 率		83.4	67.8	48.6	30.5	3.5	36.3	19.5	2.8	-	-	4.7	-	-	-	-

区 分	都 市	伊 丹 市					宝 塚 市					川 西 市				
	年 度	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7	3	4	5	6	7
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
実 質 赤 字 比 率		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率		4.5	4.5	4.5	4.3	3.8	4.1	4.6	5.0	5.8	5.5	8.3	7.8	7.9	7.9	7.4
将 来 負 担 比 率		-	-	-	-	-	11.7	2.8	1.9	-	-	91.2	91.6	73.4	71.6	71.0

区 分	都 市	三 田 市					兵庫県都市				全 国 都 市				早期健全化 基準	財政再生 基準
	年 度	3	4	5	6	7	3	4	5	6	3	4	5	6		
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
実 質 赤 字 比 率		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.25～15.0	20.0
連結実質赤字比率		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.25～20.0	30.0
実質公債費比率		6.1	5.6	5.1	4.1	3.1	7.8	7.9	8.0	7.8	6.5	6.5	7.1	7.2	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率		-	-	-	-	-	50.2	47.0	42.0	39.9	50.0	47.6	33.6	35.9	350.0	-

財 政 用 語

普 通 会 計… 地方財政統計上における会計区分であり、一般会計に公営事業会計（本市では、上水道事業、病院事業、下水道事業、国民健康保険事業、都市再開発事業、駐車場事業、介護保険事業、宅地造成事業、後期高齢者医療事業）を除く各種特別会計（本市では、公共用地取得費会計）間との繰入れ繰出しの重複分を控除した、いわゆる「純計額」を出したものをいう。

形 式 収 支… 決算収支を表示する一形式で、歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた歳入歳出差引額である。

実 質 収 支… 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越繰越額）を控除した場合の決算収支である。これは、財政運営の良否を判断するポイントであり、赤字であれば純損失であるから全く余裕がないことを意味する。しかし、地方公共団体は営利を目的として存立するものではないことから、剰余が多ければ良好であるとは必ずしもいえない。概ね、標準財政規模の3～5％程度が望ましいと考えられている。

単 年 度 収 支… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。当該年度の実質収支は前年度以前からの収支の累積であるから、その中には赤字も黒字も含まれているので、この部分を除いて当該年度のための収支結果をみるものである。

実質単年度収支… 単年度収支に現れない財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を黒字要素として加算し、当該年度歳入に繰入金として含まれている財政調整基金取崩し額を赤字要素として控除した場合、単年度収支が実質的にどのようなものかを見るものである。この収支額の多寡は、当該年度の財源留保状況を見るもので、これが黒字か赤字かによって決算収支の良否を問われるものではない。

基準財政需要額… 普通交付税の算定に用いるため、各地方公共団体について、その財政需要を一定の方法により合理的に算定した額をいう。具体的には、各行政項目ごとに設けられた測定単位に必要な補正を加え、これに各測定単位ごとに定められた単位費用を乗ずることによってあらわされる。特徴としては、①現実に必要とする経費の額を算定するのではなく、客観的なあるべき財政需要額をあらわしている。②財政需要額のうち国庫支出金、使用料、手数料など特定財源を除いた一般財源を意味する。③あらゆる行政経費を反映するものではなく、基準財政収入額に見合うものとして義務的性格の強い経費、普遍性の高い経費が優先的に算定の対象とされ、地域的特殊性の強いものや独自性の強いものは必ずしも算入されるわけではないことなどを挙げることができる。

基準財政収入額… 地方交付税のうち普通交付税を算定するに当たって、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、それぞれの地方公共団体について算定した収入額である。算定に当たって①法定普通税を主体とした一定の収入に算定対象を限定し、②法定の算定基礎に基づき、③原則として、標準税率またはこれに相当するものによって算定した当該年度の収入見込み額の100分の75の額及び税源移譲相当額（後述の「標準財政規模」参照）を算入することとしている。算定に当たっては、徴税努力によって交付税額が影響を受けることのないよう原則として客観的な指標、統計数値によって算定することとしている。

標準財政規模… 当該年度の地方交付税に係る標準的な一般財源の規模を示すものであり、次の式により求められる。基準財政収入額から地方譲与税及び交通安全対策特別交付金を一旦控除した上で改めて加算しているのは、これらの収入見込額が全額基準財政収入額に算入されているからであり、控除後の額に75分の100を乗じるのは、基準財政収入額への算入率で割り返して全体の額を算出するためである。数式にある税源移譲相当額とは、「三位一体の改革」により平成19年度から個人市民税の税率が6％比例税率化されたことで国から地方へ移譲された税収額（改正後税率と改正前税率での収入見込額の差額）のことであり、これについては例外的に基準財政収入額に全額算入されることから、75分の100で割り返す前に、税源移譲相当額の25％を控除するよう調整するものである。なお、本市は、大半の自治体と異なり、6％比例税率化により税収が減少したため、税源移譲相当額はマイナスとなる。また、平成16年度以降は、臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている（地方財政法施行令附則第13条の規定による）。

{ 基準財政収入額 － 税源移譲相当額 × 25／100 － 地方譲与税 － 交通安全対策特別交付金 } × 100／75 ＋ 地方譲与税 ＋ 交通安全対策特別交付金 ＋ 普通交付税（＋臨時財政対策債発行可能額（H16～））

財政力指数… 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、一般に当該団体の財政力を判断する理論上の指標とされ、この指数が1に近く1を超えられるほど財源に余裕があるとされている。しかし、これはあくまでも標準的の団体における標準的な需要と収入を前提とした理論上のものであるから、この指数の高低をもって団体の財政の豊衰を断定することはできない。

$$\left(\frac{\text{当該年度基準財政収入額}}{\text{当該年度基準財政需要額}} + \frac{\text{前年度基準財政収入額}}{\text{前年度基準財政需要額}} + \frac{\text{前々年度基準財政収入額}}{\text{前々年度基準財政需要額}} \right) \div 3$$

実質収支比率… 当該年度の実質収支割合（剰余割合）をみるもので、実質収支額を標準財政規模で除して100を乗じたものである。

$$\text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

公債費比率 … 過去において使用された指標。普通会計に係る通常の地方債元利償還金に充当するために必要な一般財源の経常一般財源に対する割合で、通常10%を超えないことが望ましいとされていた。実質公債費比率の導入により使用されることが少なくなり、役割を終えた。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$$

起債制限比率 … 過去において使用された指標。普通会計における地方債の元利償還金からそれに充当された特定財源と措置された普通交付税を控除した公債費負担を示すもので、平成17年度までは、地方債の許可に係る指標であった。過去3年間の平均値が20%を超える場合、地方債の許可が制限された。平成18年度の実質公債費比率の導入により、役割を終えた。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源} - (\text{基準財政需要額に算入された公債費} + \text{事業費補正で基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} - (\text{基準財政需要額に算入された公債費} + \text{事業費補正で基準財政需要額に算入された公債費})} \times 100$$

経常収支比率 … 経常経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、貸付金、繰出金及び公債費のうち臨時的なものを控除した額）にどの程度、経常一般財源が充当されているかを示すもので、この比率は、経常勘定の余剰を示すことになり、通常、財政構造の良否を判断する指標に使われる。この比率は、概ね70～80%に分布するのが常とされているが、80%を著しく超える団体は、その原因がどこにあるかを究明し、経常経費の抑制に留意する必要がある。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常一般財源 … 毎年連続して恒常的に収入され、使途の特定されない収入をいう。歳入総額又は一般財源総額中に占めるこの割合により、当該団体の収入の安定性と財政上の自立性が推測される。本市における例としては、次のとおりである。

- 自己財源：市税（都市計画税を除く）、財産運用収入の一部、諸収入の一部
- 依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方交付税、地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金

人件費 … 概ね、節区分の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金をいい、通常一部の退職手当及び災害補償費を除いて経常的経費とされているが、歳出予算上は、臨時的経費である建設事業費等にも計上される。建設事業費等に計上されている人件費は、事業費支弁人件費と称している。当該団体の人件費を把握する場合は、本来の人件費に事業費支弁分を加算する必要がある。

維持補修費 … 公共用又は公用の施設の効用を維持するための経費で、施設の増改築等形状ないし構造そのものを改良した経費は含まれない。節区分で需用費（施設補修費）、工事請負費（投資的経費を除く）が該当する。

扶助費 … 社会保障制度の一環として、生活保護、老人医療、社会福祉施設への措置などにおいて、対象者に対して現金に限らず支給された経費をいう。節区分では、扶助費及び需用費（内容的に該当するもの）が該当する。

補助費等 … 節区分としては、報償費（買上金を除く）、役務費（保険料）、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、償還金利子及び割引料（公債費を除く）、寄附金、公課費が該当する。これらを総括した補助費等は、その支出の根拠、目的、交付対象等によって多様である。

物件費 … 支出の効果が短期的である消費的性質の経費のうち、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等を除く総称である。節区分の賃金、旅費、交際費、需用費（施設補修費を除く）、役務費（保険料を除く）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費（1件100万円以上のものを除く）などが該当する。

普通建設事業費 … 概ね、資本形成のための支出総額から災害復旧事業費及び失業対策事業費を除いた、公用、公共用施設の新設、改良、増設事業等の経費をいう。具体的には、道路、橋梁等の公共土木施設、社会福祉施設、消防施設、文教施設、公営住宅等の新設、改良、増設費（これらに伴う設計委託料及び初度備品費を含む）及び不動産取得費、1件100万円以上の備品購入費である。この普通建設事業費に災害復旧費及び失業対策費を加えて「投資的経費」という。

臨時的経費 … 一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費及び支出の方法に規則性のない経費を言う。経費の科目により臨時的経費に区分されるもの（例：災害補償費、繰上充用金、積立金、投資及び出資金、繰出基準外繰出金、普通建設事業費等）と、経費の性質により区分されるもの（勸奨・特別職退職手当、選挙執行経費、大規模な統計調査・記念行事・事務改善経費、繰上償還金等）がある。臨時的経費については、財源の変動に応じて支出を調節することが比較的容易な経費であるということが出来る。予算の編成に当たって必要な臨時的経費の調節を行うことなく、予測が困難な臨時的収入のみで臨時的経費を賄うことを期待することは危険な財政運営といえる。臨時的経費に充当するため、ある程度余裕をもって経常収入を確保しておくことが必要である。

義務的経費 … 地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費をいい、極めて硬直性の強い経費である。歳出のうち経常経費とされている人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費の6費目は、広い意味では全て義務的経費に属するが、特に人件費、扶助費、公債費の3つの費目が厳密な意味での義務的経費とされている。歳出の構成において、経常的経費の比率が低いほど財政構造の弾力性が確保されることとなるが、この経常的経費のうち人件費、扶助費、公債費の占める比率が大きいと財政の健全化を図る場合に大きな障害となってくる。

実質赤字比率 … 地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す比率。

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

連結実質赤字比率 … 全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示す比率。

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質公債費比率 … 地方債の元利償還金と公営企業の元利償還金に対する繰出金など元利償還金に準ずる額（準元利償還金）の合計から、それに充当された特定財源と基準財政需要額に算入された額を控除した公債費負担の大きさを示す比率。過去3年間の平均値が18%以上になると、起債に際して県知事の許可が必要となる。数値が大きいほど財政が硬直化していることを意味する。

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

将来負担比率 … 地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の決算年度末における残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性を示す比率。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

財 務 統 計

所 管 課 総務部 財務室 財政課

印刷・製本 庁 内 印 刷